

平成 27 年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

平成 29 年 3 月

総務省行政管理局
情報公開・個人情報保護推進室

目 次

○ 平成 27 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 平成 27 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	10
I 調査の目的	10
II 調査の対象	10
III 調査の結果	11
1 個人情報ファイルの状況	11
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	13
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	29
4 監査・点検、教育研修の状況	33
<資料>	
○ 行政機関別内訳表（資料 1）	36
○ 事例表	84
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2 - 1）	84
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2 - 2）	103
(3) 監査の状況（資料 2 - 3）	113

○ 平成 27 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について	115
--	-----

I 調査の目的	115
II 調査の対象	115
III 調査の結果	117
1 個人情報ファイルの状況	117
2 開示・訂正・利用停止請求の状況	117
3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況	134
4 監査・点検、教育研修の状況	138

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表（資料 1）	141
○ 事例表	203
(1) 個人情報ファイルの状況（資料 2 - 1）	203
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況（資料 2 - 2）	241
(3) 監査の状況（資料 2 - 3）	252

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。
- 2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

平成 27 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の
施行の状況について（概要）

平成 27 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成 27 年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要（速報値）は、以下のとおりです。

＜調査対象＞

○ 対象機関

- ・ 国の行政機関（45 機関）
- ・ 独立行政法人等（202 機関）

○ 対象期間

平成 27 年 4 月 1 日から 28 年 3 月 31 日までの状況について、平成 28 年 3 月 31 日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 28 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

(単位：ファイル)

	行政機関	独立行政法人等
個人情報ファイル数	62,603	12,967
(参考) 平成 26 年度	64,632	13,589

○ 個人情報ファイル数の機関別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	平成 27 年度	平成 26 年度	独立行政法人等	平成 27 年度	平成 26 年度
国税庁	56,050	57,807	国立病院機構	2,997	3,155
法務省	4,315	4,569	地域医療機能推進機構	1,777	2,043
農林水産省	490	527	日本司法支援センター	961	961
厚生労働省	419	404	九州大学	416	403
総務省	265	268	国立高等専門学校機構	307	363
財務省	265	265	筑波大学	304	351
その他	799	792	その他	6,205	6,313
計	62,603	64,632	計	12,967	13,589

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合や、社会公共の利益になる場合、本人の同意がある場合に限り、認められている。

平成 27 年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

(単位：ファイル)

	行政機関	独立行政法人等
法令に基づく場合(注1)	2,523	261
(参考) 平成 26 年度	2,698	324
社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)	238	251
(参考) 平成 26 年度	279	238

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、行政機関、独立行政法人等が国税徴収法第 141 条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

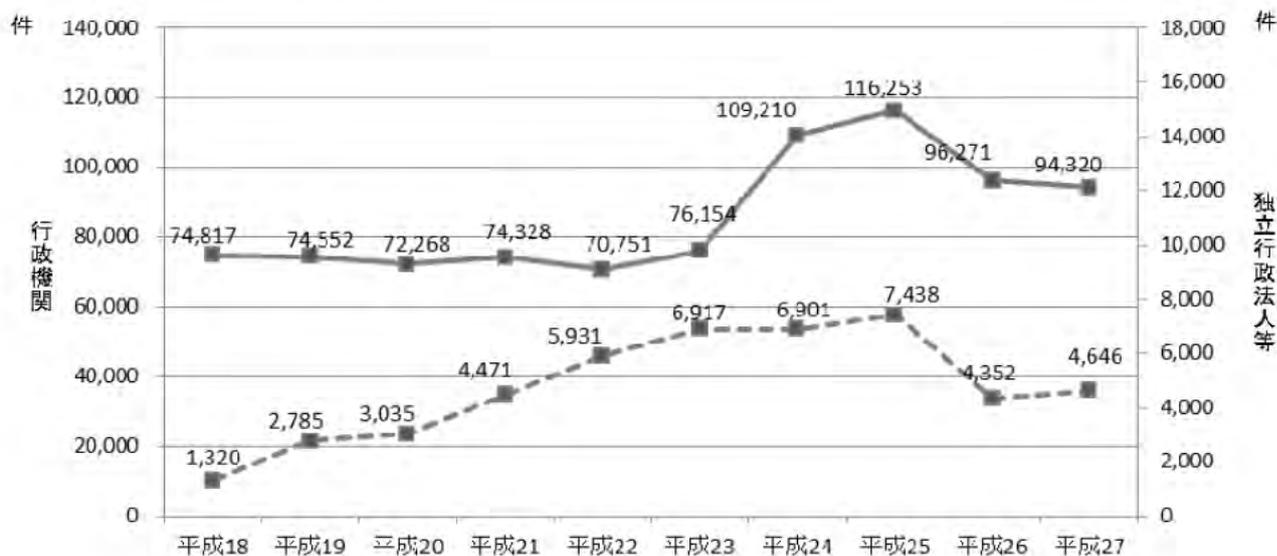
2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 請求件数

平成 27 年度に受け付けた開示請求の件数は、行政機関では 94,320 件、独立行政法人等では 4,646 件である。

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	平成 27 年度	平成 26 年度
国税庁	56,914	59,106
法務省	26,118	26,756
厚生労働省	7,408	6,736
人事院	1,737	1,758
金融庁	1,010	859
その他	1,133	1,056
計	94,320	96,271

独立行政法人等	平成 27 年度	平成 26 年度
東北大学	1,637	1,414
東京大学	761	817
大学入試センター	291	265
東京医科歯科大学	257	196
京都大学	237	171
その他	1,463	1,489
計	4,646	4,352

○ 開示・訂正・利用停止請求の件数

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 27 年度	94,320	4,646
	(参考)平成 26 年度	96,271	4,352
訂正請求	平成 27 年度	34	6
	(参考)平成 26 年度	38	28
利用停止請求	平成 27 年度	16	1
	(参考)平成 26 年度	6	4

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の件数

平成 27 年度には、行政機関では、開示請求に係る決定が 94,065 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 38,597 件 (41.0%)、一部を開示する決定が 52,818 件 (56.2%)、不開示の決定が 2,650 件 (2.8%) となっている。

また、独立行政法人等では、開示請求に係る決定が 4,634 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 3,926 件 (84.7%)、一部を開示する決定が 609 件 (13.1%)、不開示の決定が 99 件 (2.1%) となっている。

(単位：件、%)

	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定	計	開示・訂正・利用停止決定 (全部)	開示・訂正・利用停止決定 (一部)	不開示・不訂正・不利用停止決定
開示請求	平成 27 年度	94,065 (100)	38,597 (41.0)	52,818 (56.2)	2,650 (2.8)	4,634 (100)	3,926 (84.7)	609 (13.1)	99 (2.1)
	(参考) 平成 26 年度	97,112 (100)	39,331 (40.5)	54,312 (55.9)	3,469 (3.6)	4,376 (100)	3,717 (84.9)	547 (12.5)	112 (2.6)
訂正請求	平成 27 年度	37 (100)	3 (8.1)	7 (18.9)	27 (73.0)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)
	(参考) 平成 26 年度	33 (100)	3 (9.1)	5 (15.2)	25 (75.8)	28 (100)	0 (0)	4 (14.3)	24 (85.7)
利用停止請求	平成 27 年度	16 (100)	0 (0)	0 (0)	16 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
	(参考) 平成 26 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	7 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	4 (100)

(3) 不服申立て

開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づき、行政機関の長に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。また、独立行政法人等に対し、異議申立てをすることができる。

平成 27 年度にされた不服申立ての件数は次のとおり。

(単位：件)

	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 27 年度	201	57
	(参考) 平成 26 年度	192	72
訂正請求	平成 27 年度	14	7
	(参考) 平成 26 年度	11	5
利用停止請求	平成 27 年度	6	1
	(参考) 平成 26 年度	3	2

(4) 訴訟

平成 27 年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 27 年度	6	2
(参考) 平成 26 年度	9	4

3 安全確保措置の運用状況

(1) 不適正管理事案の管理状況

ア 不適正管理事案の内訳

平成 27 年度に、個人情報情報の漏えい、滅失又はき損が発生した又は発生のおそれがあると認められた不適正管理事案の件数は、行政機関では 1,075 件、独立行政法人等では 1,240 件である。

これらの事案のうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が行政機関 396 件 (36.8%)、独立行政法人等 619 件 (49.9%) と多くを占めている。

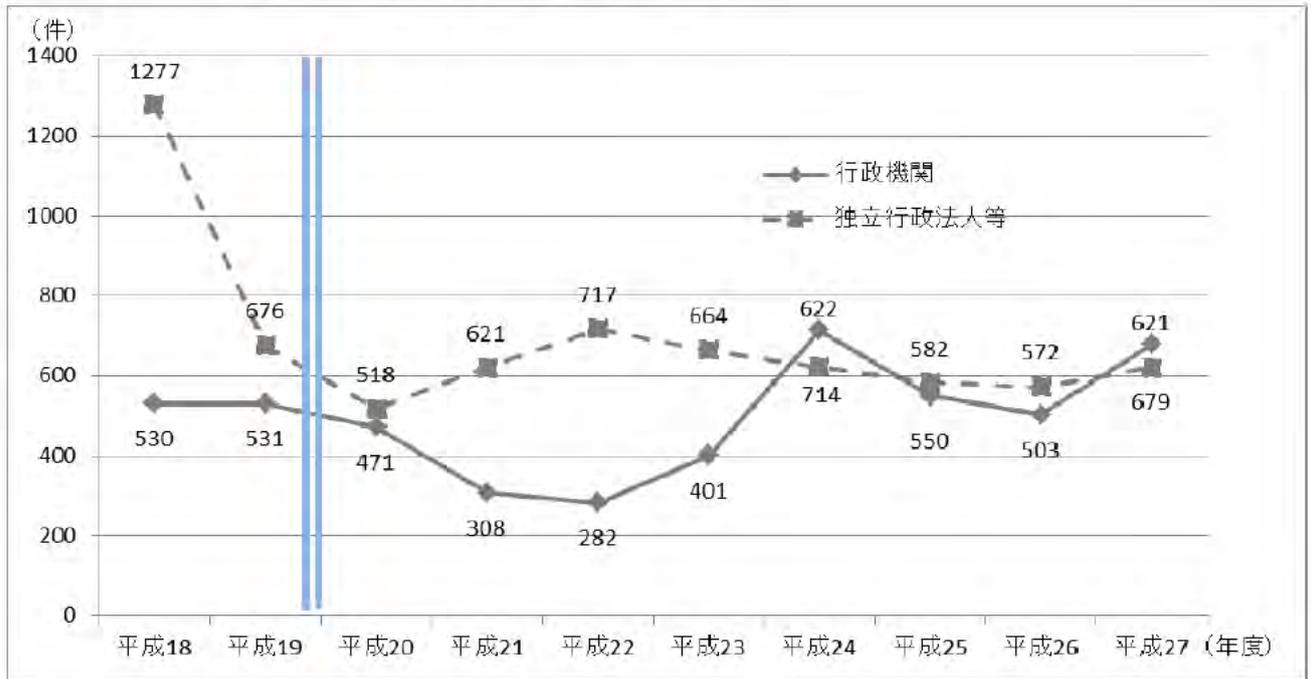
配送事故を除いた不適正管理事案は、行政機関では 679 件、独立行政法人等では 621 件である。これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では紛失 240 件(22.3%)が最も多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信 395 件(31.9%)が最も多くなっている。

○ 不適正管理事案の件数の発生形態別内訳

(単位:件、%)

	不適正管理事案の内訳												
	配送事故以外									配送事故			
	発生形態別									発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	1075 (100)	679 (63.2)	238 (22.1)	75 (7.0)	67 (6.2)	240 (22.3)	4 (0.4)	0 (0.0)	23 (2.1)	32 (3.0)	396 (36.8)	384 (35.7)	12 (1.1)
(参考)平成 26 年度	916 (100)	503 (54.9)	190 (20.7)	70 (7.6)	9 (1.0)	165 (18.0)	17 (1.9)	1 (0.1)	11 (1.2)	25 (2.7)	413 (45.1)	394 (43.0)	16 (1.7)
独立行政法人等	1,240 (100)	621 (50.1)	395 (31.9)	68 (5.5)	12 (1.0)	88 (7.1)	21 (1.7)	5 (0.4)	9 (0.7)	28 (2.3)	619 (49.9)	178 (14.4)	441 (35.6)
(参考)平成 26 年度	1,377 (100)	572 (41.5)	322 (23.4)	73 (5.3)	8 (0.6)	99 (7.2)	15 (1.1)	1 (0.1)	20 (1.5)	35 (2.5)	805 (58.5)	107 (7.8)	698 (50.7)

○ 不適正管理事案の件数の推移（配送事故以外）



（注）平成19年度以前は配送事故を分類していないため、配送事故を含む件数を参考値として掲載している。

○ 不適正管理事案の件数の機関別内訳（配送事故以外）

（単位：件）

行政機関	平成27年度	平成26年度
厚生労働省	330	263
国税庁	134	51
法務省	61	64
その他	154	125
計	679	503

独立行政法人等	平成27年度	平成26年度
日本年金機構	195	200
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	49	58
日本司法支援センター	49	41
住宅金融支援機構	47	44
その他	281	229
計	621	572

イ 不適正管理事案の規模

不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数は、5人以下のものが、行政機関では870件（80.9%）、独立行政法人等では1,107件（89.3%）となっている。

（単位：件、%）

	不適正管理事案の件数					
		本人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	1075 (100)	870 (80.9)	108 (10.0)	23 (2.1)	50 (4.7)	24 (2.2)
独立行政法人等	1240 (100)	1107 (89.3)	78 (6.3)	12 (1.0)	31 (2.5)	12 (1.0)

ウ 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成27年度における不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟は、行政機関・独立行政法人等とも新規に提起されたものはない。

(2) 監査・点検の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程(個人情報保護管理規程)を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

ア 監査の状況

指針では、監査責任者(内部監査等を担当する部局の長等)は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成27年度の監査実施率は、行政機関では86.7%、独立行政法人等では94.5%である。

(単位：機関、%)

	行政機関	独立行政法人等
監査の実施機関数(監査実施率)	41 (91.1)	190 (94.5)
(参考)平成26年度	40 (93.0)	188 (93.5)

(注)行政機関については、平成27年度に新設された機関が複数あること等により、昨年度より監査実施率が下がっている(未実施の機関については、平成28年度に監査を実施するとしていることを確認している)。

イ 点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者(保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等)が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成27年度に点検を実施した保護管理者数の割合は、行政機関では98.6%、独立行政法人等では78.7%である。

(単位：人、%)

年度	行政機関		独立行政法人等	
	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)
(参考)平成26年度	26,194	25,830 (98.6)	9,680	8,203 (84.7)

(注)独立行政法人等については、規程の変更等により、保護管理者の範囲を見直した結果、保護管理者数が増えた法人が多数あったことが、点検を実施した保護管理者の割合が昨年度に比べ若干低くなっている要因とみられる。

平成 27 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

平成 27 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「法」という。）第 49 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項各号に規定する行政機関のすべて（45 機関）

第 1 号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（5 機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、人事院及び復興庁

（注）下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第 2 号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関（これらの機関のうち第 4 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（7 機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁、消費者庁及び個人情報保護委員会

第 3 号 国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する機関（第 5 号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（30 機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、スポーツ庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第 4 号 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項の機関並びに内閣府設置法第 40 条及び第 56 条（宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1 機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第 5 号 国家行政組織法第 8 条の 2 の施設等機関及び同法第 8 条の 3 の特別の機関で、政令で定めるもの（1 機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第 6 号 会計検査院

（注）1 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は、平成 27 年 6 月 25 日設置。

2 平成 27 年度以降の行政機関の組織改編については、本文末の別表参照。

2 対象期間

平成 27 年 4 月 1 日から 28 年 3 月 31 日までの状況について、平成 28 年 3 月 31 日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成 28 年 3 月 31 日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

平成 28 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1-1 のとおり、62,603 ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 53,507 ファイルと 85.5% を占めており、人数の規模別にみると 1 万人未満のものが 33,515 ファイルと 53.5% を占めている。

表 1-1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総 数	(内 訳)			
		1 万人未満	1 万人以上 10 万人未満	10 万人以上 100 万人未満	100 万人以上
計	62,603 (100)	33,515 (53.5)	21,043 (33.6)	7,805 (12.5)	240 (0.4)
電算処理	53,507 (85.5)	25,981	19,629	7,662	235
マニュアル処理	9,096 (14.5)	7,534	1,415	142	5

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成 27 年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 1-2 のとおり、432 ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 410 ファイル、マニュアル処理のものが 22 ファイルとなっている。

(注) 新たに保有した個人情報ファイルの概要については、資料 2-1 ①を参照。

表 1-2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

年 度	総 数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成 27 年度	432	410	22

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成 27 年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表 2 のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは 52,226 ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが 52,191 ファイル、派遣労働者に行かせたものが 64 ファイルとなっている。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したもの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)					派遣労働者
		業務委託	民間事業者等	業務委託先別の内訳(複数該当あり)			
				国	独立行政法人等	地方公共団体	
計	52,226 (100)	52,191 (99.9)	52,157 (99.9)	0 (0)	33 (0.1)	2 (0.0)	64 (0.1)
電算処理	52,104 (99.8)	52,083	52,050	0	33	1	46
マニュアル処理	122 (0.2)	108	107	0	0	1	18

(注) 「業務委託等の内容別の内訳」については、1ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、「業務委託等を実施したもの」と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成27年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1②及び③を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成27年度	2,523	238
(参考)平成26年度	2,698	279

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第8条第2項に規定されたもので、例えば、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

平成 27 年度に各行政機関の長（法第 46 条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 94,320 件、訂正請求が 34 件、利用停止請求が 16 件となっている。

平成 27 年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求 97,252 件、訂正請求 42 件、利用停止請求 16 件）であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処分を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処理 を終了した 件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 27 年度	94,320	2,897	35	97,252 (100)	92,902 (95.5)	593 (0.6)	16 (0.0)	3,741 (3.8)
(参考) 平成 26 年 度	96,271	2,325	23	98,619 (100)	95,094 (96.4)	617 (0.6)	16 (0.0)	2,892 (2.9)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成 28 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」には、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」には、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成27年度	34	7	1	42 (100)	37 (88.1)	0 (0)	1 (2.4)	4 (9.5)
(参考) 平成26年度	38	2	1	41 (100)	33 (80.5)	0 (0)	1 (2.4)	7 (17.1)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成28年3月31日現在の処理の状況を示している。

表4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し 件数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた 件数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成27年度	16	0	16 (100)	16 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成26年度	6	1	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、平成28年3月31日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表4-4のとおりとなっている。

表4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成27年度	34	31	5	2	16	11	9	10
(参考) 平成26年度	38	33	3	12	6	4	1	2

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 27 年度には、開示決定等が 94,065 件、訂正決定等が 37 件、利用停止決定等が 16 件行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで、全部開示決定の割合は前年度とほぼ横ばいである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 27 年度は実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
		全部	一部			
平成 27 年度	94,065 (100)	91,415 (97.2)	38,597 (41.0)	52,818 (56.2)	2,650 (2.8)	0 (0)
(参考)						
平成 26 年度	97,112 (100)	93,643 (96.4)	39,331 (40.5)	54,312 (55.9)	3,469 (3.6)	0 (0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 27 年度	37 (100)	10 (27.0)	3 (8.0)	7 (19.0)	27 (73.0)
(参考)					
平成 26 年度	33 (100)	8 (24.2)	3 (9.1)	5 (15.2)	25 (75.8)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
		全部	一部		
平成 27 年度	16 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (100)
(参考)					
平成 26 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (100)

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」

につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

平成27年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表6-1～3のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で1件、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものはなかった

なお、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注）延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの又は延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものの概要は、資料2-2①及び②を参照。

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの	決定されたもの	決定されなかったもの
		(①③⑤の合計)	(②④⑥の合計)	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(⑥)
平成27年度	94,065 (100)	94,064 (100.0)	1 (0.0)	91,219 (97.0)	1 (0.0)	2,753 (2.9)	0 (0.0)	92 (0.1)	0 (0)
(参考) 平成26年度	97,112 (100)	97,103 (100.0)	9 (0.0)	94,725 (97.5)	5 (0.0)	2,315 (2.4)	4 (0.0)	63 (0.1)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかつた事案のうち30日以内に		延長手続を採つた事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかつたもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかつたもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかつたもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかつたもの (⑥)
		平成27年度	37 (100)	37 (100)	0 (0)	22 (59.5)	0 (0)	13 (35.1)	0 (0)
(参考) 平成26年度	33 (100)	33 (100)	0 (0)	24 (72.7)	0 (0)	9 (27.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかつた事案のうち30日以内に		延長手続を採つた事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかつたもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかつたもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかつたもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかつたもの (⑥)
		平成27年度	16 (100)	16 (100)	0 (0)	14 (87.5)	0 (0)	2 (12.5)	0 (0)
(参考) 平成26年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	4 (57.1)	0 (0)	3 (42.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示請求事案について、30日以内に決定されなかったものを機関別にみると、表6-4のとおりとなっている。

また、30日以内に決定されなかった理由については進行管理の不備を挙げている。

表6-4 30日以内又は期限までに決定されなかったもの

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの機関別内訳
(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数		
			7日以内	30日以内	30日超
開示請求	法務省	1	0	0	1

(注) 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの概要は、資料2-2①を参照。

ウ 平成27年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正とした理由をみると、表7-1～3のとおりとなっている。

表7-1 全部又は一部を不開示とした理由（開示決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成27年度	55,468 (100)	53,467 (96.4)	1,706 (3.1)	57 (0.1)	357 (0.6)
(参考) 平成26年度	57,781 (100)	56,125 (97.1)	2,543 (4.4)	28 (0.0)	815 (1.4)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不訂正とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
平成27年度	34 (100)	30 (88.2)	0 (0)	0 (0)	4 (11.8)
(参考) 平成26年度	30 (100)	28 (93.3)	1 (3.3)	0 (0)	3 (10.0)

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	全部又は一部を不利用停止とした事案の件数	理由の内訳（複数該当あり）			
		行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手續が定められていることによるもの	その他
平成27年度	16 (100)	11 (85.7)	0 (0)	1 (6.3)	4 (25.0)
(参考) 平成26年度	7 (100)	6 (85.7)	0 (0)	0 (0)	1 (14.3)

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

開示決定等において、不開示情報に該当することを理由としたものについて法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表7-4のとおりとなっている。

表7-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるものの内訳

（単位：件、％）

		不開示情報に該当	存否応答拒否
件 数		53,467 (100)	57 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	47 (0.1)	0 (0)
	第2号 請求者以外の個人に関する情報	6,748 (12.6)	28 (49.1)
	第3号 法人等に関する情報	4,024 (7.5)	4 (7.0)
	第4号 国の安全等に関する情報	31 (0.1)	0 (0)
	第5号 公共の安全等に関する情報	707 (1.3)	2 (3.5)
	第6号 審議、検討等に関する情報	886 (1.7)	0 (0)
	第7号 事務又は事業に関する情報	49,002 (91.6)	36 (63.2)

- (注) 1件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、「不開示情報又は存否応答拒否とし

た事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

訂正決定等において、不訂正とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-5のとおりとなっている。

表7-5 不訂正とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		30 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	3 (10.0)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	14 (46.7)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	7 (23.3)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	10 (33.3)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を行政機関の長の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-6のとおりとなっている。

表7-6 不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

行政機関の長の判断によるもの		11 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	6 (54.5)
	法3条2項の規定に違反していないもの	4 (36.4)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	7 (63.6)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	8 (72.7)
	マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	1 (9.1)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「行政機関の長の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 不服申立ての状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求又は異議申立てをすることができる。

平成27年度に行われた不服申立ての状況をみると、表8-1及び2のとおりとなっている。

表8-1 不服申立ての件数

(単位：件)

区分	年度	不服申立ての件数		
		審査請求	異議申立て	
開示請求	平成27年度	201	133	68
	(参考)平成26年度	192	119	73
訂正請求	平成27年度	14	8	6
	(参考)平成26年度	11	5	6
利用停止請求	平成27年度	6	3	3
	(参考)平成26年度	3	3	0

表8-2 不服申立ての内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示請求	201	122	50	3	1	32	1	8	15
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定・利用停止決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		行政機関の長の判断とすることに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手続が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正請求	13	13	0	0	0	1	0	0	0
利用停止請求	6	6	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 1件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する不服申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第42条において、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決又は決定をすることとされている。

平成27年度において行政機関の長が処理すべき不服申立て事案について、その処理状況を見ると、表9-1のとおりとなっている。

表9-1 不服申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	裁決・決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数(次年度に持ち越し)	内 訳		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決・決定の準備中
開示請求	平成27年度	409 (100)	154 (37.7)	9 (2.2)	246 (60.1)	41 (10.0)	171 (41.8)	34 (8.3)
	(参考) 平成26年度	374 (100)	157 (42.0)	8 (2.1)	209 (55.9)	45 (12.0)	139 (37.2)	25 (6.7)
訂正請求	平成27年度	33 (100)	13 (39.4)	0 (0)	20 (60.6)	2 (6.1)	16 (48.5)	2 (6.1)
	(参考) 平成26年度	22 (100)	5 (22.7)	0 (0)	17 (77.3)	5 (22.7)	8 (36.4)	4 (18.2)
利用停止請求	平成27年度	9 (100)	2 (22.2)	0 (0)	7 (77.8)	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)
	(参考) 平成26年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な不服申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決・決定の準備をしているものを含む。

平成27年度において、裁決・決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表9-2～4のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決・決定を行ったものはなかった。

表9-2 不服申立てに対する裁決・決定等の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	13	—	4	—	9
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	141	73	4	59	5
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
154 (100)	73 (47.4)	8 (5.2)	50 (32.5)	14 (9.1)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表9-3 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	1	—	0	—	1
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	12	11	1	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
13 (100)	11 (84.6)	1 (7.7)	0 (0)	1 (7.7)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表9-4 不服申立てに対する裁決・決定等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて裁決・決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	2	1	0	0	—
計(比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成27年度における不服申立ての処理日数の状況をみると、不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数については、表10-1～3のとおりとなっている。

表10-1 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（開示決定等）

（単位：件、％）

年度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成27年度	154 (100)	12 (7.8)	12 (7.8)	22 (14.3)	15 (9.7)	93 (60.4)
(参考) 平成26年度	157 (100)	42 (26.8)	9 (5.7)	10 (6.4)	15 (9.6)	81 (51.6)

表 10-2 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（訂正決定等）
（単位：件、％）

年 度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 27 年度	13 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (23.1)	2 (15.4)	8 (61.5)
(参考) 平成 26 年度	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100)

表 10-3 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数（利用停止決定等）
（単位：件、％）

年 度	裁決・決定等により処理を終了した件数	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 27 年度	2 (100)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	1 (50.0)
(参考) 平成 26 年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

また、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在(平成 28 年 3 月 31 日)で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の不服申立てを受けてからの経過日数については、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 不服申立てを受けてから審査会への諮問(検討又は準備中を含む)までの期間
（単位：件、％）

		諮問した件数			処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数				
		不服申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数			不服申立てを受けてからの 経過日数				
		30日以内	30日超 90日以内	90日超	30日以内	30日超 90日以内	90日超		
開示請求	186 (100)	31 (16.7)	148 (79.6)	7 (3.8)	41 (100)	19 (46.3)	16 (39.0)	6 (14.6)	
訂正請求	13 (100)	2 (15.4)	10 (76.9)	1 (7.7)	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	
利用停止 請求	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	

(注) 90日超となっている事案の概要は、資料 2-2③、④、⑧、⑨、⑪及び⑫を参照。

このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 10-5 及び 6 のとおり

となっている。

表 10-5 不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの
(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	国土交通省	6	0	0	0	6
	防衛省	1	0	0	1	0
	計	7	0	0	1	6
訂正請求	検察庁	1	0	0	0	1
利用停止 請求	国土交通省	1	0	0	0	1

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2③、⑧及び⑩を参照。

表 10-6 調査日現在(平成 28 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事
案で、不服申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの

(単位：
件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	特許庁	1	0	1	0	0
	国土交通省	4	0	0	0	4
	防衛省	1	0	0	1	0
	計	6	0	1	1	4

(注) 90 日超となっている事案の概要は、資料 2-2④、⑨及び⑫を参照。

諮問までに長期間を要している理由としては、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、不服申立内容の確認等に時間を要していることなどを挙げている。

また、審査会の答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数及び調査日(平成 28 年 3 月 31 日)現在で裁決・決定の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 10-7 のとおりとなっている。

表 10-7 答申を受けてから裁決・決定(準備中を含む)までの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて 裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定を した日までに要した日数				答申を受けてからの 経過日数			
	30日以内	30日超 60日以内	60日超		30日以内	30日超 60日以内	60日超	
開示請求	141 (100)	61 (43.3)	76 (53.9)	4 (2.8)	34 (100)	27 (79.4)	7 (20.6)	0 (0)
訂正請求	12 (100)	11 (91.7)	0 (0)	1 (8.3)	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)
利用停止 請求	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 60日超となっている事案の概要は、資料2-2⑤、⑥及び⑩を参照。

このうち、答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のものについて、機関別にみると、表10-8のとおりとなっている。

表 10-8 答申を受けてから裁決・決定をした日までに要した日数が60日超のもの

(単位：件)

	行政機関名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超
開示請求	法務省	1	0	0	0	1
	国土交通省	3	0	3	0	0
	計	4	0	3	0	1
訂正請求	法務省	1	0	0	0	1

(注) 1. 60日超となっている事案の概要は、資料2-2⑤及び⑩を参照。

2. 利用停止請求については、60日超の案件はない。

(4) 審査会における審査状況

法では、不服申立てを受けた行政機関の長は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく裁決・決定を行うこととなる。

平成27年度における審査会への諮問・答申の状況は、表11のとおりとなっている。

表11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	諮問 件数	前年度 からの 持越 件数	計	答申 件数	答申類型			取り 下げ られ た 件数	次 年 度 に 持 越 し た 件 数
						諮問 庁の 判断 は妥 当で ある もの	諮問 庁の 判断 は一 部妥 当で ない もの	諮問 庁の 判断 は妥 当で ない もの		
開示 請求	内閣府	188	134	322	150 (100)	82 (54.7)	52 (34.7)	16 (10.7)	5	167
	会計 検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	188	134	322	150 (100)	82 (54.7)	52 (34.7)	16 (10.7)	5	167
訂正 請求	内閣府	18	8	26	10 (100)	8 (80.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	1	15
利用 停止 請求	内閣府	2	2	4	3	2	0	1	0	1

(注) 1. 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表9-1の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表10-3の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成27年度における開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、新たに6件が地方裁判所に提起されている。この6件及び前年度から係属している7件の計13件のうち、4件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが4件あり、この4件及び前年度から係属している2件の計6件のうち、3件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所(控訴審)の判決を不服として最高裁判所に上告されたものが1件あり、この1件及び前年度から継続している1件の計2件のうち、2件について判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑫を参照。

表12 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成27年度	(参考) 平成26年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	6	9
	前年度から係属	7	6
	係属 計	13	15
	判決	4	6
	取下げ	0	2
	審理中(次年度に持ち越し)	8	7
高等裁判所 (控訴審)	控訴	4	5
	前年度から係属	2	1
	係属 計	6	6
	判決	3	3
	審理中(次年度に持ち越し)	3	3
最高裁判所 (上告審)	上告	1	2
	前年度から係属	1	2
	係属 計	2	4
	判決	2	3
	審理中(次年度に持ち越し)	0	1

3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

平成27年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「不適正管理事案」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた事案の件数は、表13のとおり、1,075件となっており、前年度より増加している。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)を除き、紛失(22.3%)が最も多くなっている。

表13 不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年度	不適正管理事案の件数												
	行政機関等・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	うち不正アクセスによるもの		誤送付・誤送信	紛失		
平成27年度	1,075 (100)	679 (63.2)	238 (22.1)	75 (7.0)	67 (6.2)	240 (22.3)	4 (0.4)	0 (0)	23 (2.1)	32 (3.0)	396 (36.8)	384 (35.7)	12 (1.1)
(参考) 平成26年度	916 (100)	503 (54.9)	190 (20.7)	70 (7.6)	9 (1.0)	165 (18.0)	17 (1.9)	1 (0.1)	11 (1.2)	25 (2.7)	413 (45.1)	394 (43.0)	16 (1.7)

(注) 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「不適正管理事案の件数」と「発生形態別」の各項目の合計は一致しない。

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

不適正管理事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表14のとおりである。個人情報により識別できる個人の数規模別にみると、事案に含まれる個人の数が5人以下のものが、870件(80.9%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

表14 不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年度	不適正管理事案の件数(再掲)									
	情報の種類				個人の数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～		
平成27年度	1,075 (100)	87 (8.1)	936 (87.1)	52 (4.8)	870 (80.9)	108 (10.0)	23 (2.1)	50 (4.7)	24 (2.2)	
(参考) 平成26年度	916 (100)	44 (4.8)	828 (90.4)	25 (2.7)	780 (85.2)	72 (7.9)	19 (2.1)	14 (1.5)	12 (1.3)	

(注) 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「不適正管理事案の件数」と「情報の種類」「個人の数」それぞれの各項目の合計は一致しない。

(3) 不適正管理事案の発生元

平成27年度における不適正管理事案の発生元をみると、表15のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が1,058件(98.4%)、委託先の管理下で発生した件数が17件(1.6%)となっている。

表 15 不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 27 年度	(参考) 平成 26 年度
不適正管理事案の件数(再掲)		1,075 (100)	916 (100)
行政機関が管理		1,058 (98.4)	496 (54.1)
人	職員	651 (60.6)	490 (53.5)
	第三者	396 (36.8)	1 (0.1)
	不明・その他	11 (1.0)	5 (0.5)
場 所	庁舎内	554 (51.5)	436 (47.6)
	庁舎外	490 (45.6)	55 (6.0)
	不明	14 (1.3)	5 (0.5)
委託先が管理		17 (1.6)	401 (43.8)
人	従事者	15 (1.4)	398 (43.4)
	第三者	1 (0.1)	1 (0.1)
	不明・その他	1 (0.1)	2 (0.2)
場 所	委託元庁舎内	4 (0.4)	7 (0.8)
	委託元庁舎外	12 (1.1)	386 (42.1)
	委託先事業所内	6 (0.6)	6 (0.7)
	委託先事業所外	6 (0.6)	380 (41.5)
	不明	1 (0.1)	8 (0.9)

(注) 1. 「その他」は、天災・人の介在しない事故による事案をいう。

2. 一部府省における一部事案の詳細が不明で分類できないため、「不適正管理事案の件数」と「行政機関が管理する件数」と「委託先が管理する件数」の合計は一致しない。

3. 行政機関において、行政機関が管理している保有個人情報か委託先が管理している保有個人情報かの別、それらの発生元及び発生場所を平成 27 年度に精査した結果、前年度との数値に異動が生じている。

(4) 不適正管理事案への対応状況

平成 27 年度における不適正管理事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「本人等への情報提供」、「情報の回収」が多いものの、「再発防止策」の実施率が 63.2%と事案への対応が不十分なものが見られる。

表 16 不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 27 年度	(参考) 平成 26 年度
不適正管理事案の件数 (再掲)		1,075 (100)	916 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	695 (64.7)	561 (61.2)
	事案の公表	312 (29.0)	275 (30.0)
	情報の削除等の措置依頼	72 (6.7)	67 (7.3)
	情報の回収	646 (60.1)	571 (62.3)
	関係者の処分等	153 (14.2)	60 (6.6)
	委託契約の解除等	2 (0.2)	1 (0.1)
	再発防止策	679 (63.2)	874 (95.4)
	その他	26 (2.4)	18 (2.0)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	5 (0.5)	7 (0.8)

(注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。

2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう（表 18 参照）。
3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日（平成 28 年 3 月 31 日）現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

（5）再発防止策の措置状況

平成 27 年度における不適正管理事案が発生した場合の再発防止策について、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置又は技術的安全管理措置に該当する件数等は表 17 のとおりである。

表 17 再発防止策の措置状況

（単位：件、％）

年 度		平成 27 年度	(参考)平成 26 年度	
		平成 27 年度	(参考)平成 26 年度	
再発防止策を講じた事案の件数（再掲）		679 (100)	874 (100)	
内 訳	組 織 的 安 全 管 理 措 置	管理体制の整備	132 (19.4)	84 (9.6)
		規程・マニュアルの整備・見直し	138 (20.3)	74 (8.5)
		職員の教育研修	329 (48.5)	179 (20.5)
		職員の指導監督	541 (79.7)	398 (45.5)
		委託先の指導監督	17 (2.5)	396 (45.3)
	物 理 的 安 全 管 理 措 置	誤送付・誤送信防止措置	26 (3.8)	27 (3.1)
		紛失・誤廃棄防止措置	26 (3.8)	29 (3.3)
		盗難防止措置	5 (0.7)	5 (0.6)
	技 術 的 安 全 管 理 措 置	暗号化措置	2 (0.3)	8 (0.9)
		アクセス制御措置	4 (0.6)	3 (0.3)
		誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置	1 (0.1)	4 (0.5)

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「再発防止策を講じた事案の件数」と「内訳」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「管理体制の整備」は、個人情報保護担当者の指定等、体制に係るものをいう。
 3. 「規程・マニュアルの整備・見直し」は、個人情報の取扱いの方法などを定めたマニュアル等の見直しを行ったものをいう。
 4. 「職員の教育研修」は、事案の発生に対応した臨時の研修を実施したり、通常の教育研修について発生した事案の再発防止を取り入れたものに見直しして実施したものをいう。
 5. 「職員の指導監督」は、指導通知の発出、個人情報の庁舎外への持ち出しの際の手続遵守の徹底指導などをいう。
 6. 「委託先の指導監督」は、委託先における安全確保措置の履行状況の確認、指導などをいう。
 7. 「誤送付・誤送信防止措置」は、業務に応じた使用 F A X の設定などをいう。
 8. 「紛失・誤廃棄防止措置」は、専用の保管場所の設定などをいう。
 9. 「盗難防止措置」は、監視カメラの設置、執務室等への鍵の設置などをいう。
 10. 「暗号化措置」は、ソフトの導入等によりデータの暗号化等を図る措置をいう。
 11. 「アクセス制御措置」は、パスワード等（パスワード、I C カードなど）の設定により、アクセス制御を図る措置をいう。
 12. 「誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置」は、メール送信システムの改修などをいう。

(6) 関係者の処分等

平成 27 年度における不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 18 のとおり、153 件（不適正管理事案全体の 14.2%）となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 148 件とほとんどであり、懲戒処分については 4 件となっている。

表 18 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	不適正管理事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等（再掲）						
	刑 事 告 発	う ち 保 護 法 の 罰 則 要 件 に 該 当	懲 戒 処 分	懲 戒 処 分 以 外 の 措 置			
平成 27 年度	1,075 (100)	153 (14.2)	1 (0.1)	0 (0)	4 (0.4)	148 (13.8)	10 機関（不適正 管理事案のある 機関は 17)
(参考) 平成 26 年度	916 (100)	60 (6.6)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	59 (6.4)	9 機関（不適正 管理事案のある 機関は 24)

(注) 1 件の事案において複数の処分等に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「関係者の処分等の件数」とは必ずしも一致しない。

(7) 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 27 年度における不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟は、新規に提起されたものはない。

また、平成 27 年度中に言い渡された判決はない。

(注) 訴訟の概要については、資料 2-2 ㉔を参照。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

（１）監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 27 年度に監査を実施したのは、調査対象機関 45 機関のうち、41 機関（対象機関の 91.1%）となっており、2 機関が新設された当該年度に当たるため、実施率が前年度（93.0%）より減少している。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表 19 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 13 機関、措置を要する事項がないと指摘されたものは 28 機関となっている。

表 19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年 度	監査の実施機関数						要 措 置 事 案 不 了
	要 措 置 事 項 の 有 る 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合				
			対 応 予 定 有 り	対 応 予 定 無 し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
平成 27 年度	41 (100)	13 (31.7)	10 (24.4)	3 (7.3)	0 (0)	0 (0)	28 (68.3)
(参考)平成 26 年度	40 (100)	16 (40.0)	13 (32.5)	3 (7.5)	0 (0)	0 (0)	24 (60.0)

（注） 1. 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料 2－3①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料 2－3②を参照。

（２）点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成 27 年度に点検を行った保護管理者は、表 20 のとおり、保護管理者 26,124 人のうち、25,761 人（98.6%）となっている。

表 20 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年 度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理者の数
平成 27 年度	26,124	25,761 (98.6)
(参考)平成 26 年度	26,194	25,830 (98.6)

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 27 年度に対象機関において実施された教育研修の回数は、表 21 のとおり、30,838 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 123 回、特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修は 30,195 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 520 回となっている。

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局等単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
平成 27 年度	30,838 (100)	123 (0.4)	30,195 (97.9)	520 (1.7)
(参考)平成 26 年度	27,308 (100)	121 (0.4)	26,754 (98.0)	433 (1.6)

(別表)

1 平成27年度途中における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H27. 6. 25 新設	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部
—	H27. 10. 1 新設	スポーツ庁
—	H27. 10. 1 新設	防衛装備庁

2 調査対象期間（平成27年4月1日～28年3月31日）後における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H28年度中 新設	特定複合観光施設区域整備推進本部

(注) 本表は、平成29年3月1日現在の状況を記載したものである。

<資料 1 >

行政機関別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

(単位:ファイル)

行政機関名	個人情報ファイル数															新たに保有した個人情報ファイル数			
	内訳			記録件数別内訳												内訳			
	電算	マニュアル		1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上		電算	マニュアル		電算	マニュアル			
				電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル								
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	31	22	9	13	9	4	14	13	1	4	0	4	0	0	0	1	1	0	0
宮内庁	119	2	117	96	2	94	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	9	8	1	3	2	1	6	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	69	21	48	31	8	23	29	6	23	6	4	2	3	3	0	0	0	0	0
金融庁	21	12	9	9	3	6	11	8	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	9	8	1	3	2	1	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	265	265	0	159	159	0	55	55	0	50	50	0	1	1	0	3	3	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4,315	1,593	2,722	3,480	1,023	2,457	381	120	261	371	367	4	83	83	0	20	1	19	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	16	16	0	15	15	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	34	22	12	18	9	9	10	8	2	2	2	0	4	3	1	0	0	0	0
財務省	265	265	0	144	144	0	75	75	0	31	31	0	15	15	0	2	2	0	0
国税庁	56,050	50,201	5,849	28,622	23,915	4,707	20,110	19,087	1,023	7,237	7,118	119	81	81	0	306	306	0	0
文部科学省	15	10	5	6	2	4	5	4	1	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	419	230	189	276	117	159	65	47	18	39	31	8	39	35	4	11	10	1	0
中央労働委員会	10	0	10	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	490	487	3	411	410	1	69	67	2	8	8	0	2	2	0	68	68	0	0
林野庁	4	3	1	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
経済産業省	117	93	24	75	54	21	37	34	3	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0
資源エネルギー庁	10	10	0	1	1	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	101	88	13	36	33	3	34	27	7	21	18	3	10	10	0	2	2	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	23	23	0	11	11	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	7	7	0	0
原子力規制委員会	4	2	2	2	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	180	104	76	72	45	27	94	46	48	14	13	1	0	0	0	4	2	2	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	9	6	3	6	4	2	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	62,603	53,507	9,096	33,515	25,981	7,534	21,043	19,628	1,415	7,805	7,663	142	240	235	5	432	410	22	0

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

(単位:ファイル)

行政機関名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																			
	内訳		業務委託等の内容の別																	
	電算	マニュアル	業務委託によるもの																派遣労働者によるもの	
			内訳		業務委託先の別(複数該当あり)														内訳	
	電算	マニュアル	民間事業者等		その他												電算	マニュアル		
電算			マニュアル	国の行政機関				独立行政法人等				地方公共団体								
				電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル							
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	8	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	50	50	0	41	41	0	41	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1,178	1,090	88	1,178	1,090	88	1,177	1,090	87	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	50,761	50,760	1	50,761	50,760	1	50,761	50,760	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	8	8	0	8	8	0	7	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	77	74	3	77	74	3	49	46	3	0	0	28	28	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	40	36	4	40	36	4	39	35	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	14	14	0	14	14	0	12	12	0	0	0	1	1	0	1	1	0	5	5	0
原子力規制委員会	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
防衛省	69	50	19	43	38	5	43	38	5	0	0	0	0	0	0	0	0	33	15	18
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	52,226	52,104	122	52,191	52,083	108	52,157	52,050	107	0	0	33	33	0	2	1	1	64	46	18

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル)

行政機関名	法令に基づく場合						法8条2項に基づく場合											
	内訳			内訳			法8条2項各号の別(複数該当あり)											
	電算	マニュアル		電算	マニュアル		1号		2号		3号		4号		電算	マニュアル		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	5	1	4	2	0	2	0	0	0	5	1	4	2	0	2
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	12	12	0	7	7	0	2	2	0	0	0	3	3	0	4	4	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	340	7	333	190	7	183	136	4	132	70	5	65	131	7	124	100	2	98
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	6	5	1	7	6	1	0	0	0	1	1	0	7	6	1	1	1	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,105	158	1,947	11	0	11	9	0	9	0	0	0	2	0	2	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	29	29	0	14	14	0	2	2	0	9	9	0	5	5	0	4	4	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	10	10	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	13	13	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,523	241	2,282	238	39	199	153	10	143	80	15	65	155	24	131	111	11	100

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況				
	新規受付事案(A)		前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過		
	来所	オンライン									
内閣官房	4	4	4	0	0	0	0	4	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	1,758	1,737	1,737	0	21	0	1	1,748	9	0	
内閣府	11	10	10	0	1	0	0	10	1	0	
宮内庁	5	5	5	0	0	0	1	4	0	0	
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
国家公安委員会	4	4	4	0	0	0	0	4	0	0	
警察庁	13	12	12	0	1	0	0	13	0	0	
金融庁	1,019	1,010	1,010	0	2	7	0	991	28	0	
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	46	41	41	0	5	0	1	42	2	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	26,740	26,118	26,118	0	621	1	222	25,831	687	1	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
検察庁	42	42	42	0	0	0	1	40	1	0	
外務省	225	221	221	0	4	0	0	221	4	0	
財務省	35	33	33	0	2	0	1	27	1	0	
国税庁	58,526	56,914	56,914	0	1,612	0	254	55,892	2,380	0	
文部科学省	25	25	25	0	0	0	0	25	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	7,995	7,408	6,800	608	561	26	103	7,314	570	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	11	10	10	0	1	0	0	11	0	0	
林野庁	4	4	4	0	0	0	0	4	0	0	
水産庁	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0	
経済産業省	25	25	25	0	0	0	0	22	3	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	151	151	151	0	0	0	0	140	11	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	301	280	276	4	21	0	5	289	7	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	5	5	5	0	0	0	0	5	0	0	
海上保安庁	5	5	5	0	0	0	0	5	0	0	
環境省	10	9	9	0	0	1	0	9	1	0	
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
防衛省	285	240	240	0	45	0	5	245	35	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	97,252	94,320	93,708	612	2,897	35	593	92,902	3,741	1	

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	4	1	1	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	1,748	1,728	10	10	0
内閣府	10	5	4	1	0
宮内庁	4	1	0	3	0
公正取引委員会	1	0	1	0	0
国家公安委員会	4	3	0	1	0
警察庁	13	3	6	4	0
金融庁	988	976	12	0	0
消費者庁	1	0	0	1	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	42	33	4	5	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	26,886	23,450	1,820	1,616	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	1	0
検察庁	40	2	13	25	0
外務省	221	191	11	19	0
財務省	31	16	10	5	0
国税庁	55,978	9,962	45,387	629	0
文部科学省	15	6	6	3	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	7,319	1,851	5,230	238	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	7	1	6	0	0
林野庁	4	0	4	0	0
水産庁	3	0	3	0	0
経済産業省	22	11	5	6	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	140	139	0	1	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	296	78	171	47	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	0	0	0
海上保安庁	5	0	5	0	0
環境省	9	1	7	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	268	134	102	32	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	94,065	38,597	52,818	2,650	0

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を 適用した事案		
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの		
内閣官房	4	4	4	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1,748	1,748	1,748	0	0	0	0	0	0
内閣府	10	10	10	0	0	0	0	0	0
宮内庁	4	4	4	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	4	4	4	0	0	0	0	0	0
警察庁	13	12	12	0	0	0	1	1	0
金融庁	988	988	988	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	42	42	42	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	26,886	25,499	25,498	1	1,386	1,386	0	1	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
検察庁	40	33	33	0	7	7	0	0	0
外務省	221	217	217	0	2	2	0	2	2
財務省	31	27	27	0	4	4	0	0	0
国税庁	55,978	55,930	55,930	0	19	19	0	29	29
文部科学省	15	15	15	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	7,319	6,139	6,139	0	1,177	1,177	0	3	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	7	7	7	0	0	0	0	0	0
林野庁	4	4	4	0	0	0	0	0	0
水産庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0
経済産業省	22	20	20	0	2	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	140	135	135	0	5	5	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	296	282	282	0	14	14	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0
環境省	9	4	4	0	5	5	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	268	80	80	0	132	132	0	56	56
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	94,065	91,220	91,219	1	2,753	2,753	0	92	92

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法20条の期限の特例を適用した事案					
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数					
	~60日	~90日	90日~半年	半年~1年	1年~	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	1	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	2	2	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	29	0	29	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	1	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	56	26	1	15	13	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	92	29	31	18	13	1

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報の 不存在	存否応答拒否		
内閣官房	3	1	2	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	20	10	9	0	1
内閣府	5	4	1	0	0
宮内庁	3	0	2	0	1
公正取引委員会	1	1	0	0	0
国家公安委員会	1	0	1	0	0
警察庁	10	6	3	0	1
金融庁	12	12	1	0	0
消費者庁	1	0	1	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	9	3	4	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3,436	2,426	703	33	285
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	1
検察庁	38	11	35	1	5
外務省	30	10	19	0	1
財務省	15	12	4	0	0
国税庁	46,016	45,388	604	18	6
文部科学省	9	6	2	0	1
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	5,468	5,273	254	4	16
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	6	3	2	0	3
林野庁	4	3	3	0	1
水産庁	3	3	0	0	0
経済産業省	11	5	6	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	218	176	16	0	31
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	5	5	0	0	0
環境省	8	6	2	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	134	102	32	1	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	55,468	53,467	1,706	57	357

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)						
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号
内閣官房	1	0	0	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
人事院	10	0	10	0	0	0	10
内閣府	4	0	1	1	0	2	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	1	1	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	6	0	0	3	5
金融庁	12	0	10	5	0	0	12
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	1	1	0	0	1	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2,426	0	1,727	224	0	97	1,096
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	11	0	4	0	9	0	3
外務省	10	2	9	0	5	1	6
財務省	12	0	7	1	0	0	5
国税庁	45,388	13	78	14	0	2	45,308
文部科学省	6	0	5	1	0	0	3
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5,273	27	4,791	3,763	20	597	2,338
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3	0	2	1	0	0	1
林野庁	3	0	1	1	0	0	4
水産庁	3	0	0	0	0	0	3
経済産業省	5	0	0	0	0	3	5
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	0	0	0	0	1
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	176	4	34	11	0	1	132
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	5	0	4	0	0	0	3
環境省	6	0	5	0	0	0	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	102	0	52	1	6	0	61
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	53,467	47	6,748	4,024	31	707	49,002

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

キ 全部又は一部を不開示とした理由(存否応答拒否の内訳)

(単位:件)

行政機関名	存否応答拒否(複数該当あり)						
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	33	0	14	1	0	0	29
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	1	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	18	0	12	0	0	1	6
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	0	2	3	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	57	0	28	4	0	2	36

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)								
	区 分		不開示情報に該当	不開示決定に対する不服			開示決定に対する不服		不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他	
	審査請求	異議申立て		保有個人情報不存在	存否応答拒否	形式上の不備、権利の濫用等	第三者から	開示請求者から				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	2	1	1	0	1	0	2	0	0	0
金融庁	5	0	5	5	1	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	4	1	0	1	0	0	0	4	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	18	17	1	8	0	1	0	0	7	0	0	8
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	11	9	2	1	10	1	0	0	0	0	0	0
外務省	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	18	13	5	5	9	1	0	0	2	1	0	0
文部科学省	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	88	85	3	79	8	0	0	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0
林野庁	2	0	2	2	2	0	0	0	2	0	0	1
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	14	0	14	7	4	0	0	0	10	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	3	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	4	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	21	0	21	5	8	0	0	0	1	0	8	6
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	201	133	68	122	50	3	1	0	32	1	8	15

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・裁決・決定の準備中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	1	1	1	0	0
金融庁	10	5	5	5	4	0	4	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	5	1	0	6	2	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	36	18	18	21	14	0	9	5
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	13	11	2	3	10	1	7	2
外務省	3	3	0	2	1	0	1	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	45	18	27	22	21	6	11	4
文部科学省	4	2	2	2	2	0	2	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	184	88	96	62	119	23	86	10
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	3	1	1	3	1	2	0
林野庁	2	2	0	0	2	0	2	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	14	5	8	11	0	8	3
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	1	1	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	31	3	28	6	25	4	20	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	1	0	0	0	0
環境省	4	4	0	0	2	0	2	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	43	21	22	19	24	2	13	9
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	409	201	208	154	246	41	171	34

4 開示請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
		審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの				審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金融庁	5	0	0	0	0	5	1	0	4	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	21	0	0	0	0	21	19	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
外務省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	22	0	0	0	0	22	13	0	9	0	0
文部科学省	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	62	2	2	0	0	60	15	2	43	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	8	1	1	0	0	7	2	0	0	5	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	1	0	1	0	5	5	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	19	9	1	8	0	10	9	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	154	13	4	9	0	141	73	4	59	5	0

4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数					
	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数					
	～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	1	0	0
金融庁	5	0	0	0	1	4
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	21	0	5	5	5	6
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	3	0	0	0
外務省	2	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	22	0	0	2	0	20
文部科学省	2	2	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	62	2	0	5	7	48
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	8	0	3	3	0	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	0	0	0	1	5
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	1	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	19	7	0	5	1	6
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	154	12	12	22	15	93

4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	1	0	1	0
金融庁	4	0	4	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	2	1	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	19	12	7	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	10	0	10	0	1	1	0	0
外務省	3	3	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	19	0	19	0	6	4	2	0
文部科学省	2	0	2	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	81	0	81	0	23	11	12	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	1	1	0	1	1	0	0
林野庁	2	0	2	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	14	14	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	1	0	0	1
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	9	0	3	6	4	0	0	4
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	1	0	0	0	0	0
環境省	2	0	2	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	17	1	15	1	2	1	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	186	31	148	7	41	19	16	6

4 開示請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	5	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	21	14	6	1	5	5	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	3	0	0	2	2	0	0
外務省	2	2	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	22	17	5	0	4	4	0	0
文部科学省	2	1	1	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	60	15	45	0	10	6	4	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	7	2	5	0	3	3	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	5	0	2	3	1	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	10	5	5	0	9	6	3	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	141	61	76	4	34	27	7	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)								処理状況					
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過		
	形態区分		請求内容の区分											
	来所	オンライン	訂正	追加	削除									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	3	3	3	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
国税庁	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	24	17	17	0	15	3	2	7	0	0	22	2	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	3	3	3	0	3	1	0	0	0	0	1	2	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	42	34	34	0	31	5	2	7	1	0	1	37	4	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正					一部を訂正				
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	22	4	3	0	3	1	2	0	4	3	1	0	15
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	37	7	3	0	3	1	2	0	7	6	1	0	27

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続を 採った事案		法32条の期限の特例を 適用した事案		
		期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に訂 正決定等が されたもの	期限を超過 したもの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	1	0	2	2	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	1	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	4	4	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	22	11	0	9	9	2	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	37	22	0	13	13	2	2	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法32条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	～60日	～90日	90日～半年	半年～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	0	0	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	2	0	0	2	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	5	5	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	3	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	4	2	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	19	18	0	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	34	30	0	0	4

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な 範囲を超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	5	0	0	1	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	1	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	2	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	18	1	8	5	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	1	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	30	3	14	7	10

5 訂正請求の状況

(3) 不服申立て

ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)							
	区分		不訂正決定に対する不服					訂正決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
	審査請求	異議申立て	行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	2	3	4	0	0	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	8	6	13	0	0	0	1	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 不服申立て

イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁判・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案				取り下げられた事案
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・採決・決定の準備中		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1	1	0	0	1	1	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	4	1	0	5	0	5	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	9	2	7	5	4	0	2	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	1	0	1	0	1	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	2	2	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	1	0	1	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	5	6	3	8	1	7	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	1	2	3	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33	14	19	13	20	2	16	2	0

5 訂正請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
		審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの				審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	0	0	0	5	4	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	1	0	1	0	12	11	1	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数					
		不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
		～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	0	1	1	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	0	1	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	0	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	0	0	1	1	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	13	0	0	3	2	8

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	1	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	2	2	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	1	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	1	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	0	6	0	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	2	10	1	2	2	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	4	0	1	2	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	2	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	3	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	2	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	11	0	1	2	2	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)							処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過		
	形態区分		請求内容の区分									
	来所	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	1	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	11	11	11	0	9	8	6	0	11	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	2	2	2	0	0	0	2	0	2	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	16	16	16	0	11	9	10	0	16	0	0	

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止								消去								提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	9	1	4	4	2	0	4	8	2	6	5	3	0	0	6	5	2	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	11	3	5	5	3	0	4	9	3	6	5	3	0	0	10	8	3	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案	
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したのもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したのもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したのもの
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	1	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	10	10	0	1	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	2	2	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	1	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	16	14	14	0	2	2	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

行政機関名	法41条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	～60日	～90日	90日～半年	半年～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	7	0	0	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	2	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	16	11	0	1	4

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

カ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得した ものではないもの	法3条2項の規 定に違反してい ないもの	利用目的以外の 目的で利用され ていないもの	利用目的以外の 目的で提供され ていないもの	マイナンバー法 の規定に違反し ていないもの	個人情報の適正な 取扱いを確保す るために必要な 限度を超えるもの	事務の適正な遂行 に著しい支障を及 ぼすおそれがある もの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	7	4	3	6	5	0	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	6	4	7	8	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(3) 不服申立て

ア 不服申立ての状況

(単位:件)

行政機関名	申立て件数			申立ての内容(複数該当あり)							
	区分		不利用停止の決定に対する不服					利用停止決定に対する不服	不作為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
	審査請求	異議申立て	行政機関の長の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められている	形式上の不備、 権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	3	3	6	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 不服申立て

イ 不服申立ての処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案	
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・裁決・決定の準備中		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	1	0	1	0	1	0	1	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	1	0	1	1	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	3	3	0	0	3	3	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	3	3	0	1	2	2	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	1	0	1	0	1	0	0	1	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	9	6	3	2	7	5	1	1	0

6 利用停止請求の状況

(3) 不服申立て

ウ 裁決・決定等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決・決定を行ったもの
		審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの				審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ア 不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数				
	～90日	90日～半年	半年～9か月	9か月～1年	1年～
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	1	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	2	0	1	0	1

6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

イ 不服申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数			
	不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数				不服申立てを受けてからの経過日数			
	～30日	30日～90日	90日～		～30日	30日～90日	90日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	3	3	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	2	2	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	0	1	5	5	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 不服申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決・決定を行った件数				審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数			
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数				答申を受けてからの経過日数			
	～30日	30日～60日	60日～		～30日	30日～60日	60日～	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	1	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	1	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	2	0	1	1	0	0

7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)						
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	1	1	2	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	3	1	2	2	0	1	3	2	1	1	0	2	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	7	4	3	2	0	5	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	13	6	7	4	0	8	6	4	2	3	0	3	2	1	1	2	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	不適正管理事案の件数												
	行政機関・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)									配送事故			
	発生形態別									発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
うち不正アクセス													
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	9	9	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
宮内庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6	6	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	61	61	10	11	6	27	0	0	0	7	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	25	25	14	2	0	4	0	0	0	5	0	0	0
外務省	42	41	2	0	0	19	0	0	20	0	1	0	1
財務省	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	503	134	17	6	1	106	0	0	0	4	369	366	3
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	355	330	143	54	59	59	2	0	1	12	25	18	7
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	17	17	15	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	16	16	9	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	12	11	1	0	0	8	0	0	1	1	1	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	4	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1075	679	238	75	67	240	4	0	23	32	396	384	12

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数				
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	3	6	0	2	5	1	1	0
宮内庁	0	1	0	1	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	3	0	3	1	2	0
金融庁	1	4	1	3	2	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	12	0	8	3	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	14	45	2	43	13	2	1	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	10	14	1	25	0	0	0	0
外務省	15	3	24	2	29	6	4	1
財務省	0	2	0	1	1	0	0	0
国税庁	4	497	2	491	10	0	2	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	33	316	6	271	24	5	35	20
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	16	0	11	2	3	1	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	12	4	6	7	1	1	1
資源エネルギー庁	0	0	2	1	0	0	1	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	4	4	1	8	3	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	1	1	0	1	0	1	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	2	2	4	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	87	936	52	870	108	23	50	24

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案の発生元

行政機関名	発生元										
	行政機関が管理していた場合						委託先が管理していた場合				
	人			場所			人			場所	
	職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	0	0	7	0	0	2	0	0	0	2
宮内庁	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	0	5	0	0	1	0	0	1	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	54	0	5	51	6	2	2	0	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	24	0	1	19	5	1	0	0	0	0	0
外務省	41	1	0	2	39	1	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
国税庁	132	369	0	112	383	6	2	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	321	26	3	304	43	3	5	0	0	1	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	17	0	0	15	2	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	16	0	0	13	3	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	9	0	0	1	7	1	1	1	1	0	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	651	396	11	554	490	14	15	1	1	4	12

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況①

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)									
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等					
					刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当			懲戒処分	懲戒処分以外の措置
						53条	54条	55条		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	8	6	5	1	0	0	0	0	0	2
宮内庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金融庁	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	12	6	7	4	0	0	0	0	0	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	19	1	2	25	0	0	0	0	1	14
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	11	1	4	14	0	0	0	0	0	3
外務省	41	0	3	0	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1
国税庁	278	5	2	394	1	0	0	0	1	4
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	274	290	21	190	0	0	0	0	1	117
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	14	0	6	10	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	15	0	10	1	0	0	0	0	0	2
資源エネルギー庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	10	1	5	3	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	1	1	1	0	0	0	0	1	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	695	312	72	646	1	0	0	0	4	148

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況②

(単位:件)

行政機関名	対応状況														不適正管理事案に対する損害賠償請求	
	委託契約の解除等	再発防止策	再発防止策の内訳(複数該当あり)											その他		左記以外に対応又は対応を検討中
			組織的安全管理措置					物理的安全管理措置			技術的安全管理措置					
			管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送信・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置	誤送信・誤送信防止のためのシステム改修措置			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	9	4	3	3	6	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
宮内庁	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	6	1	1	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	6	0	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	12	6	2	4	7	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	59	15	16	29	36	3	4	11	0	0	0	0	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	25	2	2	0	24	0	5	0	0	0	0	1	1	0	0
外務省	0	42	0	0	0	42	0	0	0	1	0	0	0	14	0	0
財務省	1	2	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	134	4	18	35	128	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	330	96	87	216	255	5	7	4	2	1	2	0	4	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	17	0	1	16	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	16	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
資源エネルギー庁	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	12	1	3	4	6	2	0	3	2	1	2	0	2	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	2	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	4	1	1	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	679	132	138	329	541	17	26	26	5	2	4	1	26	5	0

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数	教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	要措置事項の有無	監査における評価及び見直し事項の対応状況							総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部局又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数	
				要措置事項がある場合		未措置事項がある場合								
全部措置済み	対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定											
内閣官房	1	1	1	1	1	0	0	0	124	124	5	1	2	2
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1	1	0	0
原子力防災会議	0	1	1	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0	4
人事院	1	1	1	0	0	0	0	0	54	54	1	1	0	0
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	237	237	4	0	3	1
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	30	30	8	1	5	2
公正取引委員会	1	1	1	1	0	1	0	0	25	25	3	3	0	0
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5	1	4	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	409	409	743	3	712	28
金融庁	1	1	1	1	1	0	0	0	80	80	14	14	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	2	2	0	0
特定個人情報保護委員会	0	1	1	1	0	1	0	0	4	4	3	2	0	1
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
総務省	1	1	1	1	1	0	0	0	190	190	103	3	40	60
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
消防庁	1	0	0	0	0	0	0	0	15	15	2	0	1	1
法務省	1	1	1	1	1	0	0	0	2,345	2,336	982	2	912	68
公安審査委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	40	40	22	1	10	11
検察庁	1	1	1	1	1	0	0	0	1,532	1,532	153	33	12	108
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	352	352	16	1	15	0
財務省	1	1	1	1	0	1	0	0	863	863	298	17	252	29
国税庁	1	1	1	1	1	0	0	0	8,239	8,239	1,529	0	1,520	9
文部科学省	1	1	1	0	0	0	0	0	81	81	1	1	0	0
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	1	1	0	0
スポーツ庁	1	0	0	0	0	0	0	0	7	7	1	1	0	0
厚生労働省	1	1	1	1	1	0	0	0	3,737	3,403	3,602	2	3,558	42
中央労働委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	11	11	1	1	0	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	264	264	427	3	377	47
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	26	0	20	6
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	22	0	17	5
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	469	469	43	5	23	15
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	29	29	6	5	0	1
特許庁	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	2	2	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	6	5	0	1
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	50	50	57	0	34	23
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	2	0	0	2
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	19	0	12	7
環境省	0	1	1	1	1	0	0	0	131	131	3	0	0	3
原子力規制委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	32	32	8	0	5	3
防衛省	1	1	1	0	0	0	0	0	6,488	6,488	22,644	0	22,609	35
防衛装備庁	1	0	0	0	0	0	0	0	61	45	53	1	52	0
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	14	10	0	4
計	38	41	39	13	10	3	0	0	26,124	25,761	30,838	123	30,195	520

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、行政機関別内訳表1関係>

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
内閣府	タクシー運転者登録ファイル	電算処理
公正取引委員会	端緒処理票	電算処理
公正取引委員会	端緒整理表	電算処理
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理
総務省	助成金データベース	電算処理
総務省	恩給等受給者個人番号管理ファイル	電算処理
法務省	少年簿整理台帳(千葉少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(新潟少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(岐阜少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(名古屋少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(神戸少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(高松少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(福岡少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(福岡少年鑑別所小倉少年鑑別支所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	鑑別原簿(千葉少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	鑑別原簿(熊本少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	釈放時感想録(播磨社会復帰促進センター)	マニュアル処理
法務省	判定会議に関する書類(大阪少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	判定会議に関する書類(神戸少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿(高松少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	在所者人名簿(福岡少年鑑別所小倉少年鑑別支所)	マニュアル処理
法務省	少年簿検査簿(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	観護措置状受付簿(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	乗客予約記録情報マスタファイル	電算処理
法務省	保護観察事件記録(刑執行猶予者)	マニュアル処理
財務省	個人向け復興応援国債保有者データファイル	電算処理
財務省	地域連携データベース	電算処理
国税庁	教育資金申告管理情報ファイル(91ファイル)	電算処理
国税庁	暦年課税贈与者情報ファイル(213ファイル)	電算処理
国税庁	源泉事務集中化支援システム(金沢)(1ファイル)	電算処理
国税庁	連携実績管理ファイル(1ファイル)	電算処理
厚生労働省	第十回特別弔慰金制度案内対象者リスト	電算処理
厚生労働省	実態調査対象者名簿	マニュアル処理
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	電算処理
農林水産省	2015年農林業センサス農山村地域調査農業集落精通者名簿	電算処理
農林水産省	平成26年度6次産業化総合調査 母集団リスト(農業)	電算処理
農林水産省	平成25年度の大雪に係る被災した施設の再建状況と災害への備え(園芸施設共済制度)に関するアンケート結果	電算処理
農林水産省	被災農業者向け経営体育成支援事業(平成25年度の大雪)実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成25年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成26年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成27年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成27年度収入保険制度検討調査事業(個人経営体)データ収集対象経営体ファイル	電算処理
農林水産省	平成27年度収入保険制度検討調査事業(法人経営体)データ収集対象経営体ファイル	電算処理
水産庁	沿岸くろまぐろ漁業承認申請ファイル	電算処理
経済産業省	日用品室・伝統的工芸品産業室メールマガジン	電算処理
経済産業省	第一種電気工事士講習データベース	電算処理
経済産業省	(株)モリモト家具友の会会員台帳	電算処理
経済産業省	(株)モリモト家具友の会に係る営業保証金等還付作業ファイル	電算処理
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル	電算処理
環境省	奄美大島・徳之島における犬・猫へのマイクロチップ登録ファイル	電算処理
環境省	国際希少野生動物種の個体等の登録リスト	電算処理
環境省	汚染状況重点調査地域における除染等の実施状況の調査データ	電算処理
環境省	除染に係る仮置場用地の地権者ファイル	電算処理
環境省	国直轄除染作業員等身分証明書	電算処理
環境省	除染の同意取得関係人	電算処理
環境省	中間貯蔵施設整備事業関係者ファイル	電算処理
防衛省	住宅防音事務処理状況報告書(平成27年度)	マニュアル処理
防衛省	住宅防音復旧工事事務処理状況報告書(平成27年度)	マニュアル処理

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
防衛省	住宅防音事業希望届(平成27年度)	電算処理
防衛省	平成27年度住宅防音事業文書電子化業務	電算処理

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	電算処理	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無			○
警察庁	オウム真理教犯罪被害者等ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	弁護士法第23条第1項	弁護士会	無			○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項 厚生年金保険法第100条の2第1項	関東信越厚生局	無			○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項 厚生年金保険法第100条の2第1項	関東信越厚生局東京年金分室	無			○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無			○
法務省	在院者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	在院者人名簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【17ファイル290回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル17回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市区町村、税事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村、税事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル3回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル5回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	少年簿【2ファイル286回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無			○
法務省	少年簿【2ファイル4回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	少年簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項 児童扶養手当法第30条第3項	市区町村	無			○
法務省	少年簿【5ファイル29回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	少年簿【6ファイル203回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無			○
法務省	診療録【7ファイル13回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	診療録【12ファイル86回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無			○
法務省	診療録【5ファイル51回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無			○
法務省	診療録【2ファイル11回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構	無			○
法務省	診療録【1ファイル7回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録【1ファイル10回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	身体障害者福祉法第14条	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	診療録【6ファイル318回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保護観察所	無		○
法務省	診療録【17ファイル112回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル130回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【10ファイル22回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	都道府県、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル85回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル25回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税事務所、警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル26回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル6回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル47回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村、財務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル248回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【78ファイル2216回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル414回】	マニュアル処理	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル283回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル25回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル39回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、国税局、市区町村、税務署、税事務所、公共職業安定所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【25ファイル86回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、国工交通省、国税局、運輸局、税務署、税事務所、都道府県公安委員会、税関	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12第1項	税務署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル22回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、都道府県公安委員会、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【59ファイル748回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	都道府県、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル33回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第4条第1項	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【41ファイル136回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル217回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第2項 出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	生活保護法第28条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第30条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【65ファイル1585回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、警察署、税事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル379回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル27回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条 家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル8回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル30回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル467回】	マニュアル処理	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル283回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル60回】	マニュアル処理	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル25回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	年金機構	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル6回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構、年金事務所、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル37回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【25ファイル104回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村、児童相談所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル38回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【51ファイル341回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル1180回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所、保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	東日本大震災災害復興特別区域法第71条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル48回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、都道府県、警察署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	統計法第29条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル15回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会、警察署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	老人福祉法第32条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事執行法第18条第1項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	関税法第105条 関税法第119条	税関	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	厚生年金保険法第100条の2第5項	年金事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル121回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル55回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局、労働基準監督署	無			○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村	無			○
法務省	領置品基帳【5ファイル48回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	領置品基帳【3ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、市区町村、国税局、税務事務所	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル9回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無			○
法務省	領置品基帳【3ファイル3回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【34ファイル510回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル17回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	領置金基帳【5ファイル12回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル7回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 地方税法第20条の11	都道府県	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル11回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2 地方税法第20条の11	税務署	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル22回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	領置金基帳【5ファイル6回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置金基帳【4ファイル6回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	警察署、都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル5回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	特定秘密の保護に関する法律第12条第4項	内閣官房、法務省入国管理局、防衛装備庁	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	金融商品取引法第177条第2項、第187条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【28回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無			○
			統計法第29条	総務省統計局	無			○
			金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
法務省	回収原票記録【2回】	電算処理	空き家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無			○
			都市再開発法第65条	民間事業者	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル(4678回)	電算処理	関税法第119条2項	税関	無		○
			家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル(27453回)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
			刑事訴訟法279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
			金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
			国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
			更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会	無		○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
			刑事訴訟法279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○			
更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○			
関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○			
国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○			
金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無			○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無			○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無			○
法務省	回収原票記録(58897回)	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無			○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
			道路交通法第51条の2の2第2項、少年法第6条の4第3項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無			○
			刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法186条、同法223条、同法226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無			○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
			金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
			刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無			○
			更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所	無			○
			関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無			○
			国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無			○
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無			○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無			○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無			○
			石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	遺失物法第12条	警察署	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、各国税局及び各税務署	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	関税法第105条の2及び第119条第2項	税関	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条、個人情報の保護に関する法律第16条第3項第1号	裁判所	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第25条の3	児童福祉事務所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	労働基準法第102条	労働基準監督署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国民年金法第108条第2項・第109条の4第1項第30号等	日本年金機構(支部)	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第25条の3	児童相談所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	都道府県保険医療部	無		○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)【346ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書【509ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【44ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【96ファイル】	電算処理	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国税庁	個人課税台帳【131ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省	無		○
国税庁	個人課税台帳【4ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4第3項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4	都道府県	無		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【627ファイル】	電算処理	国家公務員法第100条第4項	人事院	有		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	市町村	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○
厚生労働省	医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁等	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	外国人雇用状況届出ファイル	電算処理	雇用対策法第29条	法務省	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的に提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	市町村	無		○
経済産業省	(株)モリモト家具友の会会員台帳	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【8回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【5回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【456回】	電算処理	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国土交通省	管工施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	生活保護法第29条に基づく調査の囑託	福祉事務所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	生活保護法第29条	保健福祉センター	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	電算処理	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	電算処理	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	借料計算システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	駐留軍用地返還措置法関係給付金支払いシステム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払いシステム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	電算処理	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成27年春の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成27年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成27年園遊会(春)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成27年園遊会(秋)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	無	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	無		○
総務省	助成金データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	無	○	
総務省	助成金データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため	全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	無線局検査等の円滑な遂行のため	全国船舶無線協会	有		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	1号	厚生労働省の調査審議における、調査審議の促進・効率化及び訂正請求を行う者の負担軽減のため	関東信越厚生局	無		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	3号	厚生労働省の調査審議における、調査審議の促進・効率化及び訂正請求を行う者の負担軽減のため	関東信越厚生局	無		○
総務省	恩給等受給者データベース	電算処理	3号	厚生労働省所管の戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給のため、恩給の公務扶助料等の失権者及び受給者に係る情報を提供することを依頼されたため	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	1号	本人の同意があり、業務の効率化を図るため	関東信越厚生局東京年金分室	無		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	3号	本人の同意があり、業務の効率化を図るため	関東信越厚生局東京年金分室	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル126回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル13回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	人権救済申立てに関する調査のため。	人権擁護委員会	無		○
法務省	索引簿【3ファイル27回】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定のため、児童扶養手当業務の事務処理上の必要のため、国民健康保険等に係る事務処理のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【5ファイル17回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、保護者、こども家庭センター	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	国民健康保険等に係る事務処理のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	鑑定資料作成のため。	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						經常的提供先としての記載の有無	全部
法務省	診療録【15ファイル390回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため。	本人、親族、医療機関、市区町村、年金機構、地域生活定着支援センター	無	○
法務省	診療録【3ファイル38回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、病状照会のため。	入国管理局、保護観察所	無	○
法務省	診療録【11ファイル293回】	マニュアル処理	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため、感染症に係る調査等のため、診療情報提供のため、介護保険認定手続のため、障害者手帳交付申請のため、年金事務手続きのため。	保健所、医療機関、市区町村、検察庁、年金機構	無	○
法務省	診療録【19ファイル438回】	マニュアル処理	4号	大権救済申立てに関する調査のため、病状照会のため、診療情報提供等のため、在所時の生活状況等の確認のため、外部診察等のため、共済保険に係る事務手続のため。	弁護士会、人権擁護委員会、裁判所、医療機関、大使館、共済組合連合会	無	○
法務省	領置品基帳【3ファイル185回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	交通違反に係る行政処分手続のため。	警察署	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル75回】	マニュアル処理	1号	本人の同意による提供の依頼があったため。	保護者	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル172回】	マニュアル処理	2号	仮退院に係る事務処理のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル75回】	マニュアル処理	4号	処遇状況提供等のため。	裁判所	無	○
法務省	在院者人名簿【3ファイル73回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等、公共職業安定所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル15回】	マニュアル処理	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続のため。	都道府県警察本部	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	4号	被害者に対する加害者のための処遇状況等の通知のため。	被害者	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【102ファイル36585回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続、在所証明書取得等のため)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、市区町村、公共職業安定所、地域生活定着支援センター、福祉事務所、年金機構、献金事務所、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル16691回】	マニュアル処理	2号	収容状況確認のため、退去強制手続のため、国籍取得に係る手続のため、身柄引取りのため、仮釈放事務のため、加害者処遇状況等通知のため、保護環境調整のため、戸籍の事務処理のため、刑の執行の免除の上申等のため。	入国管理局、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、保護局	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【97ファイル42749回】	マニュアル処理	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため、刑の執行の終了等の通知のため、被收容者の死亡通報のため、被收容者の釈放通知のため、在所の有無の確認のため、在所期間確認のため、暴力団離脱に係る照会のため、国民健康保険等に係る事務処理のため、児童福祉に係る事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、戸籍に係る事務処理のため、護送時の共助依頼のため、国の債権管理事務のため、生活保護手続のため、大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため、特別調整事務のため、自動車損害賠償に係る事務処理のため、運転免許更新手続のため、不在者投票に係る事務処理のため。	検察庁、裁判所、税事務所、福祉事務所、年金事務所、地域生活定着支援センター、年金機構、医療機関、都道府県、市区町村、国土交通省、児童相談所、防衛省、労働局、労働基準監督署、選挙管理委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル890回】	マニュアル処理	4号	債権管理事務処理のため、在所の有無の確認のため、裁判事務処理上必要のため、人権救済事務処理のため、病状照会のため、収容状況確認のため、入所通報のため、面会事務のため、受刑者の移送等事務のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、大使館、領事館、航空会社、日本司法支援センター、医療機関	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル15回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、戸籍の事務処理のため、債権管理の事務処理のため。	入国管理局、法務局	無	○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル99回】	マニュアル処理	3号	生活保護に係る事務処理のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務手続のため、在所の有無の確認のため、債権管理の事務処理のため、児童扶養手当支給の要件確認のため、自動車損害賠償に係る事務処理のため、年金事務手続のため。	市区町村、国土交通省、運輸局、福祉事務所、労働局、検察庁、年金事務所、税事務所	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	定期的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者人名簿【9ファイル37回】	マニュアル処理	4号	在所の有無の確認のため、人権救済申立てに関する調査のため、面会に係る事務処理のため、収容状況確認のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、領事館	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル381回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル13回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル6回】	マニュアル処理	3号	国の債権管理事務のため、県の債権管理事務のため。	警察署、国土交通省、税務事務所	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【21回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	防衛省	無			○
法務省			3号	邦人保護業務のため、外国に関する政務の処理のため	外務省	無			○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【44回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	外務省(外国政府)	無			○
法務省			2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無			○
法務省			3号	外国に関する政務の処理のため	外務省	無			○
法務省			3号	公共事業に必要であるため	市区町村、地方整備局、地方農政局	無			○
法務省			3号	住民投票業務に必要であるため	市区町村	無			○
法務省	回収原票記録【98回】	電算処理	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無			○
法務省	回収原票記録【99回】	電算処理	3号	公共事業に必要であるため	都道府県、市区町村、地方整備局、地方財政局、地方環境事務所、沖縄防衛局	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【3,589回】	電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無			○
法務省			3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無			○
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無			○
法務省			3号	立替金債権の催促及び回収業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無			○
法務省			3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無			○
法務省			3号	ドーピングの防止に係る業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無			○
法務省					1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村、福祉局	無	
法務省	2号	帰化申請事務のため			法務局	無			○
法務省	2号	受刑者、被保護観察者の身辺調査のため			刑務所、保護観察所	無			○
法務省	3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため			都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省	3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため			都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省	3号	行方不明者捜索のため			都道府県警察本部、警察署	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル(6,145回)	電算処理	3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
法務省			3号	公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
法務省			3号	損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
法務省			3号	行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村、福祉局	無		○
法務省			4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○
法務省			4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)			
							全部	一部		
法務省	回収原票記録(5,108回)	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○		
法務省			2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○		
法務省			3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○		
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○		
法務省			3号	公共事業・用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○		
法務省			3号	生活保護受給に関する事務のため	市区町村, 福祉局	無		○		
法務省			3号	立替金債権の督促及び回収業務, 公共事業に関する業務のため	独立行政法人入任毛金融支援機構, 独立行政法人都市再生機構, 独立行政法人環境再生保全機構	無		○		
法務省			4号	安否確認業務, 年金に関する業務のため	日本赤十字社, 国家公務員共済組合連合会	無		○		
外務省			在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応に際し, 外国人記者証保持者であることを確認するため	警察庁	無		○
外務省			在留届ファイル	電算処理	3号	都道府県の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	旅券発給原簿	マニュアル処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○		
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○		
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	2号	ハーグ条約実施法に基づき子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため	領事局ハーグ条約室	無		○		
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	4号	自ら情報を収集することが困難であり又は緊急を要しており事務遂行上当該情報が必要不可欠であるため	外国政府	無		○		
国税庁	個人課税台帳【6ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意	厚生労働省・地方厚生(支)局	無		○		
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意	日本年金機構・年金事務所	無		○		
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定等のため(生活保護法第29条)	社会福祉事務所	無		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	年金担保資金の貸付業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	労災ケアサポート事業が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	労災特別介護支援事業が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	電算処理	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
厚生労働省	労働者死傷病報告	電算処理	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため	アーンストアンドヤングアドバイザリー株式会社	無	○	
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度運営の基本として、被保険者の属性等基本的事項を把握するため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険法による基本手当と労働者災害補償保険法による休業(補償)給付との併給調整に使用するため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動に使用するため	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく高齢者雇用継続給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	無		○
厚生労働省	育児休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく育児休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	教育訓練給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	介護休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく介護休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	日雇被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく日雇労働被保険者の属性等基本的事項を把握し、日雇給付金の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル	電算処理	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル	電算処理	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理	2号	公的職業訓練終了後3月以内の集中的な就職支援に役立てるため、訓練修了者の状況を把握しやすくすること	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	休庵局医療課、健康局結核感染症課、医政局地域医療計画課、国立感染症研究所、医療・生活衛生局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	東京都監察医務院	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	東京大学、順天堂大学、徳島文理大学、結核予防会結核研究所、京都大学、山口大学、東京医科大学、九州大学、昭和大学、順天堂大学、大阪大学、三重大学、杏林大学、大分大学、地域医療振興協会地域医療研究所、弘前大学、千葉大学、京都大学	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	1号	本人の同意が得られたため	市町村	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	3号	公益性が高く相当な理由がある場合と認められたため	市町村	無		○
国土交通省	船舶原簿	電算処理	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整備師名簿	電算処理	1号	登録状況の確認	本人			○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	司法試験ファイルにおける個人情報	H27.8.7	H27.9.7	H27.11.6	60	期日管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。

2-2② 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの
 <本文表6-1及び5、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由

(期限の特例を適用して行った処分のうち、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が)365日超のもの(No.070関係)

機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超の日数を要した理由
防衛省	苦情処理が遅滞なく実施できている証拠、根拠	H27.1.19	H28.1.29	375	開示請求の対象保有個人情報大量(3000枚超)であり、不開示部分の検討等に時間を要した。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定事業者からの事情聴取内容等に関する文書等の不開示決定に関する件	H24.8.2	H28.1.13	1,259	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定日付け「行政相談の回答について」等の文書等の不開示決定に関する件	H24.8.3	H28.1.13	1,258	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定事業者に係る対応について」の不開示決定に関する件	H24.8.6	H28.1.26	1,268	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H24.10.2	H28.1.26	1,211	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する一部開示決定に関する件	H25.12.4	H27.12.21	747	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定日に開催された土地鑑定委員会議事録等の不開示決定(保有個人情報非該当)に関する件」	H26.8.1	H27.10.6	431	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
防衛省	文書不存在による不開示に対する異議申立て	H27.4.23	H28.3.25	337	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
特許庁	弁理士試験口述試験成績	H27.8.28	150	不服申立て担当窓口は行政機関情報公開法の担当窓口を兼務しており、行政機関情報公開法関連の大量案件が集中し、事務処理が遅延したため
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H25.7.1	1,004	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	本人との面談内容を録音した証拠となる文書の不開示決定に関する件	H25.7.8	997	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H25.7.25	980	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H25.12.24	828	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
防衛省	一部開示決定した案件に対する異議申立て	H27.4.18	346	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要している。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成27年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	土地家屋調査士試験における成績通知書の開示請求	H26.8.6	H28.3.7	579	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情

【5 開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2⑦ 主な開示請求の内容

<本文表4-1、行政機関別内訳表4(1)関係>

機関名	主な開示請求の内容	件数
人事院	国家公務員採用試験における受験者本人の成績	1718
内閣府	情報公開・個人情報保護審査会の審議資料関係	4
宮内庁	請願書に関する保有個人情報	3
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	977
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	34
消費者庁	特定自治体の消費者生活センターに相談した内容等に係る保有個人情報	1
総務省	相談処理等に関する保有個人情報	約35
法務省	外国人登録原票	約17,000
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約2,800
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約2,500
検察庁	請求人が特定検察庁宛てに送付等を行った書類に関する保有個人情報	11
検察庁	請求人が特定検察庁来庁時に作成された書面に関する保有個人情報	8
検察庁	国家賠償請求に係る保有個人情報	1
公安調査庁	開示請求者本人に関する全ての保有個人情報	1
外務省	自分自身の過去のパスポート発給申請書の写し	158
外務省	外務省専門職員採用試験における自分自身の成績	44
財務省	国有財産に係る保有個人情報	14
財務省	通関士試験に係る保有個人情報	5
国税庁	所得税及び復興所得税の確定申告書に関する保有個人情報	約50,000
国税庁	相続税の申告書に関する保有個人情報	約700
厚生労働省	労災補償関係	約5,000
厚生労働省	監督関係	約380
厚生労働省	労災補償関係	約240
農林水産省	請求者が提出した来館者受付票	5
農林水産省	請求者が行った請願に関する書類	3
林野庁	請求者が行った請願に関する書類	4
水産庁	平成27年4月30日付け農林水産大臣指令26水管第1630号-3の裁決書の決裁文書一式(漁業調整上の個別事案対応のために利用)	3
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	21
経済産業省	計量士国家試験の受験者に関する保有個人情報	3
経済産業省	退職職員の人事記録に関する保有個人情報	1
特許庁	弁理士試験成績	120
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	31
国土交通省	不動産鑑定士試験の受験者に関する保有個人情報	約140
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	65
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	約30
国土交通省	海難審判に関する保有個人情報	6
国土交通省	公共用地交渉に関する保有個人情報	5

機関名	主な開示請求の内容	件数
気象庁	気象予報士名簿ファイルの開示	5
海上保安庁	家族死亡に係る人身事故調査票並びに事故当時の状況及び救助活動の分かる文書	1
海上保安庁	海上保安庁船艇職員採用試験に係る実施結果一覧、本人の面接評定票等	3
海上保安庁	海上保安庁航空職員採用試験に係る本人の成績	1
環境省	土地の調査に関する請求	3
環境省	認定に関する請求	1
原子力規制委員会	放射線疫学調査ファイルに係る保有個人情報	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約70
防衛省	採用試験に関する保有個人情報	約50
防衛省	苦情処理等に関する保有個人情報	約30

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表5-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
検察庁	保有個人情報の訂正をしない旨の決定に対する不服申し立て	H26.2.4	H28.2.25	751	審査請求人が行政不服審査法に基づく意見陳述を希望していたところ、日程調整に時間を要したため。

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑨ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表5-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑩ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表5-(4)-ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	司法書士試験の多肢択一式答案用紙の訂正請求	H27.2.2	399	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要した。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑪ 27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表6-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	本人が提出した特定文書の利用停止決定に関する件	H26.8.1	H27.9.7	402	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑫ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表6-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情

【訴訟の状況】

2-2⑬ 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成27年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
法務省	H27.8.14	東京地裁	法務大臣
国税庁	H27.6.22	京都地裁	大阪 国税不服審判所長
厚生労働省	H27.8.7	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H27.12.11	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H28.1.16	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H27.4.2	那覇地方裁判所	厚生労働大臣

2. 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国税庁	京都地裁	下京税務署長	H27.7.17	<個人情報不開示決定処分等取消請求事件> 更正請求に係る税務調査資料の開示請求に係る処分庁の原処分(一部不開示決定)の取消し、及び裁決庁が行った裁決の取消しを求めたもの。	訴え棄却	
国税庁	京都地裁	下京税務署長	H27.7.18	<個人情報不開示決定処分等取消請求事件> 更正請求に係る税務調査資料の開示請求に係る処分庁の原処分(一部不開示決定)の取消し、及び裁決庁が行った裁決の取消しを求めたもの。	訴え棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H27.5.21	<個人情報不開示決定取消請求事件> 労災保険審査請求に係る、審査官決定書の審査資料の一覧表を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H28.2.19	<個人情報不開示処分取消請求請求> 労災保険審査請求時資料の補足説明用に準備された文書つづりを不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	請求棄却	

3 平成27年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日

< 控訴審 >

○ 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	大阪高裁	金融庁	H27.5.29	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	控訴棄却	上告:27(行ヒ)376 上告受理申立て:27(行ノ)42 上告等年月日:H27.6.10
金融庁	東京高裁	麻布税務署	H27.5.27	<文書開示義務付け、不作為の違法確認請求控訴事件> 預かり金の明細の開示請求に係る処分庁の原処分について、不作為の違法確認及び開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われたもの。	訴え棄却	
国税庁	東京高裁	麻布税務署長	H27.5.27	<文書開示義務付け、不作為の違法確認請求控訴事件> 預かり金の明細の開示請求に係る処分庁の原処分について、不作為の違法確認及び開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われたもの。	訴え棄却	
厚生労働省	東京高裁	東京労働局	H27.11.26	<個人情報不開示決定取消請求控訴事件> 労災保険審査請求に係る、審査官決定書の審査資料の一覧表を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	控訴棄却	

< 上告審 >

○ 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	最高裁	金融庁	H27.7.7	<決定取消等請求控訴事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	上告棄却 上告不受理	
金融庁	最高裁	金融庁	H28.1.19	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	上告不受理	

【漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況】

2-2⑬ 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

<第1審>

1. 平成27年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所

2. 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室総務課
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
人事院	総務課広報情報室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
個人情報保護委員会	事務局総務課
復興庁	国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
検察庁	最高検察庁監察指導部監察指導課
公安調査庁	総務部総務課審理室
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
文化庁	長官官房政策課
スポーツ庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課
林野庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課
水産庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総合政策課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房参事官室室員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房総務課情報公開推進室
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	監察監査・評価官
会計検査院	事務総長官房法規課及び事務総長官房上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3② 監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
消防庁	平成27年度は国会の会期延長や災害対応等、他業務との関係もあり実施できなかった。本年度は、早期に監査を実施するよう考えている。
スポーツ庁	スポーツ庁は平成27年10月1日に新設された組織であり、平成28年度から監査を実施する予定。
原子力規制委員会	平成27年度分の監査は、平成28年度の早期に実施するのが適切であると判断したため。
防衛装備庁	防衛装備庁は平成27年10月1日に新設された組織であり、平成28年度から監査を実施する予定

平成 27 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

平成 27 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 48 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等のすべて（202 機関）

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人（平成 28 年 3 月 31 日現在）（98 機関）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上技術安全研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、航海訓練所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、交通安全環境研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、港湾空港技術研究所、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立大学財務・経営センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車検査独立行政法人、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、種苗管理センター、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、水産大学校、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学入試センター、大学評価・学位授与機構、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、電子航法研究所、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業環境技術研究所、農業者年金基金、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、労働安全衛生総合研究所、労働者健康福祉機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第 1 に掲げる法人（平成 28 年 3 月 31 日現在）（103 機関）

<特殊法人>（8 機関）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（4 機関）

原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86 機関）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4機関）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1機関）

日本司法支援センター

○ その他（1機関）

民間法人化等により法の対象外となった法人であって、経過措置により、対象外となった時点で処理中の開示・訂正・利用停止請求に係る事案についてなお従前の例により法の適用対象とされているもの。

日本郵便株式会社（旧日本郵政公社）

（注）平成27年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

2 対象期間

平成27年4月1日から28年3月31日までの状況について、平成28年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成28年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成28年3月31日現在、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1-1のとおり、12,967ファイルとなっている。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが7,377ファイルと56.9%を占めており、人数の規模別にみると1万人未満のものが8,256ファイルと63.7%を占めている。

表1-1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総数	(内 訳)			
		1万人未満	1万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上
計	12,967 (100)	8,256 (63.7)	3,356 (25.9)	1,269 (9.8)	86 (0.7)
電算処理	5,590 (43.1)	2,920	1,654	944	72
マニュアル処理	7,377 (56.9)	5,336	1,702	325	14

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成27年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表1-2のとおり、354ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが228ファイル、マニュアル処理のものが126ファイルとなっている。

(注) 新たに保有した個人情報ファイルの概要については、資料2-1①を参照。

表1-2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

年度	総数	(内 訳)	
		電算処理	マニュアル処理
平成27年度	354	228	126

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等では、行政サービスの向上、行政運営の効率化等を図るため、事務の全部又は一部を委託し、又は派遣労働者を活用している。

平成27年度に個人情報ファイル簿に記録されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況についてみると、表2のとおり、業務委託等を実施した個人情報ファイルは1,974ファイルとなっており、その内訳は、記録情報の全部又は一部の取扱いを業務委託しているものが1,767ファイル、派遣労働者に行わせたものが350ファイルとなっている。

表2 個人情報ファイルの業務委託等の状況

(単位：ファイル、%)

	業務委託等を実施したもの	業務委託等の内容別の内訳(複数該当あり)					派遣労働者
		業務委託	民間事業者等	業務委託先別の内訳(複数該当あり)			
				国	独立行政法人等	地方公共団体	
計	1,974 (100)	1,767 (89.5)	1,760 (89.2)	1 (0.1)	11 (0.6)	11 (0.6)	350 (17.7)
電算処理	1,303 (66.0)	1,184	1,182	0	7	6	239
マニュアル処理	671 (34.0)	583	578	1	4	5	111

(注) 「業務委託等の内容別の内訳」については、1ファイルの一部を民間事業者等、一部を派遣労働者に委託する場合があるため、「業務委託等を実施したもの」の件数は内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、法令に基づく場合を除き、社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合などで、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるときに限り、認められている。

平成27年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1②及び③を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	法令に基づく場合(注1)	社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合(注2)
平成27年度	261	251
(参考)平成26年度	293	232

(注) 1. 「法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づく検査において保有個人情報を提供したものなどがある。

2. 「社会公共の利益になる場合や本人の同意がある場合」とは、法第9条第2項に規定されたもので、例えば、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

2 開示・訂正・利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

平成 27 年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表 4-1～3 のとおり、開示請求が 4,646 件、訂正請求が 6 件、利用停止請求が 1 件となっている。

平成 27 年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求 4,826 件、訂正請求 7 件、利用停止請求 1 件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関(行政機関個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において処分を行わなければならないこととされている。
3. 独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表 4-1 処理の状況(開示請求)

(単位：件、%)

年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付件数	前年度からの持ち越し件数	他機関から移送を受けた件数	計	事案の処理を終了した件数	取り下げられた件数	他機関に全部を移送した件数	次年度に処理を持ち越した件数
平成 27 年度	4,646	180	0	4,826 (100)	4,654 (96.4)	10 (0.2)	14 (0.3)	148 (3.1)
(参考) 平成 26 年度	4,352	230	0	4,582 (100)	4,371 (95.4)	13 (0.3)	14 (0.3)	184 (4.0)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 28 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について処分を行っていても、残りの部分について処分を行っていない場合には、「次年度に処理を持ち越した件数」に計上している。
3. 「取り下げられた件数」は、請求がされた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、処分をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した件数」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら処分をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた件数」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた件数」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1 件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた件数」と「他機関に全部を移送した件数」とは必ずしも一致しない。

表 4-2 処理の状況(訂正請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付 件数	前年度か らの持ち 越し件数	他機関か ら移送を 受けた件 数	計	事案の処 理を終了 した件数	取り下げ られた件 数	他機関に 全部を移 送した件 数	次年度に 処理を持 ち越した 件数
平成 27 年度	6	1	0	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 26 年度	28	3	0	31 (100)	28 (90.3)	2 (6.5)	0 (0)	1 (3.2)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 28 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

表 4-3 処理の状況(利用停止請求)

(単位：件、%)

年 度	処理すべき事案			事案の処理状況		
	新規受付件数	前年度からの 持ち越し件数	計	事案の処理を 終了した件数	取り下げられ た件数	次年度に処理 を持ち越した 件数
平成 27 年度	1	0	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 26 年度	4	0	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)

(注) 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、平成 28 年 3 月 31 日現在の処理の状況を示している。

また、受け付けた訂正請求・利用停止請求について、請求内容の区分別にみると、表 4-4 のとおりとなっている。

表 4-4 訂正請求及び利用停止請求の請求内容の区分別の状況

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	件数	区分別の内訳 (複数該当あり)			件数	区分別の内訳 (複数該当あり)		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
平成 27 年度	6	6	2	3	1	1	0	0
(参考) 平成 26 年 度	28	25	6	3	4	4	1	1

(2) 開示・訂正・利用停止決定等の状況

ア 平成 27 年度には、開示決定等 4,634 件、訂正決定等 7 件、利用停止決定等 1 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 5-1～3 のとおりで全部開示決定の割合は前年度とほぼ同じである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 27 年度には実績がない。

表 5-1 処分の状況(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	開示決定			不開示決定	(全部又は一部を開示したもののうち裁量的開示)
		全部	一部			
平成 27 年度	4,634 (100)	4,535 (97.9)	3,926 (84.7)	609 (13.1)	99 (2.1)	0 (0)
(参考)						
平成 26 年度	4,376 (100)	4,264 (97.4)	3,717 (84.9)	547 (12.5)	112 (2.6)	0 (0)

(注) 開示決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 5-1～3 の「件数」と表 4-1～3 の「事案の処理を終了した件数」とは必ずしも一致しない。

表 5-2 処分の状況(訂正決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	訂正決定			不訂正決定
		全部	一部		
平成 27 年度	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (100)
(参考)					
平成 26 年度	28 (100)	4 (14.3)	0 (0)	4 (14.3)	24 (85.7)

表 5-3 処分の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	件数	利用停止決定			不利用停止決定
		全部	一部		
平成 27 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
(参考)					
平成 26 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内はそのすべてについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りるこ

ととされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正決定、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）

平成27年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等に係る処分の状況についてみると、表6-1～3のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で7件みられる。

延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったものは開示請求事案で10件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

（注） 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの概要は、資料2-2①を参照。

表6-1 期限の延長、遵守の状況（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成27年度	4,634 (100)	4,617 (99.6)	17 (0.4)	3,798 (82.0)	7 (0.2)	817 (17.6)	10 (0.2)
(参考) 平成26年度	4,376 (100)	4,368 (99.8)	8 (0.2)	3,909 (89.3)	8 (0.2)	457 (10.4)	0 (0)	2 (0.0)	0 (0)

表6-2 期限の延長、遵守の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成27年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	6 (85.7)	0 (0)	1 (14.3)	0 (0)
(参考) 平成26年度	28 (100)	28 (100)	0 (0)	23 (82.1)	0 (0)	5 (17.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表6-3 期限の延長、遵守の状況(利用停止決定等)

(単位：件、%)

年 度	総数	30日以内又は期限までに		延長手続を採らなかった事案のうち30日以内に		延長手続を採った事案のうち延長した期限までに		期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに	
		決定されたもの (①③⑤の合計)	決定されなかったもの (②④⑥の合計)	決定されたもの (①)	決定されなかったもの (②)	決定されたもの (③)	決定されなかったもの (④)	決定されたもの (⑤)	決定されなかったもの (⑥)
		平成27年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成26年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

開示請求事案について、30日以内又は期限までに決定されなかったものを機関別にみると、表6-4のとおりとなっている。

また、30日以内又は期限までに決定されなかった理由については関係部署との調整に時間を要したこと、開示請求が集中し事務処理が遅延したことなどを挙げている。

表6-4 30日以内又は期限までに決定されなかったもの(機関別内訳)

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの

(単位：件)

	独立行政法人等名	件数	超過した日数		
			7日以内	30日以内	30日超
開示請求	国立高等専門学校機構	3	3	0	0
	国立成育医療研究センター	4	2	2	0
	計	7	5	2	0

(注) 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものの概要は、資料2-2①を参照。

ウ 平成27年度に行われた開示・訂正・利用停止決定等において、全部又は一部を不開示・不訂正・不利用停止とした理由をみると、表7-1～3のとおりとなっている。

表7-1 全部又は一部を不開示とした理由(開示決定等)

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	その他
平成27年度	708 (100)	437 (61.7)	302 (42.7)	10 (1.4)	11 (1.6)
(参考) 平成26年度	659 (100)	442 (67.1)	243 (36.9)	3 (0.5)	19 (2.9)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

表7-2 全部又は一部を不訂正とした理由（訂正決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部 を不訂正とし た事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
平成 27 年度	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考)	28	25	0	0	3
平成 26 年度	(100)	(89.3)	(0)	(0)	(10.7)

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不訂正とした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備又などを理由とするものである。

表7-3 全部又は一部を不利用停止とした理由（利用停止決定等）

(単位：件、%)

年 度	全部又は一部 を不利用停止 とした事案の 件数	理由の内訳(複数該当あり)			
		独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その 他
平成 27 年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(参考)	4	3	0	0	1
平成 26 年度	(100)	(75.0)	(0)	(0)	(25.0)

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不利用停止とした事案」の件数と各項目の合計は必ずしも一致しない。
2. 「その他」は、形式上の不備などを理由とするものである。

開示決定等において、不開示情報に該当することを理由としたものについて法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するか、存否応答拒否によるものについて存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するかをそれぞれみると、表7-4のとおりとなっている。

表7-4 不開示情報に該当することを理由としたもの及び存否応答拒否によるもの内訳
(単位：件、%)

		不開示情報に該当	存否応答拒否
件 数		437 (100)	10 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	3 (0.7)	0 (0)
	第2号 請求者以外の個人に関する情報	343 (78.5)	9 (90.0)
	第3号 法人等に関する情報	35 (8.0)	1 (10.0)
	第4号 審議、検討等に関する情報	29 (6.6)	0 (0)
	第5号 事務又は事業に関する情報	129 (29.5)	0 (0)
	イ 国の安全等に関する情報	1 (0.2)	0 (0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	0 (0)	0 (0)
	イ及びロ以外	128 (29.3)	0 (0)

- (注) 1件の決定において複数の不開示情報に該当するものがあるため、「不開示情報又は存否応答拒否とした事案の件数」と各項目の件数の合計は必ずしも一致しない。

訂正決定等において、不訂正とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-5のとおりとなっている。

表7-5 不訂正とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるもの内訳
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		7 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	評価に関するもの	1 (14.3)
	請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	7 (100)
	訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	4 (57.1)
	調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

利用停止決定等において、不利用停止とした理由を独立行政法人等の判断によるものとしたものについて、その内訳をみると、表7-6のとおりとなっている。

表7-6 不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるもの内訳
(単位：件、%)

独立行政法人等の判断によるもの		1 (100)
内訳 (複数 該当 あり)	違法に取得したものではないもの	1 (100)
	法3条2項の規定に違反していないもの	1 (100)
	利用目的以外の目的で利用されていないもの	1 (100)
	利用目的以外の目的で提供されていないもの	1 (100)
	マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
	独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「独立行政法人等の判断によるものとした事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(3) 異議申立ての状況

ア 決定について不服がある者は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づき、独立行政法人等に対し、異議申立てをすることができる。

平成 27 年度に行われた異議申立ての状況をみると、表 8-1 及び 2 のとおりとなっている。

表 8-1 異議申立ての件数

(単位：件)

区分	年 度	異議申立ての件数
開示請求	平成 27 年度	57
	(参考)平成 26 年度	72
訂正請求	平成 27 年度	7
	(参考)平成 26 年度	5
利用停止請求	平成 27 年度	1
	(参考)平成 26 年度	2

表 8-2 異議申立ての内容

(単位：件)

	総数	不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服	不為に対する不服	作にす不為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報不存在に対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの					
開示請求	57	25	34	2	1	28	1	0	3	
	総数	不訂正・不利用停止の決定に対する不服				訂正決定・利用停止決定に対する不服	不為に対する不服	作にす不為に対する不服	事案の移送、期限の延長に対する不服	その他
		独立行政法人等の判断とすることに対するもの	保有個人情報不存在に対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの					
訂正請求	7	7	0	0	0	0	0	0	0	
利用停止請求	1	1	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 1 件の申立てにおいて、当該申立ての内容が複数にわたるものがあるため、「総数」と各項目の合計とは必ずしも一致しない。

2. 「その他」は、決定内容に関わりのない事項に対する異議申立て等の件数を計上するものである。

イ 法第 42 条において、異議申立てを受けた独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、決定をすることとされている。

平成 27 年度において独立行政法人等が処理すべき異議申立て事案について、その処理状況をみると、表 9-1 のとおりとなっている。

表 9-1 異議申立て事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき件数	決定等により処理を終了した件数	取り下げられた件数	処理中の件数 (次年度に持ち越し)	内 訳		
						処理方針の検討中、諮問の準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、決定の準備中
開示請求	平成 27 年度	103 (100)	55 (53.4)	1 (1.0)	47 (45.6)	29 (28.2)	14 (13.6)	4 (3.9)
	(参考) 平成 26 年度	179 (100)	128 (71.5)	5 (2.8)	46 (25.7)	19 (10.6)	22 (12.3)	5 (2.8)
訂正請求	平成 27 年度	15 (100)	5 (33.3)	0 (0)	10 (66.7)	5 (33.3)	5 (33.3)	0 (0)
	(参考) 平成 26 年度	14 (100)	8 (57.1)	0 (0)	6 (42.9)	2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)
利用停止請求	平成 27 年度	6 (100)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0)	2 (33.3)	0 (0)
	(参考) 平成 26 年度	6 (100)	1 (16.7)	0 (0)	5 (83.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)

(注) 「処理方針の検討中、諮問の準備中等」には、不適法な異議申立てであるなど審査会への諮問を要しない事案について、決定の準備をしているものを含む。

平成 27 年度において、決定等により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 9-2～4 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の決定等を行ったものはなかった。

表 9-2 異議申立てに対する決定等の状況（開示決定等）

(単位：件、%)

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
	15	—	2	—	13
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの(計)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
40	31	3	6	—	0
計 (比率)	申立て棄却	申立て認容	申立て一部認容	却下	その他
55 (100)	31 (56.4)	5 (9.1)	6 (10.9)	13 (23.6)	0 (0)

(注) 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 9-3 異議申立てに対する決定等の状況（訂正決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
	5	5	0	0	—
計 （比率）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
5 (100)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

表 9-4 異議申立てに対する決定等の状況（利用停止決定等）

（単位：件、％）

審査会に諮問しないで決定等を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
	0	—	0	—	0
審査会に諮問し、答申を受けて決定を行ったもの（計）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
	2	2	0	0	—
計 （比率）	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他
2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 「その他」は、不作為に対する異議申立て等に関して請求に対する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示したものの件数を示す。

ウ 平成 27 年度における異議申立ての処理日数の状況をみると、異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数については、表 10-1～3 のとおりとなっている。

表 10-1 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（開示決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
平成 27 年度	55 (100)	16 (29.1)	3 (5.5)	10 (18.2)	4 (7.3)	22 (40.0)
(参考) 平成 26 年度	128 (100)	9 (7.0)	10 (7.8)	21 (16.4)	36 (28.1)	52 (40.6)

表 10-2 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（訂正決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 27 年度	5 (100)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0)	2 (40.0)
(参考) 平成 26 年度	8 (100)	3 (37.5)	0 (0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)

表 10-3 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数（利用停止決定等）

（単位：件、％）

年 度	決定等により処理を終了した件数	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
平成 27 年度	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)
(参考) 平成 26 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

また、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在（平成 28 年 3 月 31 日）で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の異議申立てを受けてからの経過日数については、表 10-4 のとおりとなっている。

表 10-4 異議申立てを受けてから審査会への諮問（検討又は準備中を含む）までの期間

（単位：件、％）

	諮問した件数				処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数			
		異議申立てを受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数				異議申立てを受けてからの 経過日数		
		30日以内	30日超 90日以内	90日超		30日以内	30日超 90日以内	90日超
開示請求	31 (100)	6 (19.4)	10 (32.3)	15 (48.4)	29 (100)	1 (3.4)	3 (10.3)	25 (86.2)
訂正請求	3 (100)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	5 (100)	0 (0)	0 (0)	5 (100)
利用停止	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

（注） 90日超となっている事案の概要は、資料 2-2③、④、⑧、⑨及び⑩を参照。

このうち、①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のものについて機関別にみると、表 10-5 及び 6 のとおりとなっている。

表 10-5 異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの
(機関別内訳)

(単位：件)

	独立行政法人 等名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	東北大学	13	0	4	9	0
	日本年金機構	2	0	0	1	1
	計	15	0	4	10	1
訂正請求	お茶の水大学	1	1	0	0	0
利用停止 請求	お茶の水大学	1	1	0	0	0

(注) 異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの概要については、資料 2-2③を参照。

表 10-6 調査日現在(平成 28 年 3 月 31 日)、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事
案で、異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの

(単位：件)

	独立行政法人等 名	件数	超過した日数			
			90 日超 100 日以内	100 日超 180 日以内	180 日超 365 日以内	365 日超
開示請求	国立高等専門学校機構	3	0	0	0	3
	東北大学	22	0	3	19	0
	計	25	0	3	19	3
訂正請求	東北大学	4	0	0	4	0
	東京医科歯科大学	1	0	0	0	1
	計	5	0	0	4	1

(注) 異議申立てを受けてからの経過日数が 90 日超のもの概要は、資料 2-2④及び⑨を参照。

諮問までに長期間を要している理由としては、不服申立てが集中し事務処理が遅延したことなどを挙げている。

また、答申を受けてから決定をした日までに要した日数及び調査日(平成28年3月31日)現在で決定の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数については、表10-7のとおりとなっている。

表10-7 答申を受けてから決定(準備中を含む)までの期間

(単位:件、%)

	審査会に諮問の答申を受けて 決定を行った件数				審査会の答申を受けて 決定の準備中の件数			
	答申を受けてから決定を した日までに要した日数				答申を受けてからの 経過日数			
	30日以内	30日超 60日以内	60日超		30日以内	30日超 60日以内	60日超	
開示請求	40 (100)	24 (60.0)	11 (27.5)	5 (12.5)	4 (100)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)
訂正請求	5 (100)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止 請求	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 60日超となっている事案の概要は、資料2-2⑤、⑥及び⑩を参照。

このうち、答申を受けてから決定をした日までに要した日数及び調査日(平成28年3月31日)現在、決定の準備中の事案で答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表10-8のとおりとなっている。

表10-8 答申を受けてから決定をした日までに要した日数が60日超のもの(機関別内訳)

(単位:件)

	独立行政法人等名	件数	超過した日数			
			60日超 70日以内	70日超 90日以内	90日超 半年以内	半年超
開示請求	東北大学	4	4	0	0	0
	日本年金機構	2	0	0	0	2
	計	6	4	0	0	2

(注) 1. 答申を受けてから決定をした日までに要した日数が60日超の事案の概要は、資料2-2⑤及び⑥を参照。

2. 訂正請求及び利用停止請求については、60日超の事案はない。

(4) 審査会における審査状況

法では、異議申立てを受けた独立行政法人等は、原則として、審査会に諮問することとされており、審査会の答申を受けて、行政不服審査法に基づく決定を行うこととなる。

平成27年度における審査会への諮問・答申の状況は、表11のとおりとなっている。

表 11 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問件数	前年度からの持越件数	計	答申件数	答申類型			取り下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部署当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示請求	31	24	55	40 (100)	32 (80.0)	6 (15.0)	2 (5.0)	1	14
訂正請求	4	3	7	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0	5
利用停止請求	1	1	2	0	0	0	0	0	2

- (注) 1. 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります、表9-1の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表10-3の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。
2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

開示決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表12のとおり、平成27年度に新たに2件が地方裁判所に提起されている。この2件すべて、平成27年度は審理中となっている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2⑫を参照。

表12 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成27年度	(参考) 平成26年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	2	4
	前年度から係属	5	0
	係属 計	7	4
	判決	3	0
	取下げ	1	0
	審理中(次年度に持ち越し)	3	4
高等裁判所 (控訴審)	控訴	0	0
	前年度から係属	0	1
	係属 計	0	1
	判決	0	1
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0
最高裁判所 (上告審)	上告	0	0
	前年度から係属	0	1
	係属 計	0	1
	判決	0	1
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0

3 個人情報の漏えい、滅失、き損事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

平成27年度に、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「不適正管理事案」という。）が発生した又は発生したおそれがあると認められた配送事故を除いた事案の件数は、表13のとおり、621件となっており、前年度より増加している。

これらの事案を発生形態別にみると、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）を除き、誤送付・誤送信（31.9%）が最も多くなっている。

表13 不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年度	不適正管理事案の件数												
		行政機関等・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)									配送事故		
		発生形態別									発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	うち不正アクセスによるもの	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失		
平成27年度	1,240 (100)	621 (50.1)	395 (31.9)	68 (5.5)	12 (1.0)	88 (7.1)	21 (1.7)	5 (0.4)	9 (0.7)	28 (2.3)	619 (49.9)	178 (14.4)	441 (35.6)
(参考) 平成26年度	1,377 (100)	572 (41.5)	322 (23.4)	73 (5.3)	8 (0.6)	99 (7.2)	15 (1.1)	1 (0.1)	20 (1.5)	35 (2.5)	805 (58.5)	107 (7.8)	698 (50.7)

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

不適正管理事案の対象となった個人情報の種類及び事案の規模の内容は、表14のとおりであり、個人情報により識別できる個人の数の規模別にみると、事案に含まれる個人の数が5人以下のものが、1,107件(89.3%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

表14 不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年度	不適正管理事案の件数(再掲)								
		情報の種類			個人の数				
		国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
平成27年度	1,240 (100)	52 (4.2)	1,168 (94.2)	20 (1.6)	1,107 (89.3)	78 (6.3)	12 (1.0)	31 (2.5)	12 (1.0)
(参考) 平成26年度	1,377 (100)	35 (2.5)	1,315 (95.5)	27 (2.0)	1,250 (90.8)	66 (4.8)	13 (0.9)	35 (2.5)	13 (0.9)

(3) 不適正管理事案の発生元

平成27年度における不適正管理事案の発生元をみると、表15のとおり、独立行政法人等の管理下で発生した件数が582件(46.9%)、委託先の管理下で発生した件数が661件(53.3%)となっている。

表 15 不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

年 度		平成 27 年度	(参考) 平成 26 年度
不適正管理事案の件数(再掲)		1,240 (100)	1,377 (100)
独立行政法人等が管理		582 (46.9)	399 (29.0)
人	職員	396 (31.9)	390 (28.3)
	第三者	180 (14.5)	2 (0.1)
	不明・その他	6 (0.5)	7 (0.5)
場 所	庁舎内	369 (29.8)	350 (25.4)
	庁舎外	201 (16.2)	47 (3.4)
	不明	12 (1.0)	2 (0.1)
委託先が管理		661 (53.3)	981 (71.2)
人	従事者	208 (16.8)	289 (21.0)
	第三者	449 (36.2)	1 (0.1)
	不明・その他	1 (0.1)	691 (50.2)
場 所	委託元庁舎内	98 (7.9)	71 (5.2)
	委託元庁舎外	556 (44.8)	215 (15.6)
	委託先事業所内	64 (5.2)	60 (4.4)
	委託先事業所外	492 (39.7)	155 (11.3)
	不明	4 (0.3)	695 (50.5)

(注) 1. 「その他」は、天災・人の介在しない事故による事案をいう。

2. 独立行政法人等において、委託先が管理している保有個人情報の発生元を平成 27 年度に精査し、分類をし直した結果、前年度との各数値に異動が生じている。

(4) 不適正管理事案への対応状況

平成 27 年度における不適正管理事案への対応状況についてみると、表 16 のとおり、「本人等への情報提供」、「情報の回収」が多いものの、「再発防止策」の実施率が 87.1%と事案への対応が不十分なものが見られる。

表 16 不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

年 度		平成 27 年度	(参考) 平成 26 年度
不適正管理事案の件数 (再掲)		1,240 (100)	1,377 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	1,167 (94.1)	1,275 (92.6)
	事案の公表	192 (15.5)	301 (21.9)
	情報の削除等の措置依頼	102 (8.2)	78 (5.7)
	情報の回収	562 (45.3)	429 (31.2)
	関係者の処分等	90 (7.3)	74 (5.4)
	委託契約の解除等	0 (0)	1 (0.1)
	再発防止策	1,080 (87.1)	1,371 (99.6)
	その他	7 (0.6)	18 (1.3)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	4 (0.3)	3 (0.2)

(注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは必ずしも一致しない。

2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分、刑事告発等を行ったものをいう (表 18 参照)。

3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。

4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日(平成 28 年 3 月 31 日)現在において、対応中又は対応策を検討中であることをいう。

(5) 再発防止策の措置状況

平成 27 年度における不適正管理が発生した場合の再発防止策について、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置又は技術的安全管理措置に該当する件数等は以下のとおりである。

表 17 再発防止策の措置状況

(単位：件、%)

年 度		平成 27 年度	(参考)平成 26 年度	
再発防止策を講じた事案の件数 (再掲)		1,080 (100)	1,371 (100)	
内 訳	組 織 的 安 全 管 理 措 置	管理体制の整備	125 (11.6)	74 (5.4)
		規程・マニュアルの整備・見直し	71 (6.6)	83 (6.1)
		職員の教育研修	121 (11.2)	95 (6.9)
		職員の指導監督	369 (34.2)	342 (24.9)
		委託先の指導監督	677 (62.7)	971 (70.8)
	物 理 的 安 全 管 理 措 置	誤送付・誤送信防止措置	27 (2.5)	27 (2.0)
		紛失・誤廃棄防止措置	18 (1.7)	24 (1.8)
		盗難防止措置	3 (0.3)	9 (0.7)
	技 術 的 安 全 管 理 措 置	暗号化措置	14 (1.3)	11 (0.8)
		アクセス制御措置	16 (1.5)	20 (1.5)
		誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置	12 (1.1)	10 (0.7)

- (注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「再発防止策を講じた事案の件数」と「内訳」の各項目の件数の合計とは必ずしも一致しない。
2. 「管理体制の整備」は、個人情報保護担当者の指定等、体制に係るものをいう。
3. 「規程・マニュアルの整備・見直し」は、個人情報の取扱いの方法などを定めたマニュアル等の見直しを行ったものをいう。
4. 「職員の教育研修」は、事案の発生に対応した臨時の研修を実施したり、通常教育研修について発生した事案の再発防止を取り入れたものに内容を見直して実施したものをいう。
5. 「職員の指導監督」は、指導通知の発出、個人情報の庁舎外への持ち出しの際の手続遵守の徹底指導などをいう。
6. 「委託先の指導監督」は、委託先における安全確保措置の履行状況の確認、指導などをいう。
7. 「誤送付・誤送信防止措置」とは、業務に応じた使用 F A X の設定などをいう。
8. 「紛失・誤廃棄防止措置」とは、専用の保管場所の設定などをいう。
9. 「盗難防止措置」とは、監視カメラの設置、執務室等への鍵の設置などをいう。
10. 「暗号化措置」とは、ソフトの導入等によりデータの暗号化等を図る措置をいう。
11. 「アクセス制御措置」とは、パスワード等 (パスワード、I C カードなど) の設定により、アクセス制御を図る措置をいう。
12. 「誤送付・誤送信防止のためのシステムの改修措置」とは、メール送信システムの改修などをいう。

(6) 関係者の処分等

平成 27 年度における不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 18 のとおり、90 件 (不適正管理事案全体の 7.3%) となっている。

その内訳としては、懲戒処分以外の措置が 86 件と多く、懲戒処分については 4 件となっている。

表 18 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分 等実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)				懲戒 処分	懲戒処 分以外 の措置	
		刑事 告発	うち保護法 の罰則要件 に該当				
平成 27 年度	1,240 (100)	90 (7.3)	0 (0)	0 (0)	4 (0.3)	86 (6.9)	18 機関 (不適正 管理事案のある 機関は 56)
(参考) 平成 26 年度	1,377 (100)	74 (5.4)	0 (0)	0 (0)	6 (0.4)	68 (4.9)	24 機関 (不適正 管理事案のある 機関は 51)

(7) 不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 27 年度においては、不適正管理事案に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟は、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各機関では、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

（注）日本郵便株式会社は除く。

（1）監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 27 年度に監査を実施しているのは、全対象機関 201 機関のうち、190 機関（対象機関の 94.5%）である。

これらの監査について、要措置事項の有無をみると、表 19 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 71 機関、措置を要する事項がないと指摘された機関は 119 機関となっている。

表 19 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：機関数、%）

年度	監査の実施機関数						要措置事案なし
	要措置事項のある機関	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
平成 27 年度	190 (100)	71 (37.4)	19 (10.0)	46 (24.2)	0 (0)	6 (3.2)	119 (62.6)
(参考)平成 26 年度	188 (100)	61 (32.4)	27 (14.4)	31 (16.5)	0 (0)	3 (1.6)	127 (67.6)

（注）1. 各機関における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3 ①を参照。

2. 監査を実施していない理由は、資料 2-3 ②を参照。

（2）点検の状況

指針では、監査とともに、それぞれの保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、支社等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成 27 年度に点検を行った保護管理者は、表 20 のとおり、保護管理者 11,630 人のうち、9,152 人(78.7%)となっている。

表 20 点検を行った保護管理者数

（単位：人、%）

年度	保護管理者数	
		うち点検を実施した保護管理者の数
平成 27 年度	11,630	9,152(78.7)
(参考)平成 26 年度	9,680	8,203(84.7)

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 27 年度に対象機関において実施された教育研修の回数は、表 21 のとおり、12,785 回となっている。

その内訳をみると、総括保護管理者が実施した教育研修は 710 回、特定部局又は地方組織等単位で実施した教育研修は 11,549 回、他の行政機関等が主催する研修に参加させた回数が 526 回となっている。

表 21 教育研修の実施状況

(単位：回、%)

年 度	教育研修の回数			
		総括保護管理者 が実施した教育 研修の回数	特定部局又は地 方組織等単位で 実施した教育研 修の回数	他の行政機関等 が主催する研修の うち、職員に受講 させたものの回数
平成 27 年度	12,785 (100)	710 (5.6)	11,549 (90.3)	526 (4.1)
(参考)平成 26 年度	12,554 (100)	600 (4.8)	11,563 (92.1)	391 (3.1)

1 平成27年度途中における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
—	H27. 4. 1 設立	日本医療研究開発機構
医薬基盤研究所 国立健康・栄養研究所	H27. 4. 1 統合	医薬基盤・健康・栄養研究所

2 調査対象期間（平成27年4月1日～28年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
放射線医学総合研究所	H28. 4. 1 組織改編	量子科学技術研究開発機構
種苗管理センター 農業・食品産業技術総合研究機構	H28. 4. 1 統合	農業・食品産業技術総合研究機構
水産大学校 水産総合研究センター	H28. 4. 1 統合	水産研究・教育機構
労働者健康福祉機構 労働安全衛生総合研究所	H28. 4. 1 統合	労働者健康安全機構
大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター	H28. 4. 1 統合	大学改革支援・学位授与機構
海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所	H28. 4. 1 統合	海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構 航海訓練所	H28. 4. 1 統合	海技教育機構
自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所	H28. 4. 1 統合	自動車技術総合機構
—	H29. 1. 25 設立	外国人技能実習機構
日本貿易保険	H29. 4. 1 組織改編	株式会社日本貿易保険
教員研修センター	H29. 4. 1 名称変更	教職員支援機構

(注) 本表は、平成29年3月1日現在の状況を記載したものである。

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

(単位:件)

法人名	個人情報ファイル数														新たに保有した個人情報ファイル数			
	内訳		記録件数別内訳												内訳			
	電算	マニュアル	1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上		電算	マニュアル						
			電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル								
(独立行政法人)																		
奄美群島振興開発基金	10	3	7	8	3	5	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品・健康・栄養研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	17	6	11	11	3	8	4	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	33	31	2	27	26	1	5	4	1	1	1	0	0	0	0	2	2	0
海技教育機構	4	0	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	31	30	1	26	25	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	25	24	1	10	10	0	11	10	1	4	4	0	0	0	0	2	2	0
家畜改良センター	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	25	24	1	16	15	1	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者退職金共済機構	13	9	4	4	2	2	2	2	3	3	0	2	2	0	4	4	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
建築研究所	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航海訓練所	24	6	18	21	5	16	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	42	1	41	42	1	41	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	18	4	12	10	2	5	4	1	5	4	1	0	0	7	7	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	6	5	1	4	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0
国際協力機構	79	61	18	57	41	16	22	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	49	43	6	38	32	6	8	8	0	2	2	0	1	1	5	5	0	0
国際森林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	7	7	0	6	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
国立印刷局	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	33	24	9	16	11	5	11	9	2	6	4	2	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	307	147	160	301	144	157	6	3	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	53	18	35	28	6	22	15	8	7	9	3	6	1	1	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	43	39	4	11	9	2	22	21	1	10	9	1	0	0	2	2	0	0
国立女性教育会館	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	37	23	14	14	0	14	0	0	0	23	23	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	33	6	27	26	0	26	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	42	8	34	28	0	28	10	6	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	37	27	10	37	27	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2997	1085	1912	1613	439	1174	978	397	581	406	249	157	0	0	1	0	1	0
国立文化財機構	7	4	3	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	17	17	0	8	8	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
自動車検査独立行政法人	73	0	73	73	0	73	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0
自動車事故対策機構	98	61	37	54	34	20	38	22	16	5	4	1	1	1	0	0	0	0
住宅金融支援機構	25	21	4	9	8	1	9	8	1	4	3	1	3	2	1	0	0	0
種苗管理センター	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	4	4	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0
情報通信研究機構	4	4	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	9	0	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	6	4	2	1	0	1	3	3	0	2	1	1	0	0	1	1	0	0
水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産大学校	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	21	12	9	12	7	5	6	4	2	3	1	2	0	0	12	4	8	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸局	3	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
大学入試センター	10	4	6	0	0	0	0	0	0	10	4	6	0	0	3	1	2	0
大学評価・学位授与機構	82	2	80	80	2	78	2	0	2	0	0	0	0	0	12	1	11	0
地域医療機能推進機構	1777	897	880	945	346	599	467	237	230	365	314	51	0	0	5	2	3	0
中小企業基盤整備機構	41	39	2	18	17	1	15	14	1	4	4	0	4	4	8	8	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7	7	0	5	5	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	103	64	39	73	35	38	17	16	1	8	8	0	5	5	0	0	0	0
土木研究所	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	88	56	32	48	43	5	40	13	27	0	0	0	0	0	15	11	4	0
日本学生支援機構	50	40	10	18	13	5	21	17	4	7	7	0	4	3	1	0	0	0
日本芸術文化振興会	4	4	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	59	21	38	37	16	21	22	5	17	0	0	0	0	0	13	3	10	0
日本高速道路保有・償還返済機構	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	17	17	0	11	11	0	4	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
日本貿易振興機構	76	72	4	61	58	3	12	11	1	3	3	0	0	0	13	13	0	0
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業青年基金	14	14	0	6	6	0	1	1	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	10	5	5	7	2	5	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	9	4	5	4	0	4	3	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	7	6	1	1	0	1	1	1	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0

1 個人情報ファイルの状況

(単位:件)

法人名	個人情報ファイル数														新たに保有した個人情報ファイル数				
	内訳		記録件数別内訳												内訳				
	電算	マニュアル	1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上		電算	マニュアル							
			電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル									
物質・材料研究機構	3	3	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	
防災科学技術研究所	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
放射線医学総合研究所	4	1	3	2	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	15	3	12	12	2	10	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	10	10	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	28	27	1	14	13	1	0	0	0	3	3	0	11	11	0	0	0	0	0
理化学研究所	14	14	0	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	133	116	17	89	74	15	13	13	0	31	29	2	0	0	0	6	5	1	0
労働政策研究・研修機構	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																			
北海道大学	36	27	9	13	8	5	19	16	3	4	3	1	0	0	0	20	13	7	0
北海道教育大学	91	34	57	83	29	54	8	5	3	0	0	0	0	0	0	10	3	7	0
室蘭工業大学	16	7	9	10	3	7	6	4	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
小樽商科大学	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	14	10	4	11	10	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	30	21	9	19	11	8	6	6	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	8	7	1	6	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	58	22	36	30	5	25	22	11	11	6	6	0	0	0	0	3	2	1	0
岩手大学	11	10	1	4	3	1	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	205	96	109	150	54	96	41	30	11	11	9	2	3	3	0	3	2	1	0
宮城教育大学	79	8	71	76	7	69	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	39	18	21	31	14	17	7	3	4	1	1	0	0	0	0	3	2	1	0
山形大学	53	32	21	39	25	14	11	6	5	3	1	2	0	0	0	2	1	1	0
福島大学	60	27	33	46	21	25	14	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	33	7	26	16	4	12	17	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	304	79	225	276	66	210	20	8	12	8	5	3	0	0	0	13	9	4	0
筑波技術大学	28	14	14	17	12	5	11	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	24	13	11	15	8	7	9	5	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
群馬大学	60	48	12	45	35	10	13	11	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	39	15	24	27	8	19	12	7	5	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0
千葉大学	96	29	67	58	12	46	32	12	20	5	4	1	1	0	0	1	0	1	0
東京大学	225	124	101	130	66	64	79	47	32	14	9	5	2	2	0	10	9	1	0
東京医科歯科大学	27	24	3	17	15	2	8	7	1	0	0	0	2	2	0	4	4	0	0
東京外国語大学	100	42	58	65	24	41	33	17	16	2	1	1	0	0	0	10	4	6	0
東京学芸大学	128	48	80	109	37	72	19	11	8	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
東京農工大学	143	58	85	109	41	68	33	17	16	1	0	1	0	0	0	2	2	0	0
東京芸術大学	12	8	4	4	3	1	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	30	10	20	17	7	10	12	3	9	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	20	16	4	17	13	4	3	3	0	0	0	0	0	0	0	12	11	1	0
お茶の水女子大学	20	20	0	10	10	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
電気通信大学	24	15	9	16	11	5	8	4	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
一橋大学	36	21	15	26	14	12	10	7	3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0
横浜国立大学	26	13	13	13	6	7	13	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	114	26	88	88	13	75	24	11	13	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	16	5	11	11	3	8	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	9	9	0	7	7	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	34	22	12	14	8	6	16	12	4	3	1	1	0	0	0	1	1	0	0
金沢大学	103	42	61	64	25	39	36	15	21	3	2	1	0	0	0	12	7	5	0
福井大学	61	18	43	37	10	27	22	6	16	2	2	0	0	0	0	11	1	10	0
山梨大学	39	21	18	22	11	11	13	7	6	4	3	1	0	0	0	7	1	6	0
信州大学	38	20	18	21	5	16	10	8	2	7	7	0	0	0	0	2	2	0	0
岐阜大学	156	69	87	105	38	67	41	25	16	9	5	4	1	1	0	3	3	0	0
静岡大学	48	18	30	33	13	20	15	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	12	10	2	5	4	1	1	1	0	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	162	50	112	125	26	99	25	12	13	4	4	0	8	8	0	7	4	3	0
愛知教育大学	36	14	24	38	14	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
名古屋工業大学	14	9	5	8	5	3	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	13	6	7	11	4	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	124	58	66	94	41	53	30	17	13	0	0	0	0	0	0	14	12	2	0
滋賀大学	27	14	13	19	9	10	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	6	6	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
京都大学	87	64	23	37	17	20	21	19	2	29	28	1	0	0	0	2	2	0	0
京都教育大学	9	9	0	8	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	17	10	7	13	7	6	4	3	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0
大阪大学	79	54	25	38	20	18	29	23	6	9	8	1	3	3	0	3	2	1	0
大阪教育大学	12	6	6	7	4	3	5	2	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
兵庫教育大学	28	14	14	26	12	14	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
神戸大学	20	18	2	3	3	0	13	12	1	4	3	1	0	0	0	3	3	0	0
奈良教育大学	8	6	2	6	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	26	13	13	25	12	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
和歌山大学	25	11	14	16	6	10	9	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	24	14	10	12	6	6	10	6	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	51	30	21	25	16	9	24	12	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	27	18	9	11	8	3	13	8	5	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	78	52	26	64	40	24	7	5	2	7	7	0	0	0	0	8	8	0	0
山口大学	25	24	1	12	12	0	9	8	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	81	23	58	56	14	42	16	5	11	8	4	4	1	0	1	1	1	0	0
鳴門教育大学	28	12	16	28	12														

1 個人情報ファイルの状況

(単位:件)

法人名	個人情報ファイル数														新たに保有した個人情報ファイル数				
	内訳			記録件数別内訳											内訳				
	電算	マニュアル	計	1万人未満		1万人以上10万人未満		10万人以上100万人未満		100万人以上			電算	マニュアル	計				
				電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算				マニュアル			
宮崎大学	57	21	36	38	12	26	16	6	10	3	3	0	0	0	0	1	1	0	
鹿児島大学	77	24	53	41	12	29	33	10	23	3	2	1	0	0	0	4	2	2	
鹿児島体育大学	13	7	6	13	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	128	25	103	108	18	90	17	6	11	3	1	2	0	0	0	3	1	2	
政策研究大学院大学	7	3	4	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	13	12	1	13	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	7	6	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	17	14	3	15	12	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
自然科学研究機構	4	4	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	39	22	17	37	20	17	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	35	11	24	20	0	20	10	6	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	133	45	88	58	17	41	40	11	29	21	11	10	14	6	8	1	1	0	
日本私立学校振興・共済事業団	34	26	8	5	1	4	14	11	3	13	13	0	2	1	1	1	0	1	
日本中央競馬会	24	20	4	16	14	2	4	2	2	1	1	0	3	3	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	13	13	0	5	5	0	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)																			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	5	5	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
(その他)																			
日本司法支援センター	961	0	961	794	0	794	158	0	158	9	0	9	0	0	0	0	0	0	
(なお従前の例による法人)																			
日本郵便株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	12967	5590	7377	8256	2920	5336	3356	1654	1702	1269	944	325	86	72	14	354	228	126	

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

(単位:件)

法人名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																			
	内訳		業務委託等の内容の別																	
	電算	マニュアル	業務委託によるもの																派遣労働者によるもの	
			内訳		民間事業者等				国の行政機関				独立行政法人等				地方公共団体		電算	マニュアル
	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル		
(独立行政法人)																				
奄美群島振興開発基金	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	30	28	2	26	26	0	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
海洋研究開発機構	13	13	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
科学技術振興機構	17	16	1	8	8	0	7	7	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9	8
環境再生保全機構	23	22	1	21	20	1	20	20	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	6	6
教員研修センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	13	9	4	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9
高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	11	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	21	17	4	20	17	3	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
国際交流基金	9	9	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
国民生活センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	16	15	1	15	14	1	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国立循環器病研究センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
国立病院機構	479	175	304	487	176	311	491	179	312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
産業技術総合研究所	5	5	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
住宅金融支援機構	9	7	2	9	7	2	9	7	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0
情報処理推進機構	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	14	14	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
造幣局	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	10	4	6	10	4	6	10	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学評価・学位授与機構	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
地域医療機能推進機構	94	55	39	85	50	35	85	50	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	7
中小企業基盤整備機構	30	29	1	26	25	1	26	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	16
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	51	36	15	51	36	15	51	36	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	88	56	32	56	56	0	56	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	56
日本学生支援機構	31	29	2	23	21	2	23	21	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	18
日本芸術文化振興会	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
日本原子力研究開発機構	38	16	22	37	15	22	37	15	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
日本スポーツ振興センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	58	55	3	24	23	1	24	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	32
農業者年金基金	12	12	0	12	12	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0
農畜産業振興機構	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	3
農林漁業信用基金	7	4	3	7	4	3	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	26	26	0	26	26	0	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	10	10	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
労働者健康福祉機構	32	31	1	31	30	1	31	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
労働政策研究・研修機構	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
(国立大学法人)																				
北海道大学	8	8	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	3	3	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	4	1	3	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	7	6	1	7	6	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
東北大学	27	21	6	18	18	0	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3
宮城教育大学	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	10	7	3	8	6	2	6	5	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1
山形大学	8	8	0	8	8	0	8	8	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
福島大学	14	7	7	14	7	7	14	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	4	3	1	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	5	5	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	5	3	2	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
群馬大学	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

(単位:件)

法人名	業務委託等を実施した個人情報ファイル数																					
	内訳		業務委託等の内容の別																			
	電算	マニュアル	業務委託によるもの												派遣労働者によるもの							
			内訳		業務委託先の別(複数該当あり)										内訳							
	電算	マニュアル	民間事業者等		その他										電算	マニュアル						
電算			マニュアル	国の行政機関				独立行政法人等			地方公共団体											
				電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル											
(認可法人)																						
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
預金保険機構	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
(その他)																						
(なお従前の例による法人)																						
計	1974	1303	671	1767	1184	583	1760	1182	578	1	0	1	11	7	4	11	6	5	350	239	111	

(注)処理すべき事案について、件数のない法人は省略した。
 (以下、各表について、該当件数のない法人については省略。)

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:件)

法人名	法令に基づく場合						法9条2項に基づく場合											
	内訳		内訳		法9条2項各号の別(複数該当あり)				1号		2号		3号		4号			
	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル	電算	マニュアル		
																	電算	マニュアル
(独立行政法人)																		
勤労者退職金共済機構	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国立がん研究センター	2	2	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8	4	4	8	4	4	8	4	4	0	0	0	0	0	0	4	2	2
国立循環器病研究センター	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	4	2	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	79	29	50	103	39	64	102	39	63	0	0	0	1	0	1	0	0	0
自動車事故対策機構	2	2	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
森林総合研究所	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	10	8	2	9	7	2	5	3	2	0	0	1	1	0	3	3	0	0
日本学生支援機構	5	3	2	4	2	2	4	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	5	5	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0
福祉医療機構	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	25	25	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	34	34	0	34	34	0	34	34	0	0	0	0	27	27	0	3	3	0
(国立大学法人)																		
小樽商科大学	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
筑波大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
筑波技術大学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
埼玉大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	0	5	4	1	2	2	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	2	4	9	1	8	5	0	5	3	1	2	1	0	1	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	2	1	1	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1
岐阜大学	3	2	1	6	1	5	1	1	0	4	0	4	0	0	0	1	0	1
浜松医科大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	1	2	4	2	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0
兵庫教育大学	0	0	0	8	3	5	0	0	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	4	4	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
山口大学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
徳島大学	4	3	1	6	4	2	6	5	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1
鳴門教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	9	0	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
長崎大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
(大学共同利用機関法人)																		
(特殊法人)																		
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																		
日本司法支援センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	261	164	97	251	146	105	212	124	88	28	16	12	37	35	2	24	17	7

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況					
	新規受付事案(A)			前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過		
	形態区分											
来所	オンライン											
(独立行政法人)												
医薬品医療機器総合機構	8	8	8	0	0	0	0	0	6	2	0	
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
科学技術振興機構	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
勤労者退職金共済機構	5	5	5	0	0	0	0	0	5	0	0	
航空大学校	212	212	212	0	0	0	0	0	212	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	8	8	0	0	0	0	0	8	0	0	
国民生活センター	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
国立がん研究センター	129	122	122	0	7	0	2	0	122	5	0	
国立高等専門学校機構	88	83	83	0	5	0	0	0	81	7	0	
国立公文書館	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
国立循環器病研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
国立成育医療研究センター	18	15	15	0	3	0	0	0	15	3	0	
国立精神・神経医療研究センター	89	89	89	0	0	0	0	0	89	0	0	
国立長寿医療研究センター	22	22	22	0	0	0	0	0	22	0	0	
国立病院機構	28	28	28	0	0	0	0	0	27	1	0	
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
住宅金融支援機構	3	3	3	0	0	0	1	0	1	1	0	
情報処理推進機構	6	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	
水産大学校	26	26	26	0	0	0	0	0	26	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
大学入試センター	318	291	291	0	27	0	0	0	304	14	0	
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	0	0	0	0	2	1	0	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
日本学術振興会	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
日本学生支援機構	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
日本スポーツ振興センター	17	15	15	0	2	0	0	0	17	0	0	
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	62	58	58	0	4	0	0	0	59	3	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	9	9	9	0	0	0	0	0	9	0	0	
弘前大学	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
東北大学	1695	1637	1637	0	58	0	0	0	1656	39	0	
宮城教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
筑波大学	16	16	16	0	0	0	0	0	15	1	0	
筑波技術大学	3	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
群馬大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
埼玉大学	17	17	17	0	0	0	0	0	17	0	0	
千葉大学	6	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	
東京大学	802	761	761	0	41	0	1	0	762	39	0	
東京医科歯科大学	258	257	257	0	1	0	0	0	254	4	0	
東京学芸大学	5	5	5	0	0	0	0	0	5	0	0	
東京農工大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
東京工業大学	57	57	57	0	0	0	0	0	55	2	0	
東京海洋大学	3	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
一橋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
横浜国立大学	4	4	4	0	0	0	0	0	3	1	0	
新潟大学	14	14	14	0	0	0	0	0	10	4	0	
金沢大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
信州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
名古屋大学	11	10	10	0	1	0	0	0	9	2	0	
愛知教育大学	8	8	8	0	0	0	0	0	8	0	0	
京都大学	244	237	237	0	7	0	2	0	238	4	0	
京都教育大学	3	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況					
	新規受付事案(A)		前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過			
	来所	オンライン										
大阪大学	33	33	33	0	0	0	0	33	0	0		
大阪教育大学	5	5	5	0	0	0	0	4	1	0		
神戸大学	3	3	1	2	0	0	0	3	0	0		
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
島根大学	5	5	5	0	0	0	0	5	0	0		
岡山大学	4	4	4	0	0	0	0	4	0	0		
広島大学	21	21	21	0	0	0	0	21	0	0		
愛媛大学	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0		
九州大学	64	50	50	0	14	0	0	58	6	0		
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
熊本大学	5	5	5	0	0	0	0	5	0	0		
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0		
琉球大学	154	154	154	0	0	0	0	153	1	0		
(特殊法人)												
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0		
日本私立学校振興・共済事業団	37	37	37	0	0	0	0	37	0	0		
日本年金機構	145	135	135	0	10	0	4	14	120	7		
放送大学学園	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0		
(認可法人)												
日本銀行	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0		
(その他)												
日本司法支援センター	108	108	108	0	0	0	0	108	0	0		
計	4826	4646	4644	2	180	0	10	14	4654	148	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
医薬品医療機器総合機構	6	6	0	0
海洋研究開発機構	1	0	1	0
科学技術振興機構	2	1	1	0
勤労者退職金共済機構	5	3	1	0
航空大学校	212	212	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	2	5	0
国民生活センター	1	0	1	0
国立がん研究センター	122	121	0	0
国立高等専門学校機構	81	79	2	0
国立公文書館	2	2	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	0
国立循環器病研究センター	3	0	2	0
国立成育医療研究センター	15	15	0	0
国立精神・神経医療研究センター	89	89	0	0
国立長寿医療研究センター	22	22	0	0
国立病院機構	27	6	20	0
産業技術総合研究所	1	0	1	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0
情報処理推進機構	6	1	5	0
水産大学校	26	26	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	1	0
大学入試センター	304	303	1	0
中小企業基盤整備機構	2	2	0	0
統計センター	1	1	0	0
日本学術振興会	2	0	2	0
日本学生支援機構	2	1	1	0
日本スポーツ振興センター	17	6	10	0
農業者年金基金	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	47	9	17	0
(国立大学法人)				
北海道大学	9	7	2	0
弘前大学	2	2	0	0
岩手大学	1	1	0	0
東北大学	1656	1466	179	0
宮城教育大学	2	0	2	0
筑波大学	15	10	2	0
筑波技術大学	3	3	0	0
群馬大学	1	1	0	0
埼玉大学	17	17	0	0
千葉大学	5	0	5	0
東京大学	762	758	1	0
東京医科歯科大学	254	254	0	0
東京学芸大学	5	5	0	0
東京農工大学	1	0	1	0
東京工業大学	55	42	13	0
東京海洋大学	3	0	3	0
お茶の水女子大学	2	0	2	0
一橋大学	2	1	0	0
横浜国立大学	3	1	2	0
新潟大学	10	9	1	0
金沢大学	1	1	0	0
信州大学	3	1	1	0
名古屋大学	9	3	5	0
愛知教育大学	8	8	0	0
京都大学	238	209	17	0
京都教育大学	3	3	0	0
大阪大学	30	7	9	0
大阪教育大学	4	0	4	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
神戸大学	4	3	0	1
奈良教育大学	1	0	1	0
鳥取大学	2	1	0	1
鳥根大学	5	1	4	0
岡山大学	4	1	3	0
広島大学	16	14	2	0
愛媛大学	2	1	1	0
九州大学	58	30	27	1
九州工業大学	1	0	1	0
長崎大学	1	0	1	0
熊本大学	5	4	1	0
鹿児島大学	1	0	0	1
琉球大学	150	0	150	0
(特殊法人)				
株式会社日本政策金融公庫	2	0	1	1
日本私立学校振興・共済事業団	37	33	1	3
日本年金機構	120	55	53	12
放送大学学園	2	1	1	0
(認可法人)				
日本銀行	3	0	3	0
(その他)				
日本司法支援センター	108	66	38	4
計	4634	3926	609	99

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの			
(独立行政法人)										
医薬品医療機器総合機構	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	212	212	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	122	122	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	81	81	78	3	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	15	15	11	4	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	89	89	89	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	22	22	22	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	27	25	25	0	2	2	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
水産大学校	26	26	26	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	304	303	303	0	1	1	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	47	19	19	0	28	28	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1656	900	900	0	756	746	10	0	0	0
宮城教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0
東京大学	762	761	761	0	1	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	254	254	254	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	55	55	55	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0
名古屋大学	9	7	7	0	2	2	0	0	0	0
愛知教育大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	238	238	238	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	30	27	27	0	3	3	0	0	0	0
大阪教育大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0
岡山大学	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0
広島大学	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	58	32	32	0	26	26	0	0	0	0
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの			
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	150	149	149	0	1	1	0	0	0	
(特殊法人)										
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	37	37	37	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	120	118	118	0	0	0	0	2	2	
放送大学学園	2	2	2	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
日本銀行	3	3	3	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	108	108	108	0	0	0	0	0	0	
計	4634	3805	3798	7	827	817	10	2	2	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

法人名	法20条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
(特殊法人)					
日本年金機構	2	0	1	0	1
計	2	0	1	0	1

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他	
(独立行政法人)					
海洋研究開発機構	1	0	1	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	0	2	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	5	2	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0
国立がん研究センター	1	0	1	0	0
国立高等専門学校機構	2	2	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0
国立循環器病研究センター	3	2	1	0	0
国立病院機構	21	19	2	0	0
産業技術総合研究所	1	1	1	0	1
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0
情報処理推進機構	5	5	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	0	0
大学入試センター	1	1	0	0	0
日本学術振興会	2	2	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	1	0	0
日本スポーツ振興センター	11	11	1	0	0
農業者年金基金	1	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	38	8	35	0	3
(国立大学法人)					
北海道大学	2	2	1	1	0
東北大学	190	30	176	3	0
宮城教育大学	2	1	0	0	1
筑波大学	5	2	1	2	0
千葉大学	5	4	2	0	0
東京大学	4	2	2	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	0
東京工業大学	13	13	0	0	0
東京海洋大学	3	0	3	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0
横浜国立大学	2	2	0	0	0
新潟大学	1	1	0	0	0
信州大学	2	2	0	0	0
名古屋大学	6	5	1	0	0
京都大学	29	0	29	0	0
大阪大学	23	9	14	0	0
大阪教育大学	4	4	0	0	0
神戸大学	1	0	1	0	0
奈良教育大学	1	1	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0
鳥根大学	4	4	0	0	0
岡山大学	3	3	0	0	0
広島大学	2	2	0	0	0
愛媛大学	1	1	0	0	0
九州大学	28	27	5	0	0
九州工業大学	1	1	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0
熊本大学	1	1	1	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	0
琉球大学	150	150	0	0	0
(特殊法人)					
株式会社日本政策金融公庫	2	1	0	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	4	0	3	0	1
日本年金機構	65	60	10	3	5

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他	
放送大学学園	1	1	0	0	0
(認可法人)					
日本銀行	3	3	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	42	37	5	0	0
計	708	437	302	10	11

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
科学技術振興機構	1	0	1	0	0	1	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	0	3	2	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	1	1	0	0	1
国立高等専門学校機構	2	0	2	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	0	0	0	0	2	0	0	2
国立病院機構	19	0	15	0	0	11	0	0	11
産業技術総合研究所	1	0	1	1	0	1	0	0	1
情報処理推進機構	5	0	0	0	0	5	0	0	5
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
大学入試センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0
日本学術振興会	2	0	2	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	11	0	9	6	0	4	0	0	4
農業者年金基金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8	0	6	1	0	1	0	0	1
(国立大学法人)									
北海道大学	2	0	1	0	0	1	0	0	1
東北大学	30	0	19	0	1	27	0	0	27
宮城教育大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0
筑波大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2
千葉大学	4	0	3	0	1	2	0	0	2
東京大学	2	0	1	0	0	2	0	0	2
東京農工大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東京工業大学	13	0	0	0	0	13	0	0	13
お茶の水女子大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
横浜国立大学	2	0	0	0	1	1	0	0	1
新潟大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0
信州大学	2	0	1	0	0	2	0	0	2
名古屋大学	5	0	5	0	0	5	0	0	5
大阪大学	9	0	9	2	0	4	0	0	4
大阪教育大学	4	3	3	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
島根大学	4	0	0	0	4	0	0	0	0
岡山大学	3	0	1	0	0	3	0	0	3
広島大学	2	0	2	0	0	2	0	0	2
愛媛大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0
九州大学	27	0	22	0	2	5	0	0	5
九州工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
熊本大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
鹿児島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
琉球大学	150	0	150	0	0	3	0	0	3
(特殊法人)									
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	1	1	0	0	1
日本年金機構	60	0	44	15	0	1	0	0	1
放送大学学園	1	0	0	0	0	1	0	0	1
(認可法人)									
日本銀行	3	0	3	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	37	0	27	5	17	22	0	0	22
計	437	3	343	35	29	129	1	0	128

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

キ 全部又は一部を不開示とした理由(存否応答拒否の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(国立大学法人)									
北海道大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	3	0	3	0	0	0	0	0	0
筑波大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	3	0	2	1	0	0	0	0	0
計	10	0	9	1	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 異議申立て

ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する不服				開示決定に対する不服		不作為に対する 不服	事案の移送、期 限の延長に対す る不服	その他
		不開示情報に該 当	保有個人情報 の不在	存否応答拒否	形式上の不備、 権利の濫用等	第三者から	開示請求者から			
(独立行政法人)										
国立循環器病研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
産業技術総合研究所	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14	1	12	0	0	0	3	0	0	1
(国立大学法人)										
東北大学	25	13	15	1	0	0	22	0	0	0
千葉大学	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0
大阪大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
大阪教育大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
九州大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
計	57	25	34	2	1	0	28	1	0	3

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決・決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案	
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)		諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後・採決・決定の準備中		
(独立行政法人)								
科学技術振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	1	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	0	3	0	3	3	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	1	0	1	0
国立病院機構	1	1	0	1	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	1	0	0	1	0	1	0
住宅金融支援機構	1	1	0	1	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	1	0	1	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20	14	6	19	1	1	0	0
理化学研究所	2	0	2	2	0	0	0	0
(国立大学法人)								
東北大学	37	25	12	12	25	24	0	1
千葉大学	1	1	0	0	1	0	1	0
横浜国立大学	1	0	1	1	0	0	0	0
滋賀大学	1	0	1	1	0	0	0	0
京都大学	5	0	5	5	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	1	0	0	0	0
大阪教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0
広島大学	1	0	1	1	0	0	0	0
九州大学	4	2	2	3	1	1	0	0
琉球大学	3	2	1	1	2	0	0	2
奈良先端科学技術大学院大学	1	0	1	1	0	0	0	0
(特殊法人)								
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	1	0	1	0
日本年金機構	12	4	8	2	10	0	9	1
(その他)								
日本司法支援センター	1	1	0	1	0	0	0	0
(なお従前の例による法人)								
日本郵便株式会社	1	0	1	0	0	0	0	1
計	103	57	46	55	47	29	14	4

4 開示請求の状況
 (3) 異議申立て
 ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもの のうち、審査会 答申と異なる 決定を行った もの
	審査会に諮問しないで決定等を行ったもの					審査会に諮問して決定を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
(独立行政法人)											
科学技術振興機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	19	11	0	11	0	8	8	0	0	0	0
理化学研究所	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
(国立大学法人)											
東北大学	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0
横浜国立大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
滋賀大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都大学	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
九州大学	3	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0
琉球大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
(特殊法人)											
日本年金機構	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	55	15	2	13	0	40	31	3	6	0	0

4 開示請求の状況

(4) 異議申立て

ア 異議申立てを受けてから裁決・決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	決定等の件数				
	不服申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
科学技術振興機構	1	1	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	1	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	19	11	1	5	2
理化学研究所	2	0	0	0	0
(国立大学法人)					
東北大学	12	0	0	0	12
横浜国立大学	1	0	0	1	0
滋賀大学	1	0	0	0	1
京都大学	5	0	0	0	5
大阪大学	1	0	0	1	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0
広島大学	1	0	0	1	0
九州大学	3	1	0	1	0
琉球大学	1	0	0	0	1
奈良先端科学技術大学院大学	1	0	0	0	1
(特殊法人)					
日本年金機構	2	0	1	0	1
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	55	16	3	10	22

4 開示請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数			処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数			異議申立てを受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
(独立行政法人)						
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	1	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	1	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2	1	1	0	1	0
(国立大学法人)						
東北大学	13	0	0	13	24	2
千葉大学	1	1	0	0	0	0
大阪大学	1	0	1	0	0	0
九州大学	1	0	1	0	1	0
琉球大学	2	0	2	0	0	0
(特殊法人)						
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	0	0
日本年金機構	5	1	2	2	0	0
計	31	6	10	15	29	3

4 開示請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決・決定を行った件数			審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の件数		
	答申を受けてから裁決・決定した日までに要した日数			答申を受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超60日以内	60日超	30日以内	30日超60日以内	60日超
(独立行政法人)						
科学技術振興機構	1	1	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8	8	0	0	0	0
理化学研究所	2	0	2	0	0	0
(国立大学法人)						
東北大学	12	4	4	4	1	1
横浜国立大学	1	1	0	0	0	0
滋賀大学	1	1	0	0	0	0
京都大学	5	5	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0
九州大学	2	1	1	0	0	0
琉球大学	1	0	1	0	2	2
奈良先端科学技術大学院大学	1	0	1	0	0	0
(特殊法人)						
日本年金機構	1	0	0	1	1	0
計	40	24	11	5	4	3

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況						
	新規受付事案(A)										前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	うち期限超過
	形態区分		請求内容の区分														
	来所	郵送	訂正	追加	削除												
(国立大学法人)																	
弘前大学	2	2	2	0	2	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0		
東北大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0		
(特殊法人)																	
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0		
計	7	6	6	0	6	2	3	1	0	0	0	0	7	0	0		

5 訂正請求の状況
 (2) 決定等の状況
 ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正			不訂正 決定	
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)							
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除					
(独立行政法人)														
理化学研究所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(国立大学法人)														
弘前大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
東北大学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
(特殊法人)														
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案	
		期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に訂正決定等がされたもの	期限を超過したもの
(独立行政法人)							
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)							
弘前大学	2	2	2	0	0	0	0
東北大学	3	2	2	0	1	1	0
(大学共同利用機関法人)							
(特殊法人)							
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0
計	7	6	6	0	1	1	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

法人名	法32条の期限の特例を適用した事案				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
該当なし					

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手続きが定 められているもの	その他
(独立行政法人)				
理化学研究所	1	1	0	0
(国立大学法人)				
弘前大学	2	2	0	0
東北大学	3	3	0	0
(特殊法人)				
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0
(その他)				
計	7	7	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不訂正とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
(独立行政法人)					
理化学研究所	1	0	1	1	0
(国立大学法人)					
弘前大学	2	0	2	2	0
東北大学	3	1	3	0	0
(特殊法人)					
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	1	0
計	7	1	7	4	0

5 訂正請求の状況
 (3) 異議申立て
 ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する不服				訂正決定に対す る不服	不作為に対す る不服	事案の移送、期 限の延長に対す る不服	その他
		法人等の 判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別 の手続きが定め られている	形式上の不備、 権利の濫用等				
(独立行政法人)									
理化学研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
東北大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	7	7	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)			決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案	
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後、決定の準備中		
(独立行政法人)									
科学技術振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	0	1	0	1	0	0
(国立大学法人)									
東北大学	4	4	0	0	4	4	0	0	0
筑波大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1	1	0	0	0
お茶の水女子大学	1	1	0	0	1	0	1	0	0
京都大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	1	0	1	0	0
日本年金機構	2	0	2	0	2	0	2	0	0
計	15	7	8	5	10	5	5	0	0

5 訂正請求の状況
 (3) 異議申立て
 ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののつ ら、審査会答 申と異なる決 定を行ったもの
	審査会に諮問しないで決定等を行ったもの					審査会に諮問して決定を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
(独立行政法人)											
科学技術振興機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)											
筑波大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ア 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	決定等の件数				
	異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
科学技術振興機構	1	1	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	1	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0	0	1
(国立大学法人)					
筑波大学	1	0	1	0	0
京都大学	1	0	0	0	1
計	5	1	1	1	2

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数			処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数			異議申立てを受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
(独立行政法人)						
理化学研究所	1	0	1	0	0	0
(国立大学法人)						
お茶の水女子大学	1	0	0	1	0	0
(特殊法人)						
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0
計	3	1	1	1	5	0

5 訂正請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して決定を行った件数			審査会の答申を受けて決定の準備中の件数		
	答申を受けてから決定した日までに要した日数			答申を受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超60日以内	60日超	30日以内	30日超60日以内	60日超
(独立行政法人)						
科学技術振興機構	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)						
筑波大学	1	0	1	0	0	0
京都大学	1	0	1	0	0	0
計	5	3	2	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)							処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度か らの持ち越 し事案(B)	取り下げら れた事案	利用停止 決定等を行 った事案	(次年度に 処理を持ち 越した事 案)			
	形態区分		請求内容の区分									
	来所	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
(国立大学法人)												
弘前大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
計	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止						請求理由(複数該当あり)						提供の停止						
	請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)						
不道法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不道法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他				
(国立大学法人)																			
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況
 (2) 決定等の状況
 ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決定	
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止				
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)							
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止					
(国立大学法人)														
弘前大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの	期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの	期限内に利用停 止決定等がされ たもの	期限を超過した もの			
(国立大学法人)										
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 期限の特例(請求を受けてから決定を行った日までに要した日数)

(単位:件)

法人名	法41条の期限の特例を適用した事業				
	請求を受けてから決定を行った日までに要した日数				
	60日以内	60日超90日以内	90日超半年以内	半年超1年以内	1年超
該当なし					

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手続きが 定められているもの	その他	
(国立大学法人)					
弘前大学	1	1	0	0	0
計	1	1	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

カ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(国立大学法人)								
弘前大学	1	1	1	1	1	0	0	0
計	1	1	1	1	1	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

ア 異議申立ての状況

(単位:件)

法人名	申立て 件数	申立ての内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する不服				利用停止決定に 対する不服	不作為に 対する不服	期限の延長に対 する不服	その他
		法人等の 判断	保有個人情報の 不存在	他の法令で特別 の手続きが定め られている	形式上の不備、 権利の濫用等				
(国立大学法人)									
お茶の水女子大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

イ 異議申立ての処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)			決定等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案			取り下げられた事案
	申立て件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			諮問準備中等	審査会に諮問中	答申後、決定の準備中	
(独立行政法人)								
科学技術振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)								
お茶の水女子大学	1	1	0	0	1	0	1	0
九州大学	1	0	1	1	0	0	0	0
(特殊法人)								
日本年金機構	1	0	1	0	1	0	1	0
(なお従前の例による法人)								
日本郵便株式会社	2	0	2	0	0	0	0	2
計	6	1	5	2	2	0	2	2

6 利用停止請求の状況

(3) 異議申立て

ウ 決定等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会答 申と異なる決 定を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決・決定等を行ったもの					審査会に諮問して裁決・決定を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
(独立行政法人)											
科学技術振興機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)											
九州大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ア 異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名		決定等の件数				
		異議申立てを受けてから決定等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)						
	科学技術振興機構	1	1	0	0	0
(国立大学法人)						
	九州大学	1	0	0	1	0
	計	2	1	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

イ 異議申立てを受けてから諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数			処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		
	異議申立てを受けてからの審査会に諮問した日までに要した日数			異議申立てを受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
(国立大学法人)						
お茶の水女子大学	1	0	0	1	0	0
計	1	0	0	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 異議申立ての処理日数の状況

ウ 答申を受けてから決定をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して決定を行った件数			審査会の答申を受けて決定の準備中の件数		
	答申を受けてから決定した日までに要した日数			答申を受けてからの経過日数		
	30日以内	30日超60日以内	60日超	30日以内	30日超60日以内	60日超
(独立行政法人)						
科学技術振興機構	1	1	0	0	0	0
(国立大学法人)						
九州大学	1	0	1	0	0	0
計	2	1	1	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中		控訴	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中	上告	前年度 から係属	判決	取り 下げ	審理中	
(独立行政法人)																	
国立高等専門学校機構	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																	
三重大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																	
沖縄振興開発金融公庫	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	2	5	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理事案(配送事故を除く)										配送事故		
	発生形態別										発生形態別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出		盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
うち不正プログラム関係													
(独立行政法人)													
宇宙航空研究開発機構	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	21	21	17	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	20	20	7	1	2	9	0	0	0	1	0	0	0
国際協力機構	4	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	21	21	15	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	5	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
住宅金融支援機構	72	47	18	3	3	21	0	0	0	2	25	23	2
水産大学校	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	3	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	17	17	9	3	0	5	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	37	31	25	1	0	2	1	0	0	2	6	3	3
日本貿易振興機構	19	19	13	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0
農業者年金基金	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	488	49	29	12	0	1	0	0	0	7	439	7	432
労働者健康福祉機構	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
旭川医科大学	6	6	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
群馬大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	11	11	0	1	0	4	3	0	3	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
金沢大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	3	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
愛知教育大学	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	3	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
島根大学	5	5	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0
山口大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
九州大学	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
高エネルギー加速器研究機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄振興開発金融公庫	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国際協力銀行	12	12	1	0	7	3	0	0	0	1	0	0	0
日本政策金融公庫	34	20	14	1	0	0	0	0	0	5	14	13	1
日本私立学校振興・共済事業団	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	328	195	153	39	0	1	1	1	0	1	133	130	3
(その他)													
日本司法支援センター	50	49	45	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0
計	1240	621	395	68	12	88	21	5	9	28	619	178	441

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数				
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上
(独立行政法人)								
宇宙航空研究開発機構	0	0	7	1	6	0	0	0
科学技術振興機構	5	16	0	14	4	0	3	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	20	0	15	4	1	0	0
国際協力機構	0	4	0	4	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	1	0	0	0	0	1	0
国立病院機構	2	19	0	16	3	0	2	0
産業技術総合研究所	5	3	1	6	2	0	1	0
自動車事故対策機構	0	5	0	2	2	0	1	0
住宅金融支援機構	0	72	0	65	6	0	0	1
水産大学校	1	0	0	0	0	0	0	1
地域医療機能推進機構	0	3	0	2	0	0	1	0
中小企業基盤整備機構	0	3	0	2	1	0	0	0
都市再生機構	0	17	0	13	4	0	0	0
日本学生支援機構	0	37	0	36	1	0	0	0
日本貿易振興機構	6	11	2	11	8	0	0	0
農業者年金基金	0	1	0	1	0	0	0	0
福祉医療機構	0	1	0	1	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	488	0	484	2	2	0	0
労働者健康福祉機構	0	3	0	2	0	0	1	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	2	0	0	0	0	1	1
旭川医科大学	0	6	0	4	1	1	0	0
東北大学	0	2	0	2	0	0	0	0
秋田大学	1	0	0	0	0	0	0	1
山形大学	0	1	0	0	0	0	0	1
福島大学	0	1	0	1	0	0	0	0
群馬大学	0	1	0	0	0	0	1	0
埼玉大学	0	1	0	0	0	0	1	0
東京大学	4	7	0	2	4	1	3	1
東京農工大学	0	1	0	0	1	0	0	0
東京工業大学	1	0	0	1	0	0	0	0
一橋大学	0	1	0	0	0	0	1	0
横浜国立大学	1	3	0	2	1	0	0	1
金沢大学	0	1	0	1	0	0	0	0
福井大学	1	0	0	0	0	0	1	0
岐阜大学	1	0	0	0	0	0	0	1
静岡大学	0	1	0	0	1	0	0	0
名古屋大学	2	1	0	0	0	0	3	0
愛知教育大学	2	0	0	0	0	1	1	0
京都教育大学	1	0	0	0	0	0	1	0
大阪大学	0	3	0	3	0	0	0	0
神戸大学	1	1	1	1	2	0	0	0
島根大学	0	4	1	2	1	0	2	0
山口大学	0	1	0	1	0	0	0	0
愛媛大学	1	1	0	0	1	0	1	0
九州大学	0	3	0	2	0	0	1	0
長崎大学	0	2	0	1	1	0	0	0
宮崎大学	1	0	0	1	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	1	0	0	1	0	0
(大学共同利用機関法人)								
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	0	0	0	1
(特殊法人)								
沖縄振興開発金融公庫	0	1	0	1	0	0	0	0
国際協力銀行	4	1	7	5	6	0	1	0
日本政策金融公庫	0	34	0	33	0	1	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数				
	国民等及び 職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上
日本私立学校振興・共済事業団	1	15	0	14	2	0	0	0
日本中央競馬会	0	1	0	0	0	0	0	1
日本年金機構	0	328	0	306	14	4	2	2
(認可法人)								
日本司法支援センター	10	40	0	49	0	0	1	0
計	52	1168	20	1107	78	12	31	12

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案の発生元

(単位:件)

法人名	発生元														
	独立行政法人等が管理していた場合						委託先が管理していた場合								
	人			場所			人			場所					
	職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元庁舎内	委託元庁舎外		不明		
(独立行政法人)															
宇宙航空研究開発機構	6	0	0	1	5	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
科学技術振興機構	19	0	0	18	1	0	2	0	0	0	2	1	1	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	1	0	17	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	
国際協力機構	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	1	0	0	
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	18	0	0	15	2	1	3	0	0	3	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	9	16	0	9	16	0	38	9	0	1	45	35	10	1	
水産大学校	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
都市再生機構	3	0	0	2	1	0	13	0	1	11	3	0	3	0	
日本学生支援機構	27	7	0	26	5	3	3	0	0	1	0	0	0	2	
日本貿易振興機構	17	1	0	13	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
農業者年金基金	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	49	439	0	0	488	17	471	0	
労働者健康福祉機構	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)															
北海道大学	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
秋田大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	8	0	2	7	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
東京農工大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
横浜国立大学	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	3	1	0	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
山口大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
九州大学	2	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)															
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)															
沖縄振興開発金融公庫	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力銀行	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本政策金融公庫	17	14	0	15	16	0	3	0	0	2	1	1	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	8	0	0	8	0	0	8	0	0	2	6	6	0	0	
日本中央競馬会	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案の発生元

(単位:件)

法人名	発生元													
	独立行政法人等が管理していた場合						委託先が管理していた場合							
	人			場所			人			場所				
	職員	第三者	不明・その他	庁舎内	庁舎外	不明	従事者	第三者	不明・その他	委託元 庁舎内	委託元庁舎外		不明	
委託先 事業所内											委託先 事業所外			
日本年金機構	110	139	0	120	129	0	79	0	0	72	7	2	5	0
(その他)														
日本司法支援センター	50	0	0	48	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	396	180	6	369	201	12	208	449	1	98	556	64	492	4

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況①

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)										
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						
					刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当			懲戒処分	懲戒処分 以外の措 置	
						50条	51条	52条			
(独立行政法人)											
宇宙航空研究開発機構	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	19	2	16	1	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	20	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	21	1	8	8	0	0	0	0	0	0	3
産業技術総合研究所	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	56	1	6	39	0	0	0	0	0	0	0
水産大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
地域医療機能推進機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中小企業基盤整備機構	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	26	0	3	28	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	18	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	485	0	2	39	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
旭川医科大学	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
群馬大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
埼玉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東京大学	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東京工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
名古屋大学	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3
京都教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
神戸大学	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
島根大学	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況①

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)										
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						
					刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当			懲戒処分	懲戒処分 以外の措 置	
						50条	51条	52条			
九州大学	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
宮崎大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
高エネルギー加速器研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(特殊法人)											
沖縄振興開発金融公庫	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国際協力銀行	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	33	0	1	27	0	0	0	0	0	0	12
日本私立学校振興・共済事業団	15	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本年金機構	328	149	0	320	0	0	0	0	0	1	0
(認可法人)											
日本司法支援センター	44	0	13	36	0	0	0	0	0	0	49
計	1,167	192	102	562	0	0	0	0	0	4	86

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 不適正管理事案への対応状況②

(単位:件)

法人名	対応状況															不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	委託契約の解除等	再発防止策	再発防止策の内訳(複数該当あり)										その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
			組織的安全管理措置					物理的安全管理措置			技術的安全管理措置						
			管理体制の整備	規程・マニュアルの整備・見直し	職員の教育研修	職員の指導監督	委託先の指導監督	誤送信・誤送信防止措置	紛失・誤廃棄防止措置	盗難防止措置	暗号化措置	アクセス制御措置			誤送信・誤送信防止のためのシステム改修		
(独立行政法人)																	
宇宙航空研究開発機構	0	7	1	0	0	7	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	21	0	2	5	18	3	0	0	1	1	8	2	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	20	12	1	10	6	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	4	0	1	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	21	13	2	6	14	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	9	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	5	0	4	5	5	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	0
住宅金融支援機構	0	72	1	4	0	9	63	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水産大学校	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	3	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	3	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	17	0	5	1	3	15	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	32	5	12	9	30	4	9	0	0	0	0	0	1	2	0	0
日本貿易振興機構	0	19	3	2	0	17	2	1	1	1	4	1	0	2	0	0	0
農業者年金基金	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	488	0	0	0	0	488	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
労働者健康福祉機構	0	3	0	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
(国立大学法人)																	
北海道大学	0	2	1	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	2	1	1	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
群馬大学	0	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
東京大学	0	11	1	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東京工業大学	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
一橋大学	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	4	4	3	4	3	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0	0
金沢大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	3	1	1	2	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	3	1	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	4	0	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
九州大学	0	3	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																	
高エネルギー加速器研究機構	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
(特殊法人)																	
沖縄振興開発金融公庫	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力銀行	0	12	11	1	11	11	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫	0	19	2	15	15	15	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	16	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	189	1	1	4	110	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																	
日本司法支援センター	0	50	49	3	27	47	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1,080	125	71	121	369	677	27	18	3	14	16	12	7	4	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況						点検を実施した保護管理者の数	総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部署又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数		
			要措置事項の有無	全部措置済み	未措置事項がある場合									
		対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定										
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	1	1	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	29	29	2	1	0	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	0	1	0	0	27	27	3	2	0	1
海技教育機構	1	1	1	0	0	0	0	0	31	9	2	2	0	0
海上技術安全研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	47	20	2	0	1	1
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	35	31	15	6	7	2
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	117	117	16	13	0	3
家畜改良センター	1	1	1	0	0	0	0	0	57	57	22	15	3	4
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	5	2	2	1
教員研修センター	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	6	2	0	4
勤労者退職金共済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1	0	0	1
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	3
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	4	3	0	1
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	7	1	0	6
航海訓練所	1	1	1	0	0	0	0	0	15	0	6	0	6	0
工業所有権情報・研修館	1	1	1	1	1	0	0	0	8	8	4	1	0	3
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	1	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	1	1	0	0	0	237	237	463	10	440	13
港湾空港技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	0	0	0	0
国際観光振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	1	1	0	0
国際協力機構	1	1	1	1	0	1	0	0	138	138	25	6	15	4
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	61	61	40	1	37	2
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	3	3	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	143	143	21	14	0	7
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	26	11	9	0	7	2
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	7	6	0	1
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	195	195	20	14	2	4
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	652	186	50	4	5	41
国立公文書館	0	1	1	0	0	0	0	0	5	5	6	2	2	2
国立国際医療研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	5	0	3	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	8	1	4	3
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	70	70	2	2	0	0
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2	0	0	2
国立成育医療研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	5	4	12	12	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	27	1	22	4
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	4	3	0	1
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	5	1	0	4
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	150	150	149	6	143	0
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	36	36	2	2	0	0
産業技術総合研究所	1	1	1	1	0	1	0	0	74	74	6	2	4	0
自動車検査独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	24	0	23	1
自動車事故対策機構	1	1	1	0	0	0	0	0	61	61	65	8	56	1
住宅金融支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	41	41	162	30	130	2
種苗管理センター	1	1	0	0	0	0	0	0	12	12	1	0	0	1
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	6	2	0	4
情報処理推進機構	1	1	1	1	1	0	0	0	12	12	14	9	0	5
情報通信研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	86	25	4	2	2	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	40	38	0	2
森林総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	115	115	5	1	3	1
水産総合研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	15	1	3	11
水産大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	3	1	0	2
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	4	2	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	27	22	11	0	10	1
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	23	9	2	12
大学入試センター	0	1	1	1	0	0	0	1	6	6	5	3	0	2
大学評価・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	10	7	2	1	0	1
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	61	1	57	3
中小企業基盤整備機構	1	1	1	1	0	1	0	0	143	143	22	13	7	2
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	6	2	0	4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	1	0	0	0	218	218	16	1	3	12

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		教育研修の回数			
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況								点検を実施した保護管理者の数	総括保護管理者が実施した教育研修の回数	特定部署又は地方支分部局単位で実施した教育研修の回数	他の行政機関等が主催する研修のうち、職員に受講させたものの回数
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合		未措置事項がある場合		監査直後のため方針未定						
全部措置済み	対応予定あり	対応予定なし		未措置事項										
電子航法研究所	1	1	1	0	0	0	0	6	6	2	2	0	0	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	14	14	5	2	0	3	
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	88	88	16	8	5	3	
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0	50	50	2	0	0	2	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	12	12	3	2	0	1	
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	19	19	2	2	0	0	
日本学生支援機構	1	1	1	1	0	1	0	20	20	20	14	2	4	
日本芸術文化振興会	1	1	1	1	0	1	0	38	38	4	0	2	2	
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	30	30	28	2	20	6	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	4	4	3	0	0	3	
日本スポーツ振興センター	1	1	1	1	0	1	0	60	21	3	0	3	0	
日本貿易振興機構	1	1	1	1	0	1	0	193	191	63	42	19	2	
日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	5	5	2	2	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	13	13	5	4	0	1	
農業環境技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	16	16	3	0	0	3	
農業者年金基金	1	1	1	1	0	1	0	5	5	7	5	0	2	
農業生物資源研究所	1	1	1	0	0	0	0	15	15	14	11	2	1	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	15	15	6	0	0	6	
農畜産業振興機構	1	1	1	1	1	0	0	15	15	4	1	0	3	
農林漁業信用基金	1	1	1	1	0	1	0	4	4	3	2	0	1	
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	89	89	26	4	17	5	
福祉医療機構	1	1	1	1	0	1	0	12	12	5	2	3	0	
物質・材料研究機構	1	1	1	0	0	0	0	100	0	1	0	0	1	
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	14	1	2	1	0	1	
放射線医学総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	12	9	1	1	0	0	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	5	5	3	0	0	3	
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	233	233	13	4	5	4	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	1	1	0	0	3	3	2	1	0	1	
理化学研究所	1	1	0	0	0	0	0	306	306	3	2	0	1	
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	16	16	2	1	1	0	
労働者健康福祉機構	1	1	1	0	0	0	0	1030	222	133	1	116	16	
労働政策研究・研修機構	1	1	1	0	0	0	0	6	6	3	3	0	0	
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	131	131	10	3	5	2	
北海道教育大学	1	1	1	1	0	0	0	44	19	15	1	6	8	
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	38	17	4	1	3	0	
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	7	7	3	1	0	2	
帯広畜産大学	1	1	1	0	0	0	0	26	26	2	1	0	1	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	112	112	3	1	1	1	
北見工業大学	1	1	1	1	1	0	0	33	33	2	1	0	1	
弘前大学	1	1	1	1	0	0	0	38	38	1	1	0	0	
岩手大学	1	1	1	1	1	0	0	27	27	2	1	0	1	
東北大学	1	1	1	1	0	1	0	97	56	3	1	1	1	
宮城教育大学	1	0	0	0	0	0	0	61	15	1	0	0	1	
秋田大学	0	1	0	0	0	0	0	24	24	5	1	2	2	
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	15	2	5	2	1	2	
福島大学	1	1	1	0	0	0	0	39	39	6	1	2	3	
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	13	13	17	14	0	3	
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	102	102	8	0	6	2	
筑波技術大学	1	1	1	0	0	0	0	8	8	4	0	0	4	
宇都宮大学	0	1	1	0	0	0	0	36	36	4	2	2	0	
群馬大学	1	1	1	1	0	1	0	35	35	12	4	3	5	
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	23	23	7	1	5	1	
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	123	123	136	2	132	2	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	187	11	4	0	4	0	
東京医科歯科大学	1	1	1	1	0	1	0	45	30	16	2	10	4	
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	20	10	2	0	0	2	
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	33	0	2	0	0	2	
東京農工大学	0	1	1	1	0	1	0	27	27	10	6	0	4	
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	11	11	4	4	0	0	
東京工業大学	1	1	1	1	0	1	0	72	72	17	0	14	3	
東京海洋大学	1	1	1	0	0	0	0	30	30	3	2	1	0	
お茶の水女子大学	1	1	1	1	0	1	0	53	53	3	3	0	0	
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	10	10	2	1	0	1	
一橋大学	1	1	1	1	0	1	0	24	24	3	1	0	2	
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	51	51	3	1	0	2	
新潟大学	1	1	1	1	0	1	0	99	37	6	2	1	3	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の 整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		教育研修の回数			
		監査報告書 の作成状況	監査における評価及び見直し事項への対応状況								点検を実施 した保護管 理者の数	総括保護管 理者が実施 した教育研 修の回数	特定部署又 は地方支分 部局単位で 実施した教 育研修の回 数	他の行政機 関等が主催 する研修の うち、職員 に受講させ たものの回 数
			要措置事項 の有無	要措置事項がある場合										
				全部措置済 み	未措置事項がある場合		監査直後の ため 方針未定							
		対応予定あり	対応予定なし	対応予定なし	対応予定なし	対応予定なし								
長岡技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	45	11	7	0	0	7
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	3	1	0	2
富山大学	1	1	1	1	0	1	0	0	113	101	5	1	2	2
金沢大学	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	9	3	5	1
福井大学	1	1	1	1	1	1	0	0	41	41	7	1	2	4
山梨大学	1	1	1	1	0	0	0	1	48	48	11	0	7	4
信州大学	1	1	1	1	1	0	0	0	84	84	9	3	4	2
岐阜大学	1	1	1	1	0	1	0	0	29	29	16	1	13	2
静岡大学	1	1	1	1	1	0	1	0	55	55	3	1	0	2
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	94	74	2	2	0	0
名古屋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	96	96	14	3	9	2
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	33	33	20	1	2	17
名古屋工業大学	1	1	1	1	0	0	0	1	16	16	2	0	0	2
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	9	4	3	0	1
三重大学	1	1	1	1	0	1	0	0	56	24	11	1	9	1
滋賀大学	0	1	1	0	0	0	0	0	23	16	5	1	3	1
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	6	1	1	4
京都大学	1	1	1	0	0	0	0	0	110	71	34	1	29	4
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	22	20	1	18	1
京都工芸繊維大学	1	1	1	1	1	0	0	0	11	11	4	3	0	1
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	85	51	15	1	10	4
大阪教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	12	12	1	0	0	1
兵庫教育大学	1	0	0	0	0	0	0	0	27	27	2	1	0	1
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	51	51	8	3	1	4
奈良教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	8	8	7	1	5	1
奈良女子大学	1	1	1	1	1	0	0	0	38	38	4	0	1	3
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	10	8	0	2
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0	56	53	11	1	8	2
鳥根大学	1	1	1	0	0	0	0	0	61	61	10	2	8	0
岡山大学	1	1	1	1	0	0	0	1	97	97	15	3	7	5
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	10	8	0	2
山口大学	1	1	1	1	0	1	0	0	94	94	3	1	0	2
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	80	80	5	1	2	2
鳴門教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	42	42	5	4	1	0
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	0	165	160	21	1	13	7
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	76	73	3	1	1	1
高知大学	1	1	1	1	1	0	0	0	22	22	5	1	2	2
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	3	2	0	1
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	195	195	8	1	4	3
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	47	1	1	0	0	1
佐賀大学	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	73	73	2	1	0	1
熊本大学	1	1	1	1	1	0	0	0	51	51	7	2	4	1
大分大学	1	0	0	0	0	0	0	0	37	23	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	31	20	18	5	12	1
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	79	79	15	2	9	4
鹿屋体育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	17	17	11	5	0	6
琉球大学	1	1	1	1	0	1	0	0	125	57	14	11	0	3
政策研究大学院大学	1	1	0	0	0	0	0	0	4	4	1	1	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	1	0	1	0	0	12	1	5	0	1	4
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	41	14	2	0	1	1
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	3	1	0	2
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	7	3	1	3
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	129	129	11	1	5	5
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37	11	9	0	2
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	3	2	1	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	26	26	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	18	18	40	3	36	1

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

(単位:件)

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修の状況(単位:回)			
	監査計画の 整備状況	監査報告書 の作成状況	監査の実施状況						保護管理者の 数	点検を実施 した保護管 理者の数	教育研修の回数				
			監査における評価及び見直し事項への対応状況								総括保護管 理者が実施 した教育研 修の回数	特定部局又 は地方支分 部局単位で 実施した教 育研修の回 数	他の行政機 関等が主催 する研修の うち、職員 に受講させ たものの回 数		
			要措置事項がある場合												
			要措置事項 の有無	全部措置済 み	未措置事項がある場合										
対応予定あり	対応予定なし	監査直後の ため 方針未定													
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	16	1	0	15	
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	370	370	9344	48	9283	13	
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	34	8	26	21	0	5	
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	5	5	0	0	
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	394	394	408	4	403	1	
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2	1	0	1	
(認可法人)															
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	9	9	2	1	0	1	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	2	2	0	0	
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	5	3	1	1	
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	288	40	230	18	
(その他)															
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	72	72	2	1	0	1	
(なお従前の例による法人)															
日本郵便株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	182	190	183	71	19	46	0	6	11630	9152	12785	710	11549	526	

事 例 表

- <資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況
- <資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況
- <資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、独立行政法人等別内訳表2関係>

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
宇宙航空研究開発機構	地球観測衛星データ提供システム ユーザリスト	電算処理
宇宙航空研究開発機構	ロッジ宿泊者名簿	電算処理
科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)申請情報データベース	電算処理
科学技術振興機構	マッチングプランナープログラム「探索試験」応募課題情報一覧	電算処理
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル(特定個人情報)	マニュアル処理
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル(特定個人情報)	マニュアル処理
勤労者退職金共済機構	清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル(特定個人情報)	マニュアル処理
勤労者退職金共済機構	林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル(特定個人情報)	マニュアル処理
経済産業研究所	シンポジウム・公開セミナー・WS参加申込者DB	電算処理
経済産業研究所	メールマガジン会員リスト	電算処理
経済産業研究所	研究業務に係る名簿情報	電算処理
航空大学校	平成27年度入学試験ファイル	マニュアル処理
航空大学校	平成26年度学籍簿ファイル	マニュアル処理
航空大学校	成績・飛行時間ファイル	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用納付金関係助成金における障害者等データ	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用支援月間ポスター原画応募者名簿	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	学生情報システムデータベース	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	指導員研修情報システムデータベース	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	雇用促進住宅管理システムデータベース	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	給与システムデータベース	電算処理
高齢・障害・求職者雇用支援機構	経理システムデータベース	電算処理
国際観光振興機構	国際会議セールスデータベース	電算処理
国際観光振興機構	通訳案内士試験・試験委員データベース(H6-27)	電算処理
国際交流基金	日中交流センター関係者データベース	電算処理
国際交流基金	“日本語パートナーズ”応募者データベース	電算処理
国際交流基金	“日本語パートナーズ”メールマガジン用データベース	電算処理
国際交流基金	パリ日本文化会館 チケット発券システム	電算処理
国際交流基金	パリ日本文化会館 雇用台帳	電算処理
国民生活センター	越境消費者相談ファイル	電算処理
国立高等専門学校機構	諸納金システムファイル	電算処理
国立循環器病研究センター	課題別対応一覧(治験負担軽減費)	電算処理
国立循環器病研究センター	バイオバンク同意患者ファイル	電算処理
国立病院機構	栄養管理計画書	マニュアル処理
自動車検査独立行政法人	並行輸入自動車届出ファイル(4件)	マニュアル処理
森林総合研究所	森林保険業務システム	電算処理
製品評価技術基盤機構	登録・認定事業者の申請、登録等に係る連絡先情報	電算処理
製品評価技術基盤機構	財務・会計システム(新)	電算処理
製品評価技術基盤機構	審査員、技術アドバイザー、委員会委員に関する情報	電算処理
製品評価技術基盤機構	請求書	電算処理
製品評価技術基盤機構	講師名簿(電気)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	受講申込書送付者名簿(電気)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	受講申込者名簿(電気)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	受講者名簿(ガス)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	資格失効者名簿(ガス)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	資格講習受講申込者名簿(ガス)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	資格講習修了試験合格者名簿(ガス)	マニュアル処理
製品評価技術基盤機構	事故情報収集制度における関係資料	マニュアル処理
大学入試センター	平成28年度大学入試センター試験志願者ファイル	電算処理
大学入試センター	平成28年度大学入試センター試験答案	マニュアル処理
大学入試センター	平成28年度大学入試センター試験写真票	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	出張旅費システム	電算処理
大学評価・学位授与機構	学位審査会資料(平成27年度)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	平成27年度学位授与申請書類(学士)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	不備票(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	受験票送付関係原議書(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	判定原案・総合判定案(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	判定結果関係書類(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	学位審査会専門委員会資料(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員会・部会議事メモ(平成27年度10月期)	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専攻科特例適用認定申出書	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	第2期教育研究評価専門委員連絡先等記入票	マニュアル処理
大学評価・学位授与機構	専門委員 回答票(機構推薦等)	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	栄養食事指導指示票兼実施記録	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	診療録管理システム	電算処理
地域医療機能推進機構	医事会計システム	電算処理
地域医療機能推進機構	特定生物由来製剤管理簿	マニュアル処理
地域医療機能推進機構	訪問看護記録	マニュアル処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
中小企業基盤整備機構	よろず支援拠点 支援実績管理システム	電算処理
中小企業基盤整備機構	TIP*S講座・ワークショップ等申込リスト	電算処理
中小企業基盤整備機構	事業承継セミナー申込名簿	電算処理
中小企業基盤整備機構	事業引継ぎ支援セミナー参加者名簿	電算処理
中小企業基盤整備機構	事業引継ぎ全国セミナー参加者データベース	電算処理
中小企業基盤整備機構	普及度アンケート発送先リスト	電算処理
中小企業基盤整備機構	関東本部 ジェグテック登録者	電算処理
中小企業基盤整備機構	中部本部 J-GoodTech 管理票	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)個人ファイル(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員(公募)系列ファイル(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	外国人特別研究員評価集計表(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員採用申請書(平成27年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員不採用申請書(平成27年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員等審査会資料(平成27年度採用分)	電算処理
日本学術振興会	特別研究員名簿(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	研究奨励金支給明細書(平成26年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	特別研究員等審査員表(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	科学研究費補助金(基盤研究等)研究計画調書(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	交付申請書(科学研究費)(平成26年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	実績報告書[収支決算報告書](科学研究費)(平成26年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	科学研究費補助金(基盤研究等)審査会関係(平成26年度)	マニュアル処理
日本学術振興会	科学研究費補助金(基盤研究等)審査委員委嘱関係(平成26年度)	電算処理
日本学術振興会	科学研究費補助金(奨励研究)応募カード(平成26年度)	電算処理
日本原子力研究開発機構	外国人招へい・受入台帳	電算処理
日本原子力研究開発機構	Visit Proposal	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	使用施設立入制限区域 常時立入許可申請書(新規・更新)	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	使用施設立入制限区域 車両常時立入許可申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	放射線業務従事者の線量の報告通知	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	放射線業務従事者指名申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	放射線業務従事者指名解除申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	再処理センター 常時立入申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	従事者指名申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	従事者指名解除申請書	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	放射線業務従事者指定時の身分確認記録	マニュアル処理
日本原子力研究開発機構	課題審査システム	電算処理
日本原子力研究開発機構	成果管理システム	電算処理
日本貿易振興機構	コール・面談記録(会員・非会員)	電算処理
日本貿易振興機構	番組・映像素材提供先リスト	電算処理
日本貿易振興機構	企業訪問まとめ表	電算処理
日本貿易振興機構	エチオピアにおける個人情報リスト	電算処理
日本貿易振興機構	マダガスカル東部の蚊帳使用とマラリア感染に関するリスト(2009年~2010年に3回調査)	電算処理
日本貿易振興機構	石川県貿易投資実態調査データベース	電算処理
日本貿易振興機構	貿易調査データベース2012	電算処理
日本貿易振興機構	貿易調査データベース2014	電算処理
日本貿易振興機構	貿易調査データベース2016	電算処理
日本貿易振興機構	2014年度セミナー来場者名簿	電算処理
日本貿易振興機構	鳥取県内貿易実態調査	電算処理
日本貿易振興機構	貿易投資相談カード	電算処理
日本貿易振興機構	パリ事務所 食品産業関係者リスト	電算処理
物質・材料研究機構	物質・材料データベース(MatNavi) 関連イベント申込者名簿	電算処理
防災科学技術研究所	基盤的地震・火山観測網観測データ利用ユーザ情報	電算処理
理化学研究所	化学物質管理・検索システム	電算処理
理化学研究所	図書管理システム利用者情報	電算処理
理化学研究所	双極性障害研究ネットワークニュースレター 配信先メールアドレスリスト	電算処理
理化学研究所	GeNAS得意先台帳	電算処理
理化学研究所	「京」ローカルアカウント情報	電算処理
理化学研究所	放射線管理支援システム	電算処理
労働者健康福祉機構	両立支援患者情報(糖尿病分野)	マニュアル処理
労働者健康福祉機構	セミナー参加者リスト	電算処理
労働者健康福祉機構	研修受付及び情報誌発送リスト	電算処理
労働者健康福祉機構	郵便受付簿	電算処理
労働者健康福祉機構	研修受付リスト	電算処理
労働者健康福祉機構	メールマガジン発送リスト	電算処理
北海道大学	医学部研究生索引簿(昭和30年度~平成15年度)	マニュアル処理
北海道大学	大学院医学研究科索引簿/名簿(昭和30年度~平成16年度)	マニュアル処理
北海道大学	放射性同位元素等取扱者健康診断ファイル	電算処理
北海道大学	学生特殊健康診断ファイル	電算処理
北海道大学	診療録作成システム	電算処理
北海道大学	大学院学位索引簿(新制)(昭和34年度~平成18年度)	マニュアル処理
北海道大学	学位申請に関する語学試験合格者索引簿(昭和35年度~)	マニュアル処理
北海道大学	病理検査依頼書	マニュアル処理
北海道大学	病理検査依頼書	電算処理
北海道大学	病理検査報告書及び剖検報告書	マニュアル処理
北海道大学	授業料免除ファイル	電算処理
北海道大学	学生一般定期健康診断ファイル	電算処理
北海道大学	健康に関する調査ファイル1	電算処理
北海道大学	健康に関する調査ファイル2	電算処理
北海道大学	化学物質管理システム	電算処理
北海道大学	OB・OG名簿	マニュアル処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
北海道大学	動物実験計画申請システム、遺伝子組換え実験申請システム	電算処理
北海道大学	就職支援システム(在学生)	電算処理
北海道大学	就職支援システム(卒業・修了生)	電算処理
北海道大学	化学物質取扱講習会受講者名簿	電算処理
北海道教育大学	健康調査問診票(函館校)	マニュアル処理
北海道教育大学	健康調査問診票(旭川校)	マニュアル処理
北海道教育大学	健康調査問診票(札幌校)	マニュアル処理
北海道教育大学	授業料免除申請書(平成27年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	個人番号	電算処理
北海道教育大学	教育実習成績評価表(平成27年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	教育実習調査書(平成27年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	履修科目登録票(平成27年度)	マニュアル処理
北海道教育大学	入試管理システムデータ(平成27年度)	電算処理
北海道教育大学	留学生名簿(平成27年度)	電算処理
室蘭工業大学	マイナンバーファイル	電算処理
弘前大学	助産録	マニュアル処理
弘前大学	医学部附属病院 電子カルテ	電算処理
弘前大学	弘前大学情報基盤システム	電算処理
東北大学	遺伝子組換え実験・動物実験WEB申請・承認システム教育訓練マスタ	電算処理
東北大学	研究契約データベース氏名マスタ	電算処理
東北大学	旅行計画書	マニュアル処理
秋田大学	就職相談指導記録	電算処理
秋田大学	内定者名簿	電算処理
秋田大学	医学部医学科卒業生・修了者名簿ファイル	マニュアル処理
山形大学	就職状況報告 別紙②	電算処理
山形大学	就職状況報告 別紙②	マニュアル処理
筑波大学	TIINNS海外渡航データ	電算処理
筑波大学	平成27年度預金口座振替依頼書	マニュアル処理
筑波大学	平成27年度学生マスタ(授業料債権管理システム)	電算処理
筑波大学	平成27年度取引先データ(財務会計システム)	電算処理
筑波大学	平成27年度大学院入試関係入学者名簿	電算処理
筑波大学	平成27年度大学院入学手続ファイル	マニュアル処理
筑波大学	平成27年度大学院入学者データ	電算処理
筑波大学	平成27年度大学院入試合格者データ	電算処理
筑波大学	平成27年度大学院入試願書ファイル	マニュアル処理
筑波大学	平成27年度大学院入試志願者データ	電算処理
筑波大学	平成27年度合否判定データ	電算処理
筑波大学	平成27年度外部英語検定に関するアンケート	マニュアル処理
筑波大学	平成26年度卒業生の進路先一覧ファイル	電算処理
宇都宮大学	就職支援システム	電算処理
埼玉大学	就職相談申込者ファイル	マニュアル処理
埼玉大学	埼玉大学卒業生在職者名簿(OB・OG名簿)	電算処理
埼玉大学	全学統一認証アカウントファイル	電算処理
千葉大学	修了生名簿(大学院)	マニュアル処理
東京大学	キャリアデザインセミナー参加登録者一覧(当課主催合同会社説明会)	電算処理
東京大学	部員名簿	電算処理
東京大学	留学生のためのメルマガ登録者一覧	電算処理
東京大学	FACEプログラム登録者一覧	電算処理
東京大学	輸血療法管理・統計	電算処理
東京大学	血液型管理ファイル	電算処理
東京大学	遺伝子検査報告書ファイル	電算処理
東京大学	病理診断支援システム	電算処理
東京大学	研究倫理研修会出席状況リスト	電算処理
東京大学	研究倫理研修会1~9	マニュアル処理
東京医科歯科大学	個人情報テーブルファイル(Arms)	電算処理
東京医科歯科大学	倫理審査申請システム	電算処理
東京医科歯科大学	利益相反WEB申請システム	電算処理
東京医科歯科大学	大学情報連携システムファイル	電算処理
東京外国語大学	月別給与資料	マニュアル処理
東京外国語大学	刊行物許諾書(著作権書類)	マニュアル処理
東京外国語大学	オープンキャンパス事前申込 名簿	マニュアル処理
東京外国語大学	教育実習参加意志確認調査	マニュアル処理
東京外国語大学	在留資格認定証明書交付申請書	マニュアル処理
東京外国語大学	チューター採用願	マニュアル処理
東京外国語大学	私費外国人研究生出願書類	電算処理
東京外国語大学	各種証明書(成績、修了、在学、国費、国費延長、入学許可、資格外活動、学費、生活費、除籍、奨学金受給、研究生の研究内容、研究生修了見込、履修、定期券払い戻し、通学、聴講在籍期間、延長許可書、交換留学、英文国費、英文除籍、英文在学、英文旅行許可)発行記録	電算処理
東京外国語大学	留学白書	電算処理
東京外国語大学	留学相談申込書・記録	電算処理
東京学芸大学	個人番号(マイナンバー)	電算処理
東京農工大学	コンプライアンス教育対象者名簿	電算処理
東京農工大学	利用者テーブル(図書館システムE-Cats)	電算処理
東京工業大学	東工大オンラインコミュニティ登録者名簿	電算処理
東京海洋大学	東京海洋大学基金寄付者台帳ファイル	電算処理
東京海洋大学	緊急連絡先メールアドレスリスト	電算処理
東京海洋大学	支払債主ファイル	電算処理
東京海洋大学	支払等相手先ファイル	電算処理
東京海洋大学	授業料・寄宿寮ファイル	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
東京海洋大学	固定資産使用許可申請書ファイル	電算処理
東京海洋大学	進路ファイル	電算処理
東京海洋大学	授業料免除ファイル	電算処理
東京海洋大学	入退室管理システム用セキュリティデータ(海洋科学部)	電算処理
東京海洋大学	入退室管理システム用セキュリティデータ(海洋工学部)	電算処理
東京海洋大学	健康診断ファイル(越中島キャンパス)	マニュアル処理
東京海洋大学	統合認証システム用LDAP情報	電算処理
お茶の水女子大学	全学統合認証システム	電算処理
電気通信大学	電気通信大学基金寄附金管理システム	電算処理
一橋大学	大学院学生累加記録及び履修原簿(国際・公共政策教育部)	マニュアル処理
一橋大学	構成員情報管理システム	電算処理
富山大学	来訪企業担当者ファイル	電算処理
金沢大学	授業料免除ファイル	電算処理
金沢大学	インターンシップ	電算処理
金沢大学	入学願書	マニュアル処理
金沢大学	入試結果一覧表	電算処理
金沢大学	出席簿(中学校)	マニュアル処理
金沢大学	大学院入試(博士前期課程)	マニュアル処理
金沢大学	学生身上書(医学部保健学科, 医薬保健学域保健学類)	電算処理
金沢大学	成績通知表(控)	電算処理
金沢大学	学生身上書(保健学専攻)	電算処理
金沢大学	成績通知表(控)(保健学専攻)	電算処理
金沢大学	大学院入学試験願書	マニュアル処理
金沢大学	学籍簿	マニュアル処理
福井大学	事務用電子掲示板(eOffice)	電算処理
福井大学	指導要録	マニュアル処理
福井大学	債権管理簿	マニュアル処理
福井大学	外来来院患者台帳	マニュアル処理
福井大学	外来初診患者台帳	マニュアル処理
福井大学	病理組織台帳	マニュアル処理
福井大学	細胞診断台帳	マニュアル処理
福井大学	退院サマリー台帳	マニュアル処理
福井大学	手術記録台帳	マニュアル処理
福井大学	インプラント手術記録台帳	マニュアル処理
福井大学	病態写真	マニュアル処理
山梨大学	大村智記念基金寄附者データ(財務管理課)	マニュアル処理
山梨大学	教育研究支援基金受入一覧(財務管理課)	マニュアル処理
山梨大学	職員・学生情報データベース(総合情報戦略部)	電算処理
山梨大学	診療申込書綴(医学域医療情報室)	マニュアル処理
山梨大学	出勤簿(教育人間科学部附属小学校)	マニュアル処理
山梨大学	学籍に関する記録(教育人間科学部附属小学校)	マニュアル処理
山梨大学	指導に関する記録(教育人間科学部附属小学校)	マニュアル処理
信州大学	地の森基金寄附者・校友会登録会員名簿	電算処理
信州大学	CITI JAPAN eラーニングプログラム登録者ファイル	電算処理
岐阜大学	楽位置楽The Tutorial登録者名簿	電算処理
岐阜大学	入構許可証発行申請者リスト	電算処理
岐阜大学	進路状況ファイル	電算処理
名古屋大学	担当者マスタ	電算処理
名古屋大学	SAMシステムデータベース	電算処理
名古屋大学	実勤務先名簿	電算処理
名古屋大学	外部機関提出書類(放射線業務従事者受入研究機関への提出書類控)	マニュアル処理
名古屋大学	保有個人情報(電子媒体)等に関する調査・確認票	マニュアル処理
名古屋大学	個人情報保護研修受講者名簿	電算処理
名古屋大学	代行納付届出書保証書	マニュアル処理
愛知教育大学	入構車両登録票(臨時入構許可証交付申請書を含む)	マニュアル処理
三重大学	健康診断結果	電算処理
三重大学	精神健康度調査	電算処理
三重大学	罹患歴・予防接種履歴調査結果	電算処理
三重大学	統一アカウント	電算処理
三重大学	卒業証書授与録	マニュアル処理
三重大学	自転車登録台帳	電算処理
三重大学	自転車登録台帳	マニュアル処理
三重大学	入学試験関係書類	電算処理
三重大学	学籍異動(休学・復学・退学・除籍)関係書類	電算処理
三重大学	学生調書	電算処理
三重大学	住所届	電算処理
三重大学	誓約書・保証書	電算処理
三重大学	学籍簿	電算処理
三重大学	入学試験関係書類	電算処理
京都大学	寒材供給システムユーザーデータ	電算処理
京都大学	教職免許関係.accdb	電算処理
京都工芸繊維大学	(TOEIC【SGU支援室】)TOEIC-IPテスト受験結果(成績)	電算処理
京都工芸繊維大学	特殊健康診断問診表	マニュアル処理
大阪大学	中之島センター会員登録情報ファイル	電算処理
大阪大学	IPrism(コンタクトティーチャー)	電算処理
大阪大学	学生健康診断・職員健康診断結果	マニュアル処理
大阪教育大学	卒業生情報ファイル	電算処理
兵庫教育大学	研修講座受講者名簿	電算処理
兵庫教育大学	免許法認定公開講座受講者名簿	電算処理
神戸大学	神戸大学 LMS BFFF データベースファイル	電算処理

法人名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
神戸大学	新入生(在学生)ファイル	電算処理
神戸大学	進学説明会、見学会参加者ファイル	電算処理
奈良女子大学	学術情報センターインターネット利用者管理ファイル	電算処理
奈良女子大学	百周年記念募金ファイル	電算処理
広島大学	英語8単位化学生対象TOEIC(R)IPスコア	電算処理
広島大学	個人線量報告書	電算処理
広島大学	放射線管理区域入退管理システム	電算処理
広島大学	動物実験施設登録申請書	電算処理
広島大学	霞地区研究倫理教育受講者名簿	電算処理
広島大学	DNA説明会登録者名簿	電算処理
広島大学	動物実験講習会登録者名簿(霞)	電算処理
広島大学	動物実験講習会登録番号一覧表(東広島キャンパス)	電算処理
徳島大学	徳島大学&病院 医師リスト入力用190219	電算処理
鳴門教育大学	卒業・修了者の進路状況調査	マニュアル処理
鳴門教育大学	教員免許状更新講習受付サービス	電算処理
福岡教育大学	学生名簿	マニュアル処理
九州大学	研究倫理教育受講状況管理データ	電算処理
九州大学	修了者名簿(修士)	マニュアル処理
九州大学	外来手術予定表	電算処理
九州大学	麻酔台帳	電算処理
九州大学	住所届ファイル	マニュアル処理
佐賀大学	特定個人情報ファイル	電算処理
熊本大学	就職内定状況等調査	電算処理
熊本大学	熊大就活ナビKUMA★NAVI	電算処理
宮崎大学	事務職員用メールアドレスアカウント	電算処理
鹿児島大学	ホスト管理データベース	電算処理
鹿児島大学	学生保険管理システム	電算処理
鹿児島大学	学位論文 医論(No.1~No.1484)	マニュアル処理
鹿児島大学	研究生台帳	マニュアル処理
琉球大学	学生援護会ファイル	マニュアル処理
琉球大学	大学入試センター試験入学志願者名簿ファイル	マニュアル処理
琉球大学	利用者ファイル(学外者)	電算処理
奈良先端科学技術大学院大学	授業料債権管理事務システム	電算処理
人間文化研究機構	日文研名簿	電算処理
情報・システム研究機構	平成27年度CiNiiユーザアンケート回答票	電算処理
情報・システム研究機構	平成27年度オープンハウス参加申込みリスト	電算処理
情報・システム研究機構	平成27年度 国立情報学研究所メールマガジンの発行のためのメールアドレス	電算処理
日本政策金融公庫	源泉徴収ファイル	電算処理
日本私立学校振興・共済事業団	若手・女性研究者奨励金寄付者ファイル	マニュアル処理

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税通則法第74条の12の第6項、国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【7件】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	財務事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【15件】	電算処理	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【6件】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	総合支庁	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3件】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【8件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【10件】	電算処理	国税通則法第74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2件】	電算処理	地方税法第20条の11	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【1件】	電算処理	地方税法第26条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3件】	電算処理	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3件】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【7件】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2件】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税通則法第74条の12の第6項、国税庁徴収法第141条	税務署	有		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【17件】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	財務事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【14件】	電算処理	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3件】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	総合支庁	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【8件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【22件】	電算処理	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税通則法74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2件】	電算処理	地方税法第20条の11	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	地方税法第26条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4件】	電算処理	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	地方税法第50条の7	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【22件】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【4件】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【15件】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【41件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第146条の2、地方税法第331条、第373条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3件】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【23件】	電算処理	国税徴収法第141条	市・町役場(市税事務所)	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3件】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県地方税(滞納整理)機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税通則法第74条の2及び3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2件】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第7条、12条の2	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2件】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	家事事件手続法64条第1項及び民事訴訟法186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	家事事件手続法62条及び258条(家事審判規則第8条及び第9条)	家庭裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3件】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【1件】	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【3件】	電算処理	不動産登記法第23条第1項	法務局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【3件】	電算処理	国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第6条及び第9条	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立がん研究センター	(築地)診療録【6回】	電算処理	労働者災害補償保険法 第49条の3	労働基準監督署	無		○
国立がん研究センター	(築地)診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立がん研究センター	(築地)診療録【1回】	電算処理	刑事訴訟法 第507条	検察庁	無		○
国立がん研究センター	(柏)診療録【5回】	電算処理	労働者災害補償保険法 第49条の3	労働基準監督署	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	東京入国管理局	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	診療録【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【2回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立精神・神経医療研究セン	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究セン	診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立長寿医療研究センター	診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【12件】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7件】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会等	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査委員会第15条第1項第2号	労働者災害補償保険審査官	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	有	○	
国立病院機構	診療録等【1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録等【1回】	マニュアル処理	少年鑑別法第14条及び15条	鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録等【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録等【10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【3回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	カルテ【診療録】【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	カルテ【診療録】【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	カルテ【診療録】【2回】	電算処理	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	都道府県公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条	保健所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【20回】	電算処理	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【16回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	レントゲン画像データファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑事訴訟法507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲン画像データファイル	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	看護記録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	入院診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項照会	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条2項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	家事事件手続法64条及び民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	民法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	刑法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条	都道府県公安委員会	無	○	
国立病院機構	診療録【2件】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2件】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【1件】	マニュアル処理	海難審判法27条	地方海難審判所	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	外来診療録【20回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【15回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【15回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	入院診療録【1回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【1回】	電算処理	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	外来診療録【15回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	入院診療録【12回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【14回】	電算処理	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療記録【2回】	電算処理	労災保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療記録	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	家庭裁判所	無	○	
国立病院機構	CT写真【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	MRI写真【2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム【5回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	家事事件手続法58条または258条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	入院外来診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準局	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	労働保険審査官及び労働保険審査委員会第15条第1項第9号	労働者災害補償保険審査官	無		○
国立病院機構	診療録【19回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法59条の2第3項	入国管理局	無	○	
国立病院機構	看護記録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	看護記録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無		○
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	電算処理	生活保護法第29条・民事調停規則第16条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法第62条及び第258条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条3項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	出入国管理及び難民認定法59条の2第3項	東京入国管理局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	地方税法第20条の11国税徴収法第146条の2	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	地方税法第72条の63	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	預金保険法附則第7条第1項及び第13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	老人福祉法第36条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	家事事件手続法第62条及び同規則第45条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第130条第1項	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	愛媛地方税滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【13回】	電算処理	国税徴収法第141条	岡山県市町村税整理組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	岡山県滞納整理推進機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	広域行政事務組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【255回】	電算処理	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	振興局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	電算処理	国税徴収法第141条	滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税組合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税組合・機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	鳥取中部ふるさと広域連合	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	警察署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【390回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県警察本部	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【134回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7,165回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【969回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【131回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【769回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【344回】	電算処理	国税徴収法第141条賃金の支払の確保等に関する法律12条の2第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【36回】	電算処理	国税徴収法第141条国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【43回】	電算処理	国税徴収法第141条国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【37回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	電算処理	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【15回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【37回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	相続税法第60条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	相続税法第60条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第2項	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【30回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【18回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	民事訴訟法第186条民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	相続税法第60条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【46回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【8回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税通則法第74条の2 国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【17,850回】	電算処理	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【5回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団信マスターデータファイル【2回】	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	警察署	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	高松簡易裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	電算処理	民事訴訟法第226条	高松簡易裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	高松地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	電算処理	民事訴訟法第226条	高松地方裁判所	無	○	
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 3回	電算処理	国税徴収法第141条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 2回	電算処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 1回	電算処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 13回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 1回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 6回	電算処理	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 2回	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 2回	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 1回	電算処理	家事事件手続法62条	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第19条の17	東京入国管理局	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	家事事件手続法62条及び第258条	家庭裁判所【1回】	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所【1回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県【1回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	家事事件手続法第62条及び第258条	家庭裁判所【1回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所【1回】	無		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【1回】	無		○
農業者年金基金	新農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【20回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【3回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構広域連合【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県【5回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村【3回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【56回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	地方税法第298条	地方税滞納整理機構【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	介護保険法第203条	市町村【1回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	家事事件手続法第62条	家庭裁判所【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	電算処理	農業者年金基金給付返還金債権管理事務取扱要領第9条第4号	地方裁判所【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村【20回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署【3回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	地方税機構広域連合【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県【5回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村【3回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所長【56回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第298条	市町村【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	地方税法第298条	地方税滞納整理機構【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	介護保険法第203条	市町村【1回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	家事事件手続法第62条	家庭裁判所【2回】	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	農業者年金基金給付返還金債権管理事務取扱要領第9条第4号	地方裁判所【1回】	無		○
福祉医療機構	貸付事業総合電算ファイル	電算処理	国税徴収法第74条の2	国税局	無		○
福祉医療機構	貸付事業総合電算ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	生活保護法第29条	振興局	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2件】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2919件】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2,358件】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、63,353回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2、3	税務署、国税局			
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
			地方税法第298条第1項、第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
			預金保険法附則第13条	預金保険機構			
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・226条、家事事件手続法62条	裁判所			
			国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			道路交通安全法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	都道府県公安委員会			
			出入国及び難民認定法第28条第2項	入国管理局			
			国税徴収法第141条	地方税機構			
独占禁止法第101条第2項	公正取引委員会						
土地改良法第39条第5項、国税徴収法第141条	土地改良区						
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	積立貯金原簿ファイル【11ファイル、109回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2、3	税務署、国税局			
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
			地方税法第298条第1項、第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(東日本情報管理センター)	電算処理	民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無	○	
			家事事件手続法第39条、第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所			
			弁護士法第23条の2	弁護士会			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			国税徴収法第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地五種回収			
			国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署			
			預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構			
			地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村			
			破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(西日本情報管理センター)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無	○	
			民事訴訟法第186条、第226条	裁判所			
			家事事件手続法第39条、第62条、第64条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所			
			弁護士法第23条の2	弁護士会			
			生活保護法第29条	福祉事務所			
			国税徴収法第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地五種回収			
			国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署			
			預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構			
			地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村			
			破産法第13条、第83条、第250条	裁判所			
			介護保険法第203条第1項	市町村			
			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村			
			民事調停規則第13条	裁判所			
家事審判規則第7条、第8条、第9条	裁判所						
国民健康保険法第113条の2	市町村						
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【27ファイル】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【22ファイル】	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無	○	
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【19ファイル】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項	都道府県労働局	無	○	
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【34ファイル】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【31ファイル】	電算処理	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無	○	
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【21ファイル】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【20ファイル】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【29ファイル】	電算処理	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	生活保護法第28条第1項	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第3項	市町村	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	行政不服審査法第28条	公害健康被害補償不服審査会	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	後期高齢医療広域連合個人情報保護条例第21条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第52条7項	入国管理局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第28条2項	入国管理局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	都道府県公安委員会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	入院診療記録【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	入院診療記録【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所、警察署	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	民事調停規則第12条第5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
筑波技術大学	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	水戸地方裁判所	無	○	
千葉大学	診療報酬請求明細書	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
千葉大学	診療報酬請求明細書【2件】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
千葉大学	診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(24件)	マニュアル処理	裁判関係事項照会書(民事訴訟法第507条)	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(218件)	マニュアル処理	裁判関係事項照会書(民事訴訟法第507条)	検察庁	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(19件)	マニュアル処理	文書送付囑託(民事訴訟法226条)	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(12件)	マニュアル処理	弁護士会からの照会(弁護士法23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
東京大学	東京都地域がん登録届出票	マニュアル処理	がん登録推進法第6条	東京都福祉保健局	有	○	
富山大学	診療録 5件	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【7回】	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【2回】	電算処理	児童福祉法第11条第1項第2号	児童相談所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
金沢大学	病院情報管理システムデータ【1回】	電算処理	児童福祉法第25条の2第2項及び同法25条の3	児童相談所	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	電算処理	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条 地方公務員災害補償法第60条第1項 予防接種法第11条	裁判所【13回】 弁護士会【9回】 労働基準監督署【6回】 地方公務員災害補償基金【4回】 市町村【1回】	無		○
岐阜大学	照射録	マニュアル処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
岐阜大学	放射性医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
浜松医科大学	診療録(8回)	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
三重大学	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録【3回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療録【9回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
三重大学	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
三重大学	入院診療録	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療録	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	電子カルテ【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ【3回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【1件】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条、家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【8件】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【6件】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【2件】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【7件】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
鳴門教育大学	指導要録(附属中学校)	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
香川大学	診療録(15回)	電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び226条、民事訴訟規則31条2項、弁護士法第23条の2	検察庁、裁判所、弁護士会	無	○	
九州大学	精神保健相談・心理相談票	マニュアル処理	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 第14条	卒業生本人	無	○	
九州大学	外来文書フォルダー	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	マニュアル処理	民事訴訟法第227条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第228条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第229条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録※別府	マニュアル処理	民事訴訟法第230条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録※別府	マニュアル処理	民事訴訟法第231条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー※別府	マニュアル処理	民事訴訟法第232条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【54回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【21回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【11回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【7回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【3回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース	電算処理	国税犯則取締法第1条3項	国税局	無		○
沖縄振興開発金融機構	顧客データベース	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
			国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
			国税犯則取締法第1条、国税通則法第97条	国税局			
			地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
			生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
弁護士法第23条の2第2項	弁護士会						
日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
			国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
			国税犯則取締法第1条第2項、国税通則法第97条	国税局			
			地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
			生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
			生活保護法第29条	社会福祉事務所			
日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	電算処理	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
日本政策金融公庫	借用証書等	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
日本政策金融公庫	信用調査票	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
日本政策金融公庫	管理カード	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条	国税局、税務署			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本政策金融公庫	顧客情報データ【389回】 貸付残高データ【389回】	電算処理	国税徴収法第96条第1項 国税徴収法第106条第2項 国税徴収法第131条 国税徴収法第141条 国税通則法第74条の2 国税通則法第74条の3 民事訴訟法第220条 資金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	市町村、税務署、国税局、市区町村、市税事務所、都税事務所、地方裁判所、労働局	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(8回)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	電算処理	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	電算処理	国税徴収法第141条・地方税法第298条第1項第2号	県税事務所(奈良)	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(6回)	電算処理	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	国税徴収法第141条・地方税法第298条第1項第2号	県税事務所(和歌山)	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	電算処理	国税徴収法第141条・地方税法第298条第1項第2号	市町村(立川市収納課)	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	国税徴収法第141条、国税通則74条の2	税務署	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	4号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	監査法人	有		○
国立がん研究センター	(築地)診療録【96回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	裁判の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	保険手続きの為、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	電算処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	マニュアル処理	1号	診療内容確認の為	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	マニュアル処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	電算処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	マニュアル処理	4号	保険手続きの為等	保険会社	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	1号	B型肝炎にかかる損害賠償請求	本人代理人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	マニュアル処理	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	損保会社	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム	マニュアル処理	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【2回】	マニュアル処理	1号	保険金または損害賠償金の支払いのため	損保会社	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立精神・神経医療研究セン	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究セン	診療録	電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立長寿医療研究センター	診療録【15回】	電算処理	1号	本人もしくは本人の同意を得た代理人からの開示請求	本人・家族・代理人たる弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	転院先医療機関からの求めによるもの	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	自賠責保険との交渉のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	自賠責保険との訴訟	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	受診内容の確認	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	離婚調停	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	受診内容の確認	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	家族間の紛争で使用。死亡の経過を聞いていないため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	他医で死亡。死因追及のため受診歴のある病院すべての記録を取り寄せ	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	ひき逃げ。国土交通省に提出	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	職場に提出	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	B型肝炎訴訟のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	当院以外の医療機関と係争するため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	遺族年金の受け取りのため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	当院の診療過誤について	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	交通事故の賠償額確定のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	C型肝炎給付金手続きのため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	副作用救済機構提出のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人から診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	電算処理	1号	本人等からの診療内容等の確認に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	MRI画像データ【2回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルムデータ【6回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	CT画像データ	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルムデータ	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	MRI画像データ	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	環境省平成27年度調査	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【18回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受けたため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人に同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	遺産相続・財産分与の訴訟準備のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	交通事故に係る保険会社との訴訟準備のため	本人及び本人の同意を得ているもの	有	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	生命保険会社との訴訟準備のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【20件】	電算処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に関する開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【9件】	電算処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に関する開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	患者(故人)の家族から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	家族	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録開示【11人】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受けたため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認	患者本人	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	診療内容の確認	患者家族	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【86回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受けたため、規程に沿って対応	本人及び遺族	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受けたため、規程に沿って対応	本人より同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受けたため、規程に沿って対応	本人及び遺族	無	○	
国立病院機構	診療録【53回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受け、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	画像ファイル【4回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	労災保険給付のため	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【4回】	電算処理	1号	労災保険給付のため	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書【1回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録等【11回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受けたため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録等【7回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受けたため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録等【8回】	マニュアル処理	3号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受けたため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録等【11回】	マニュアル処理	3号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	有	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【51回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【26回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人より請求があったため	本人(25人)	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	レントゲン画像データファイル	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に関わる資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	公務災害認定手続き資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	レントゲン画像データファイル	電算処理	1号	公務災害認定手続き資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【2件】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2件】	マニュアル処理	1号	本人から依頼を受けた弁護士より診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人から依頼を受けた弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録【5回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	交通事故に係る資料提供	本人および本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	公務災害申請のため	本人および本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	公務災害申請のため	本人および本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録	電算処理	1号	本人からの開示請求	本人	無		○
国立病院機構	入院診療録	電算処理	1号	本人からの開示請求	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容等の確認に係る開示請求書を受理したため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	画像記録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容等の確認に係る開示請求書を受理したため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	有	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	有		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	年金事務所へ提出するため	本人	有		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人	有	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人	有		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	有		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	有	○	
国立病院機構	診療録【27回】	電算処理	1号	給付金請求	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	電算処理	1号	損害賠償請求	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	診療内容確認	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	1号	公務災害申請	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	他院受診	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に関わる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	診療経過の確認	本人	無		○
国立病院機構	診療録【16件】	マニュアル処理	1号	カルテ開示	本人又は家族等	無	○	○
国立病院機構	診療録【49回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	入院診療録【1回】	電算処理	1号	入院時の記録を残すため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	外来診療録【1回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	入院診療録【1回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【35回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	治療説明のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	給付金申請のため	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録【46回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録【4回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【28回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線画像データ【10回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	裁判にかかる資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【36回】	電算処理	1号	本人等から診療内容・診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療記録【10回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録【7回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録【3回】	電算処理	1号	本人から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録	電算処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	症状確認	本人・遺族(11件)	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	マニュアル処理	1号	ガイドラインに沿った診療録開示請求に基づく提供	患者本人・患者家族	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	過去の病歴を確認するため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に関わる資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	本人の希望	本人	無	○	
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人の希望	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	マニュアル処理	1号	代理人(弁護士)から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	本人から診療内容、診療方針等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無		○
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	患者本人から、医師の診療録に対する内容確認	患者本人	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	電算処理	1号	肝炎訴訟に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	1号	労災関係の資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	1号	交通事故に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	電算処理	1号	身体障害者認定に関する資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	他院での診療に關しての資料	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	現在の障害と過去の診療に対する因果関係のための資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【30回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	診療内容の確認のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【30回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人から裁判に係る資料提供の開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	遺族	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人から裁判に係る資料提供の開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	遺族	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	有	○	
国立病院機構	診療録【5回】	電算処理	1号	診療内容確認	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【1回】	マニュアル処理	1号	診療内容確認	本人	無	○	
国立病院機構	カルテ【診療録】【23回】	マニュアル処理	1号	B型肝炎損害賠償訴訟の資料	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	保険請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	電算処理	1号	診療内容の確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	診療内容の確認	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容等の確認に係る開示請求を受理したためカルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	電算処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	遺族	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	弁護士 遺族代理人	無		○
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	肝炎 訴訟	弁護士 本人の代理人	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	本人	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	遺族	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	本人	無		○
国立病院機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	自賠責後遺症害認定	弁護士 本人の代理人	無		○
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	特定B型肝炎支給付金請求	患者本人	無		○
国立病院機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	予防接種健康被害申請	患者の母	無		○
国立病院機構	入院・外来診療録	マニュアル処理	1号	個人利用	患者本人	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	生命保険請求	本人	無		○
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	経過観察のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	電算処理	1号	労災保険請求	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	産科医療補償制度手続	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	親権裁判手続	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	電算処理	1号	B方肝炎訴訟手続	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録	電算処理	1号	相続裁判手続	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【36回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	電算処理	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房運輸安全管理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	電算処理	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	電算処理	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	無		○
自動車事故対策機構	適性診断受診者データ	電算処理	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	3号	防集事業の実施に必要なため	市区町村	無		○
森林総合研究所	森林保険業務システム	電算処理	1号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
森林総合研究所	森林保険業務システム	電算処理	2号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
森林総合研究所	森林保険業務システム	電算処理	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
地域医療機能推進機構	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人希望	開示請求者本人	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録	マニュアル処理	1号	本人希望	開示請求者本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	1号	本人の同意	本人に提供(5回)	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	4号	本人の同意	弁護士	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	3号	労災保険給付請求決定の為	高松労働基準監督署	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	電算処理	4号	本人の同意	弁護士	無	○	
地域医療機能推進機構	MRI、CT、RI所見	電算処理	4号	本人の同意	弁護士	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	電算処理	1号	法定代理人	法定代理人(5回)	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	電算処理	1号	法定代理人	法定代理人(3回)	無	○	
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 540回	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 278回	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 50回	電算処理	3号	当機構との併給を禁止する奨学金支給条例及び支給規則を制定している地方公共団体から、当機構の奨学生であるかの確認依頼により提供	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請をおこなうため	東京入国管理局	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	入国管理局	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により、活動機関における中長期在留者の受入及び離脱に関する届出のため	入国管理局	有		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	電算処理	1号	本人同意を得ているため	古本法律事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
農業者年金基金	新被保険者ファイル	電算処理	1号	本人同意を得ているため	たつの共同法律事務所	無		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者	電算処理	4号	統計情報のため	内閣府沖縄総合事務局	無		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者	電算処理	3号	都道府県の実施する補てん事業の交付対象者把握のため	都道府県	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期貯金原簿	電算処理	3号	財務省設置法第26条第1項に基づき、国税庁監察官が職員の監察を行う際必要と認められるため。	国税庁監察官	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【34ファイル】	電算処理	1号	本人の同意	保険会社	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【34ファイル】	電算処理	1号	本人の同意	本人・本人の家族	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【25ファイル】	電算処理	1号	本人の同意	弁護士	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【2ファイル】	電算処理	1号	本人の同意	労働基準監督署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	1号	本人の同意	国立大学	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【23ファイル】	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	都道府県	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【13ファイル】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【13ファイル】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【4ファイル】	電算処理	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル】	電算処理	3号	処遇面の配慮	少年鑑別所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【3ファイル】	電算処理	4号	身元確認	全国健康保健協会	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	電算処理	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学学生自治会、本学同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	電算処理	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(医学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(看護学科)	電算処理	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	電算処理	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係および就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課および就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	電算処理	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人からの診療録の開示請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく保険金の支払いのため請求(患者同意書の添付あり)	損害保険会社	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	マニュアル処理	1号	患者本人の同意に基づく請求(患者同意書の添付あり)	日本医療機能評価機構	無	○	
茨城大学	学籍簿	マニュアル処理	4号	提供先による案内状等の送付のため、提供することが必要と認められるため	工学部総務係、多賀工業会(茨城大学工学部同窓会)	有	○	
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学生証作成のため	学生部 学生生活課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	授業料債務者情報作成のため	財務部 財務管理課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	就職活動情報作成のため	学生部 就職課	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学内交通システム利用候補者リスト作成のため	総務部 総務課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
 2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	全学計算機システム利用者情報作成のため	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	健康診断用情報作成のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	学生相談業務のため	保健管理センター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	入学者の成績追跡調査のため	アドミッションセンター	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	eラーニング運用のため	eラーニング推進室	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	4号	学校基本調査の学生数等	企画室 企画係	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	校友会SNSサイト登録のため	連携渉外室	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	安否確認システム登録のため	総務部 総務課(リスク管理)	無		○
筑波大学	学籍ファイル	電算処理	2号	郵便物仕訳のため	総務部 総務課(文書管理)	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
筑波技術大学	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人の同意があるため	環境省「平成27年度シブエールアルシム酸等の健康影響に関する調査研究委託業務」(東医局日本エヌ・ユー)	無	○	
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル(129回)	電算処理	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	個別学力検査答案	マニュアル処理	2号	学内の調査・研究のため	試験問題作成委員	無	○	
千葉大学	学部入学試験ファイル	電算処理	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各学部	無		○
千葉大学	大学院入学試験ファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各研究科・学府	無		○
千葉大学	オープンキャンパス申込ファイル	電算処理	2号	学内の統計資料のため	各学部	無		○
千葉大学	診療録【122件】	電算処理	1号	診療情報の開示請求	本人	無		○
東京大学	学籍簿(5件)	マニュアル処理	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京大学	診療録(カルテ)／内科(駒場)	マニュアル処理	1号	自身の健康の履歴を纏めたい	職員	無	○	
東京大学	診療録／精神科(駒場)	マニュアル処理	1号	損害賠償請求を行うため	学生	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	3号	労災請求のため	品川労基署(先端研経由)	無	○	
東京大学	診療録／精神科(本郷)	マニュアル処理	1号	警察署への提示	学生	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	マニュアル処理	2号	進学生が病院等の実習のために提出すべき検査結果の代行取得	医学部長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)・健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	2号	感染症対策としてB型肝炎ワクチンの接種を行う、曝露事故に遭遇した際の円滑な受診のため	医学系研究科長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)・健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	2号	石綿健康診断の参考資料とするため	医学部附属病院長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	マニュアル処理	2号	附属病院での実習のため	薬学部長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)・健康管理用データベース(教職員)	マニュアル処理	2号	附属病院等での実習のため	医学系研究科長・医学部長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)・診療録(カルテ)(電子カルテ)／本郷内科・本郷精神科・本郷耳鼻科、X線画像デジタルデータ／駒場・本郷	マニュアル処理	1号	治療のため	学生	無	○	
東京大学	診療録／精神科(駒場)	マニュアル処理	1号	個人のデータ収集のため	学生	無	○	
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	電算処理	2号	所内向けemailアドレス、電話番号検索	生産技術研究所内	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【4回】	電算処理	1号	賛助会員・同窓生のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学部入学選抜試験(合否状況)	マニュアル処理	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	1号	同窓会誌における寄附者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	電算処理	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
東京海洋大学	学籍管理ファイル	電算処理	1号	同窓会活動(入会案内・年会費振込票送付、会員データ作成のため)	一般社団法人 楽水会	有		○
東京海洋大学	学籍管理ファイル	電算処理	1号	同窓会活動(入会案内・年会費振込票送付、会員データ作成のため)	一般社団法人 海洋会	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	マニュアル処理	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	学務部学生支援課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
新潟大学	新潟大学職員録	電算処理	2号	管理・連絡業務の遂行に必要なため	新潟大学	無		○
富山大学	診療録63件	電算処理	1号	本人又は本人の同意を得ている本人の家族	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【98回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【20回】	電算処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【14回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【11回】	電算処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【7回】	マニュアル処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【20回】	マニュアル処理	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【4回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【11回】	マニュアル処理	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
岐阜大学	入院保証書兼支払保証書	マニュアル処理	4号	診療債権回収のため	弁護士	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	マニュアル処理	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	学生生活の支援のため 学生証の発行のため	各学部同窓会、岐阜大学生協 民間事業者	無		○
浜松医科大学	診療録(6回)	電算処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(44回)	電算処理	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
三重大学	外来診療録【27回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療録【37回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療録【15回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療録【16回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
大阪大学	電子カルテ【17回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【6回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	電子カルテ【3回】	電算処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得た家族から請求があったため	本人の同意を得た家族	無	○	
大阪大学	歯科診療録【5回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	診療録・診療諸記録	電算処理	4号	大阪府がん患者登録事業による統計の作成に協力するため	医師会	無		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(学部)	電算処理	2号	入学料免除の選考、奨学金賞与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者ファイル(学部(前期))	マニュアル処理	2号	入学料免除の選考、奨学金賞与の選考	学生支援課	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1③ 法第9条第2項に基づく場合 <本文表3、独立行政法人等別内訳表3関係>

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者ファイル(学部(後期))	マニュアル処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者ファイル(学部(推薦))	マニュアル処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(修士・専門職)	電算処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者ファイル(修士・専門職)	マニュアル処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(博士)	電算処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者ファイル(博士)	マニュアル処理	2号	入学料免除の選考、奨学金貸与の選考	学生支援課	有		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	電算処理	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	学生証データ	電算処理	2号	図書館利用ID提供及び学生証再発行情報提供のため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	電算処理	1号	右記提供先への提供について卒業生(修了生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、卒業生(修了生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学学友会及び神戸大学各学部同窓会	有		○
神戸大学	新入生(在学生)ファイル	電算処理	1号	右記提供先への提供について新入生(在学生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、新入生(在学生)に対する活動支援及び就職支援に資するため。	神戸大学学友会及び神戸大学各学部同窓会	有		○
広島大学	栄養指導管理ファイル	電算処理	4号	「糖尿病透析予防指導の実態調査」を全国大学病院が継続的に共同研究を行っているため	徳島大学栄養部	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【68件】	マニュアル処理	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【18件】	マニュアル処理	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無		○
徳島大学	教務ファイル【2回】	電算処理	1号	証明書確認	民間事業者	無		○
徳島大学	教務ファイル【2回】	電算処理	1号	卒業生確認	医療機関	無		○
徳島大学	教務ファイル	電算処理	1号	在学確認	民間事業者	無		○
徳島大学	身上調査書	マニュアル処理	4号	同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
徳島大学	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	1号	他院での治療等	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	情報センターコンピュータシステム利用者情報データベース	電算処理	2号	学内の他のデータベースと連携するため	学務部図書館企画課	無		○
香川大学	診療録(76回)	電算処理	1号	本人又はその家族から、診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人又はその家族	無		○
九州大学	図書館利用者ファイル	電算処理	4号	本学の教育改善につなげることを目的とした研究のため	本学附属図書館研究開発室教員	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(9回)	電算処理	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	電算処理	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの<本文表6-1及び4、独立行政法人等別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H27.4.27	H27.5.26	H27.5.27	1	事務処理遅延のため関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H27.7.7	H27.8.5	H27.8.7	2	事務処理遅延のため関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	H27.7.8	H27.8.6	H27.8.7	1	事務処理遅延のため関係部署との調整に時間を要し、事務処理が遅延したため
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療録等)の開示をする旨の決定について	H27.9.9	H27.10.9	H27.10.14	5	開示内容について幹部への確認に時間を要したため
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療録等)の開示をする旨の決定について	H27.10.25	H27.11.24	H27.11.27	3	開示内容について幹部への確認に時間を要したため
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療録等)の開示をする旨の決定について	H27.12.7	H28.1.6	H28.1.14	8	開示内容について幹部への確認に時間を要したため
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療録等)の開示をする旨の決定について	H28.1.8	H28.2.7	H28.2.22	15	開示内容について幹部への確認に時間を要したため

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2② 延長手続を採って行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの<本文表6-1及び4、独立行政法人等別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
東北大学	請求人に係る特定日A付けで東北大学より受けた懲戒処分にかかわる文書	H27.3.6	H27.5.7	H27.5.14	7	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案の合意文書に関して、関係委員会委員長が総長に報告ないし周知したことがわかる文書 外4件	H27.6.23	H27.8.24	H27.9.11	18	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る懲戒処分の処分説明書に基づき、東北大学ハラスメント全学調査委員会が把握した状況示す文書 外3件	H27.6.23	H27.8.24	H27.9.11	18	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案の合意文書に関して、原本および写しを管理している担当者がわかる文書 外4件	H27.6.23	H27.8.24	H27.9.11	18	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案の合意文書に関して、関係委員会委員長が請求人に対して行った特定の発言の事実がわかる文書 外3件	H27.6.23	H27.8.24	H27.9.11	18	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人の特定施設利用に係る申請書および利用の内規。 外5件	H27.7.3	H27.9.1	H27.9.11	10	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に対する懲戒処分に伴い作成された文書に係る原議書に記述において、未記載の箇所について内容がわかる文書	H27.7.7	H27.9.7	H27.9.11	4	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。

東北大学	請求人に係る特定日A付けで東北大学より受けた懲戒処分にかかわる文書(再請求)	H27.7.7	H27.9.7	H27.9.11	4	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したもの。
東北大学	請求人の職員用相談窓口利用に係り、作成ないし入手された文書	H27.7.22	H27.9.24	H27.10.9	15	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したもの。
東北大学	請求人が特定日B付けで申立てたハラスメント事案の決定に関する文書 外2件	H27.8.7	H27.10.6	H27.10.9	3	本学情報公開・保有個人情報開示請求担当は1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け、対応が間に合わず事務処理が遅延したもの。

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	本人に対する懲戒処分公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第23号)	H27.1.9	H27.8.4	207	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に対する懲戒処分公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第24号)	H27.1.9	H27.8.4	207	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に対する懲戒処分公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独個)答申第25号)	H27.1.7	H27.8.4	209	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に対する懲戒処分公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第26号)	H27.1.9	H27.8.4	207	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第27号)	H27.1.8	H27.8.4	208	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第28号)	H27.1.8	H27.8.4	208	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第29号)	H27.1.8	H27.8.4	208	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第30号)	H27.1.8	H27.8.4	208	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	ハラスメント防止対策委員会等がハラスメント申立時期を本人に開示する判断をした記録の不開示決定(不存在)に関する件(独個)答申第32号)	H27.3.5	H27.8.4	152	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人宛てメールの内容の責任者が特定できる文書等の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独個)答申第33号)	H27.3.5	H27.8.4	152	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	本人宛てFAXの原本等の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第34号)	H27.3.6	H27.8.4	151	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人に対するハラスメント防止対策委員長の呼出し要請と特定事件番号の答申に記載の特定の説明の整合が分かる文書の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独個)答申第35号)	H27.3.6	H27.8.4	151	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	本人からの照会事項に対する特定施設責任者の回答の特定記述に関して事実等が具体的に分かる文書の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年(独個)答申第42号)	H27.4.8	H28.1.22	289	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
日本年金機構	ねんきん特別便回答及びその添付資料に対する特定年金事務所からの回答文書一式の不開示決定に対し、文書の特定が誤りであるとして異議を申し立てた件	H26.3.24	H27.9.29	554	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。)
日本年金機構	開示請求した文書の全てが開示されていないことに対し異議を申し立てた件	H26.9.18	H27.7.24	309	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。)

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表4-(4)-イ関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	
国立高等専門学校機構	①平成15年3月の訓告に係る保有個人情報 ②平成20年10月、懲戒調査委員会が提示した書面、およびこの書面作成に利用した個人情報	H26.4.11	720	補正を平成26年5月8日に求めたが未提出 東京地裁 平成26年(行ウ)第398号 不開示処分取消請求事件 東京地裁 平成27年(行ヌ)第186号 不開示処分取消請求控訴事件	
国立高等専門学校機構	5月8日付補正依頼文書等に関する反論	H26.5.14	686	再補正を平成26年6月25日に求めたが未提出 東京地裁 平成26年(行ウ)第398号 不開示処分取消請求事件 東京地裁 平成27年(行ヌ)第186号 不開示処分取消請求控訴事件	
国立高等専門学校機構	開示場所についての反論	H26.5.14	686	再補正を平成26年6月25日に求めたが未提出 東京地裁 平成26年(行ウ)第398号 不開示処分取消請求事件 東京地裁 平成27年(行ヌ)第186号 不開示処分取消請求控訴事件	
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案の申立書に係る文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.4.15	351	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案の申立状況に係る文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.4.13	353	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る総長の指示がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.6.19	286	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に関し作成された文書の不開示決定(不存在)及び一部不開示決定に関する件	H27.6.19	286	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に関し作成された文書の不開示決定(不存在)及び一部不開示決定に関する件	H27.6.19	286	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る請求人の問い合わせへの対応がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.6.19	286	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係るハラスメント調査報告書の一部不開示決定に関する件	H27.6.26	279	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人の情報公開法に基づく異議申立事案の対応状況がわかる文書に関する件	H27.6.26	279	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部不開示決定に関する件	H27.6.24	281	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定

東北大学	請求人に交付された処分説明書に記載の特定記述に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	281	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	281	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	281	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る文書に関する件	H27.7.22	253	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る文書に関する件	H27.7.23	252	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の総長への報告がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.7.23	252	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係るハラスメント調査報告書の一部不開示決定に関する件	H27.7.21	254	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人の特定施設利用に係る記録に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.7.21	254	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部不開示決定に関する件	H27.7.22	253	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る文書の一部不開示決定に関する件	H27.7.21	254	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人の職員用相談窓口利用に係り、作成ないし入手された文書に関する件	H27.11.5	147	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人が特定日B付けで申立てたハラスメント事案の決定に関する文書に関する件	H27.11.5	147	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定
東北大学	請求人に係る入試成績結果がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.10.23	160	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。	H27.9頃までを目途に諮問を予定

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成27年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表4-(4)ーウ関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
東北大学	本人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第23号)	H28.1.20	H28.3.22	62	本学の情報公開・個人情報開示等委員会の議事確定後の決裁手続において、事務手続上遅延が生じたもの
東北大学	本人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第24号)	H28.1.20	H28.3.22	62	本学の情報公開・個人情報開示等委員会の議事確定後の決裁手続において、事務手続上遅延が生じたもの
東北大学	本人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第25号)	H28.1.20	H28.3.22	62	本学の情報公開・個人情報開示等委員会の議事確定後の決裁手続において、事務手続上遅延が生じたもの
東北大学	本人に対する懲戒処分の公表に関する記者会見における特定の言及に関わる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(独個)答申第26号)	H28.1.20	H28.3.22	62	本学の情報公開・個人情報開示等委員会の議事確定後の決裁手続において、事務手続上遅延が生じたもの
日本年金機構	平成26年度(独個)答申第38号 特定個人に係る基礎年金番号及び加入期間が分かる文書の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H26.8.7	H27.12.25	505	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。)

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会の答申を受けて決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
 <本文表10-7、9及び12、独立行政法人等別内訳表4-(4)ーウ関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に決定ができなかった特段の事情
日本年金機構	特定個人の納付した年金保険料等に関する情報の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H26.8.7	236	所管業務が著しく繁忙であったため。(担当部署の所管業務は個人情報保護管理対策の企画・調整・推進から、開示請求や情報提供に関するお客様や機構全体からの相談窓口業務まで担当していたため。)また、審査会の答申に従い、開示請求者に文

【5 開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2⑦ 主な開示請求の内容

<本文表4-1、行政機関別内訳表4(1)関係>

法人名	主な開示請求の内容	件数
科学技術振興機構	告発についての相談にかかる保有個人情報	2
勤労者退職金共済機構	加入状況に関する保有個人情報	2
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	3
航空大学校	入学試験の受験者に関する保有個人情報	212
高齢・障害・求職者雇用支援機構	求職者支援訓練の受講生に係る保有個人情報	3
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者職業センターの支援利用者に係る保有個人情報	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	離職者訓練の入所選考受験者に係る保有個人情報	1
国民生活センター	消費生活相談カードにおける保有個人情報	1
国立がん研究センター	B型肝炎訴訟に関連する診療記録	14
国立がん研究センター	労災保険給付決定にかかる診療記録	6
国立がん研究センター	警察による刑事訴訟法に基づく照会	3
国立高等専門学校機構	入試個人情報開示	82
国立高等専門学校機構	事務職員採用試験(1次)結果開示	1
国立公文書館	閲覧室利用申込書	2
国立公文書館	特定歴史公文書等利用請求書	1
国立公文書館	保有個人情報開示請求書	1
国立公文書館	保有個人情報の開示の実施方法等申出書	1
国立国際医療研究センター	平成27年1月22日開催独立行政法人国立国際医療研究センターハラスメント防止対策委員会における資料及び議事録	1
国立循環器病研究センター	H28.2.2当センターで実施された、脳死下臓器提供シミュレーションで使用した文書等一式	1
国立循環器病研究センター	①データセンター及び保守サービス利用契約H27.7.17締結分、②循環器病統合情報システムの構築に関する資料	1
国立循環器病研究センター	平成26年5月に開示、交付した診療録(写し)の22~23頁に記載がある「協議」の記録	1
国立成育医療研究センター	診療記録に関する保有個人情報	15
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	18
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	12
国立精神・神経医療研究センター	自分で診察状況を確認するための個人情報	12
国立精神・神経医療研究センター	他病院受診の際に参考にするための個人情報	10
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	4
国立長寿医療研究センター	診療内容を記した診療録(カルテ)の開示	22
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考結果	4
国立病院機構	事務職員採用試験結果	3
国立病院機構	医療安全委員会議事録等	2
国立病院機構	勤務時間管理簿	2
国立病院機構	医療事故報告書	1
産業技術総合研究所	本人による内部通報に関する保有個人情報	1
住宅金融支援機構	融資審査に関する保有個人情報	2
住宅金融支援機構	融資債権に関する保有個人情報	1
情報処理推進機構	情報処理技術者試験に関する保有個人情報	6
水産総合研究センター	入学試験の成績に関する保有個人情報	26
大学入試センター	大学入試センター試験の成績(大学入試センター試験志願者ファイル)	275
大学入試センター	大学入試センター試験の答案	15
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済契約者の共済金等の請求に係る保有個人情報	3
統計センター	採用決定に関する保有個人情報	1
日本学術振興会	科学研究費助成事業の交付にかかる通知についての関係省庁及び開示請求者との間で交わされた文書及び交渉に関する書類	1
日本学術振興会	日本学術振興会特別研究員採用者及びその研究課題に関わる全文書	1
日本学生支援機構	奨学金申込状況の情報開示	1
日本学生支援機構	平成27年度文部科学省文教団体職員採用試験 団体名独立行政法人日本学生支援機構 試験の総合順位・総合得点・試験の満点・合格最低点	1
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付情報についての請求	15
農業者年金基金	経営移譲年金の同意の意思表示を示した書類	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種請求等に係る保有個人情報	24
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種書類及び取引履歴等に係る保有個人情報	8
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種調査依頼等に係る保有個人情報	7
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイルで保管している書類の開示	23
北海道大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	7
弘前大学	診療録の開示	1
弘前大学	「相談、苦情報告書」、「相談、苦情等是正・対応等依頼書」、「相談、苦情等是正・対応等報告書」の開示	1
岩手大学	編入学試験の各科目における点数及び合計点	1
東北大学	入試成績開示請求	1502
東北大学	診療情報請求	96
東北大学	ハラスメント事案(懲戒事案を含む)に関する請求	32
東北大学	人事記録	6
東北大学	労災請求記録	1
宮城教育大学	指導要録および健康診断に関する記録の開示	1
宮城教育大学	成績表の開示	1

筑波大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	7
筑波大学	カウンセリング(学生相談)に関する保有個人情報	3
筑波大学	苦情処理(ハラスメント)に関する保有個人情報	2
筑波技術大学	診療録に関する保有個人情報	3
群馬大学	平成27年度群馬大学入学試験開日日程の結果に関する保有個人情報	1
埼玉大学	入試成績	17
千葉大学	入学試験における成績情報等に係る保有個人情報	4
千葉大学	附属学校における指導に関する記録に係る保有個人情報	1
東京大学	成績に関する保有個人情報	756
東京医科歯科大学	入学試験結果	254
東京医科歯科大学	診療録	1
東京学芸大学	附属学校入試成績	2
東京学芸大学	学部入試成績	3
東京農工大学	平成27年度入試答案(前期日程・英語)	1
東京工業大学	本学の入試にかかる本人の入試成績に関するデータ	57
東京海洋大学	入試選考判定資料	3
お茶の水女子大学	電子メールの送受信記録に関する保有個人情報	2
一橋大学	学部入学試験の出願書類一式	1
一橋大学	法科大学院既修者選抜試験二次試験成績	1
横浜国立大学	大学院入学選抜試験個別学力検査に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	学部編入学試験及び社会人選抜に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	中間試験及び定期試験答案及び卒業論文審査結果に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	学部卒業生に関する保有個人情報	1
新潟大学	入学試験結果関係	14
金沢大学	博士後期課程学生を対象とした人材養成コース選考に係る文書の開示請求	1
信州大学	ハラスメント相談に関する保有個人情報	1
名古屋大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
名古屋大学	ハラスメント案件処理に関する保有個人情報	4
愛知教育大学	入学試験成績	8
京都大学	学部・大学院の入学試験の成績に関する保有個人情報	240
京都教育大学	附属中学校入学者選抜試験の教科ごとの得点	3
大阪大学	医療記録関係の保有個人情報	13
大阪大学	大学院入試の受験者に関する保有個人情報	6
大阪大学	病院受診者関係の保有個人情報(レセプト)	3
大阪教育大学	入学試験における得点、答案、受験者中の順位	2
大阪教育大学	附属高等学校の職員会議の記録、委員会での報告書	2
大阪教育大学	連絡進学試験の成績	1
神戸大学	自身の入学試験に係る成績開示	3
奈良教育大学	入学試験の得点	1
鳥取大学	編入学試験の得点、総配点及び答案	1
島根大学	入学試験の得点	4
島根大学	死亡した遺族の司法解剖に関する資料	1
岡山大学	入試における答案及び成績等調査資料に関する保有個人情報	3
岡山大学	学位申請資格審査に関する保有個人情報	1
広島大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	20
愛媛大学	開示請求者が人権問題相談員に申告したアカデミック・ハラスメントの救済を求める訴えに関して人権問題対策委員会に提出された人権問題相談員による関係人らへの聴取内容などの記録、同委員会の審議内容の分かる文書。	2
九州大学	診療録に関する個人情報	44
九州大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
九州大学	ハラスメント相談に関する保有個人情報	1
九州大学	学生相談に関する保有個人情報	1
九州工業大学	平成19年6月6日に溝江建設が落札した工事に係る契約書等	1
長崎大学	健康診断ファイル	1
熊本大学	入学試験成績	5
鹿児島大学	請求人に係る国立大学法人鹿児島大学が関係先へ送信したメール本文	1
琉球大学	入学者選抜試験の合否判定に関する保有個人情報	148
琉球大学	ハラスメント事案に関する保有個人情報	6
奈良先端科学技術大学院大学	アカデミックハラスメントの申立てに関する保有個人情報	1
日本政策金融公庫	融資審査関連資料	2
日本私立大学振興・共済事業団	診療報酬明細書に関する保有個人情報	36
日本私立大学振興・共済事業団	加入者貸付申込に関する保有個人情報	1
日本年金機構	障害年金給付に関する保有個人情報	57
日本年金機構	死亡者の年金額等に関する保有個人情報	31
日本銀行	記名国債証券関係手続に関する保有個人情報	3
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	104
日本司法支援センター	受託業務に関する保有個人情報	2
日本司法支援センター	国選弁護士業務に関する保有個人情報	1
日本司法支援センター	サービス推進室業務に関する保有個人情報	1

【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び5、独立行政法人等別内訳表5-(4)-イ 関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
お茶の水女子大学	本人に関する成績証明書等の不訂正決定に関する件	H27.4.15	100	成績証明書等の発行日から相当の年月が経過し、事実確認に時間を要したため

2-2⑨ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表5-(4)-イ 関係>

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る調査報告書附属資料の一部記述の訂正に関する件	H27.4.27	339	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る通知の一部記述の訂正に関する件	H27.6.19	286	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る懲戒処分書・懲戒説明書に係る原議書の一部記述の訂正に関する件	H27.7.17	258	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東北大学	請求人に係る特定ハラスメント事案に係る調査報告書及び一部附属資料の一部記述の訂正に関する件	H27.7.17	258	異議申立て担当者は、本学情報公開・保有個人情報開示請求担当を1名で担当しており、またその他業務も兼務している状況において、保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求を断続的に受け対応が間に合わず、異議申立ての事務処理が遅延したものの。
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	520	異議申立人が口頭意見陳述の機会を求めているが、異議申立人側の準備ができておらず、学内での審議を進めることができないため。

【利用停止請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

2-2⑩(今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が)90日超のもの
 <本文表10-4及び6、独立行政法人等別内訳表6-(4)-イ 関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
お茶の水女子大学	特定日付け本人宛ての教員免許状に係る文書等の利用不停止決定に関する件	H27.4.15	100	教員免許状に係る文書等の作成した日から相当の年月が経過し、事実確認に時間を要したため

2-2⑪ 27年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-7及び8、独立行政法人等別内訳表6-(4)-ウ 関係>

独立行政法人等名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情

【訴訟の状況】

2-2⑫ 訴訟の状況<本文表12、独立行政法人等別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成27年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
国立循環器病研究センター	H28.1.6	京都地裁	厚生労働省

2. 平成27年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立高等専門学校機構	東京地方裁判所	(独)国立高等専門学校機構	H27.6.25	平成26年3月31日付けで国立高等専門学校機構が開示請求者に行なった不開示決定処分について、処分の取消を求める第一審。【不開示処分取消請求事件】	請求一部認容	
沖縄振興開発金融機構	那覇地裁	沖縄振興開発金融公庫	H27.8.26	<保有情報開示請求事件>保有個人情報の適正な(黒塗り部分)の開示	訴え却下	

3. 平成27年度中に取り下げられた事件

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
三重大学	大阪地裁	国立大学法人三重大学	H27.6.29

<控訴審>

○ 平成27年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立高等専門学校機構	東京高等裁判所	(独)国立高等専門学校機構	H27.12.10	平成26年3月31日付けで国立高等専門学校機構が開示請求者に行なった不開示決定処分に係る第一審判決について、不開示決定処分の取消を求める控訴審【不開示処分取消請求控訴事件】	原判決破棄 控訴棄却	原判決主文第1項の取消 【原審・東京地方裁判所平成26年(行ウ)第398号】

<上告審>

○ 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	総務部総務課
海上技術安全研究所	総務部総務課
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教員研修センター	監事
勤労者退職金共済機構	総務部 総務課
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監事
航海訓練所	総務部総務課
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
港湾空港技術研究所	企画管理部総務課
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	企画経営部
国立大学財務・経営センター	総務部総務課
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局 総務企画課 総務企画担当係
国立病院機構	内部統制・監査部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課総務・研究推進担当
産業技術総合研究所	総務本部 業務推進支援部 情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事
自動車事故対策機構	総務部総務グループ(内部監査室兼務)
住宅金融支援機構	監査部 内部監査グループ
種苗管理センター	監査室
酒類総合研究所	研究企画知財部門
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発研究機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事

独立行政法人等名	担当部局名
水産大学校	監査役
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	監事(監査・評価室)
大学評価・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	内部監査室
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査部
電子航法研究所	監事
統計センター	経営審議室
都市再生機構	監査室
土木研究所	監事
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	監査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部
日本スポーツ振興センター	監事
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	コーポレートガバナンス委員会
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業環境技術研究所	監事
農業者年金基金	監事
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事、業務監査室
福祉医療機構	監査室
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
放射線医学総合研究所	監査・コンプライアンス室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	企画役
理化学研究所	監事・監査室
労働安全衛生総合研究所	内部監査室
労働者健康福祉機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	経営管理部総務課
旭川医科大学	国立大学法人旭川医科大学監査室
北見工業大学	総務課、監査室
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	総務企画課
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監事

独立行政法人等名	担当部局名
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事(監査室)
埼玉大学	監事
千葉大学	監事
東京大学	総合企画部総務課
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務部総務課
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
富山大学	監事(常勤)
金沢大学	法人監査室
福井大学	監事
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部広報室
浜松医科大学	監査室長
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	総務企画部総務課監事監査室
名古屋工業大学	監事
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務子一ム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	監査室(監事)
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	監事、法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監事(監事支援室)
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監事及び監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室

独立行政法人等名	担当部局名
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査課
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監事(補助:監査室)
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	監査主幹
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	事務局総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	監査室
沖縄科学技術大学院大学学園	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
国際協力銀行	監査部
日本政策金融公庫	監査部
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	法務部コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部 財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室
日本郵便株式会社	

【監査・点検、教育研修の状況】
2-3② 監査を実施していない理由

機関名	③ 監査を実施していない理由(No.002関係)
国立印刷局	昨年12月、監査責任者の変更を伴う監査体制の見直しを行った。指針の改正を踏まえた上で、今年度に重点的な監査を行う予定のため平成27年度は監査を実施しなかった。
国立美術館	数年に一度実施する予定であり、平成24年度に実施したため、平成27年度は実施していない。
労働安全衛生総合研究所	27年度中に、日本年金機構の事案を受けて、保有個人情報を総点検した上で、個人情報を取り扱うシステムをインターネットに接続されたシステムと分離し、外部と遮断するなどの措置を行ったため。
北海道大学	監査は毎年度の実施ではなく、複数年のサイクルで実施している。直近では平成24年度に実施した。
旭川医科大学	平成26年度に実施済みのため。
宮城教育大学	「国立大学法人宮城教育大学個人情報保護規程」第41条により、定期又は必要に応じ随時に監査(外部監査を含む。)を行うこととしています。
秋田大学	平成28年1月に書面調査を実施したが、調査内容のとりまとめがまだ完了していないため。
東京大学	平成27年11月1日改正施行した「東京大学の保有個人情報等の適切な管理のための措置に関する規則」を踏まえた監査を、今後行うための準備をしている。
兵庫教育大学	監査計画書に基づく監査項目の中から重点的に行う監査項目を決めて行っているため、平成27年度は実施しなかった(直近監査実施年度:平成24年度)。
大分大学	3年に1回で計画しており、平成28年9月に実施予定としているため。
高エネルギー加速器研究機構	監査体制等について再検討中のため
農水産業協同組合貯金保険機構	27年度実施予定が遅延したものの、28年4月に実施済。

未措置事項に対応を講ずる予定がない理由(No.007関係)

機関名	③ 監査を実施していない理由(No.002関係)